

東京経済研究センター

2010 年度研究計画

および

2009 年度年次報告

財団法人

東京経済研究センター

## まえがき

東京経済研究センターは、日本経済についての理論的実証的研究をその使命として、1959年に財団法人として発足しました。以来、当センターは多くの優れた経済学者の参加を得て、わが国における先端的な経済研究の中心となってきました。その主要な活動は、センターの財政的援助のもとに行われる研究員、客員研究員の研究によって支えられており、毎年数多くの研究プロジェクトが実施され、多数の研究成果が生み出されています。

センターの研究活動の第一の柱は、研究員の参加を得、国内外の発表者を招いて開催している定例研究会であります。2008年度には40回、2009年度には78回の研究会が開催されました。そこでは、経済理論、政策、実証分析の広い範囲に及ぶ新しい研究成果が発表され、活発な討論が行われています。

活動の第二の柱は、コンファレンス・シリーズであります。最も歴史の古いものは、かつての開催場所にちなんで「逗子コン(ファレンス)」と呼ばれ、1963年度以降毎年開催されて、内外で高い評価を獲得し、最近の成果は東京大学出版会から刊行されています。その他にも、ミクロコンファレンス、マクロコンファレンス、「アジア危機」コンファレンスが開催され、研究員の中心的な研究活動の場となっています。また、2010年度には第21回目を迎えるNBER-TCER東アジア経済セミナーは、欧米やアジア各国の代表的経済研究機関との共同事業として国際的にも注目されており、その成果はシカゴ大学出版局より毎年出版されています。

活動の第三の柱は、多岐にわたる国際研究交流活動です。センターが後援する英語学術雑誌(Journal of the Japanese and International Economies, JJIE)は、日本経済に関する専門雑誌として国際的に高い評価を得ています。JJIEを後援するために毎年東京で開催されるTRIO(NBER-CEPR-TCER)コンファレンスは、世界の第一線の研究者とわが国の気鋭の研究者との研究交流の場となっています。また、OECDにより組織されている世界の研究機関ネットワークであるNERO(National Economic Research Organizations)にも、コアメンバーとして積極的に参加しています。

東京経済研究センターは設立以来、経済同友会をはじめ各方面から財政上・組織運営上の支援・助言を受けてきました。特に、2000年度以降は、評議員の方々のみならず経済同友会会員各位から物心両面での貴重な援助を頂いております。東京経済研究センターへのご厚意と援助を惜しまぬ各方面の方々に、この機会をお借りして厚く御礼を申し上げるとともに、今後とも変わらぬご支援をお願いする次第であります。

2010年5月

財団法人 東京経済研究センター理事一同

## 目次

### まえがき

#### 2010 年度研究計画

I	2010 年度研究計画	1
II	プロジェクト分科会	4
III	分野別分科会	5
IV	個人研究プロジェクト	11
V	2010 年度予算	31

#### 2009 年度年次報告

I	定例研究会・報告者・報告テーマ	33
II	東京経済研究センター・コンファレンス	41
III	国際研究交流活動	56
IV	TCER セミナー報告	60
V	TCER Working Paper Series	61
VI	TCER 研究員・研究プロジェクト支援	61
VII	研究員研究報告	66
VIII	2009 年度会計報告	85
IX	TCER 議員会議事録	95

#### 付録

I	研究員名簿	99
II	客員研究員名簿	102
III	役員名簿	107
IV	寄附行為	110
V	刊行物一覧	121

---

財団法人 東京経済研究センターに関する連絡先

財団法人 東京経済研究センター

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 1-7-10 山京ビル本館 703 号室

担当：町田・高田

TEL & FAX: 03-3239-2524

[tcer@mbs.sphere.ne.jp](mailto:tcer@mbs.sphere.ne.jp)

---

## 2010 年度研究計画

## I. 2010 年度研究計画

本年度も、東京経済研究センターは活発な研究活動を行う計画であり、以下の国際研究交流活動と国内研究活動を予定している。

### (1) 国際研究交流活動

東京経済研究センターは、経済学における国際研究交流を積極的に実施あるいは支援している。2010 年度も以下の研究交流活動を実施する予定である。

#### a) JJIE 2010 年度刊行計画

東京経済研究センターが後援する英文学術雑誌(Journal of the Japanese and International Economies: JJIE)は 1987 年に創刊されたが、日本経済に関する専門的学術雑誌として世界的に高い評価を確立した。2009 年度は、星岳雄(カリフォルニア大学サンディエゴ校)をエディター・イン・チーフ(Editor in Chief)とし、加えて福田慎一(東京大学)、伊藤秀史(一橋大学)、Takao Kato(Colgate University)、John Ries(ブリティッシュ・コロンビア大学)等によって編集委員会が構成され、刊行を継続している。

本センターは、2010 年度も積極的に JJIE の支援を続けていく予定である。JJIE の高い評価を継続するためには、質の高い論文を継続的に掲載していくことが必須である。

東京経済研究センター研究員・客員研究員の諸兄姉には、JJIE を日頃の研究成果発表の場として活用していただくと共に、投稿論文の審査についても協力を賜ることをお願いしたい。

#### b) TRIO(NBER-TCER-CEPR)コンファレンス

本年度は Fiscal Crisis をテーマに、財政赤字が世界経済にもたらした影響やわが国の財政赤字の現状を、米国 NBER、欧州 CEPR からの参加者を交えて多角的に議論する予定である。世界同時不況のもとで財政支出を拡大させた主要国では、財政赤字の問題はいまや喫緊の課題となっている。とりわけ、ギリシャを初めとする欧州各国の財政赤字は、世界の金融市場を大きく動揺させている。一方、わが国では GDP の 2 倍に匹敵する政府債務にもかかわらず、国債の価格は安定している。コンファレンスでは、これら世界経済が抱える問題の現状を、この分野の一線級の専門家を集めて幅広く議論する。12 月頃東京大学で開催する予定である。

#### c) NBER-TCER 東アジア経済セミナー

第 21 回 NBER-TCER 東アジア経済セミナーは、2010 年 6 月 25-26 日に、オーストラリア・シドニーの Reserve Bank of Australia にて行われる予定。TCER 側からは伊藤隆敏他 4 氏が参加予定。

#### d) OECD-NERO との連携

2010 年度も引き続き NERO と緊密な提携を維持し、コンファレンス等での協力を行っていく予定である。

### (2) 国内研究活動

#### a) 2010 年度 TCER 定例研究会

国内外の発表者を招いて一橋大学を中心にして随時開催していく。

#### b) TCER プロジェクト(旧・逗子コンファレンス)

2009 年 1 月に「制度・組織と経済発展」というテーマでコンファレンスを実施した。

2010年度も引き続き、このテーマでコンファレンスを開催予定。

c) 個人研究プロジェクト支援

東京経済研究センターでは、1988年度に研究プロジェクト助成制度を設け、研究員の研究活動を支援してきた。助成は、申請者の研究計画にもとに審査委員会による厳正な審査を経て決定される。研究プロジェクトに応募できるのは一般研究員である。

東京経済研究センターをめぐる財政事情は、1998年以来、深刻な状況が続き、2000年度以降2007年度まで助成をいったん見送らざるをえない状況だった。しかし、財政状況が十分改善したので2008年度より同助成事業を復活させることとなった。

財政状況が十分改善したことを踏まえて、TCER 研究員に限らず幅広く個別研究プロジェクト支援事業を2010年度も引き続き行う予定。1プロジェクト40万円を上限として2-3件程度の採択予定。応募要領、審査委員会の設置・構成については理事会に一任するものとする。

d) TCER Junior Workshop

TCER 設立当初は、どの大学でも定期的なワークショップが開かれることもなかったために、TCER 研究会は研究員だけでなく院生を含めた若手研究者にとっては経済学研究のフロンティアについての活発な議論の場を提供するだけでなく、研究機関を超えた研究ネットワークの構築・拡大に大きく貢献してきた。しかし、近年では定期的研究会が開かれる大学も増えたために院生たちがTCER ワークショップに参加するインセンティブも弱まり、TCERの研究ネットワークの若手研究者間での拡大が危ぶまれる時期を迎えつつある。2007年度より開始されたJunior Workshopはこうした問題への対応策として、研究機関を超えて院生たちが学術上の議論を通して、将来に向けた知的絆を築き上げることを支援することを目的とする。(若手研究者、特に大学院生による研究報告会)2010年度も引き続き慶応義塾大学にて開催予定。

e) 委託研究調査

TCER では、公的な性質の強い機関からの委託研究を受け入れている。「委託研究費」の受け入れは、委託を受けた研究調査に必要な実費およびそれに伴う管理費を賄う金額であることを原則としている。また、委託研究の結果は、公表を原則とし、多くの人々の利益増進に大きく寄与していると考えられる。

委託研究調査事業の一つとして、東アジア・ASEAN 経済研究センターとの契約を、2010年度も引き続き、受け入れる。

f) 特別プロジェクト

特別プロジェクトは、日本経済や世界経済が直面する緊急課題に対応してその都度テーマをTCER が設定し、研究を行うプロジェクトである。TCER では数多くのプロジェクトが同時進行的に行われているが、テーマはあらかじめ決められている場合が大半である。このため、一刻を争う緊急課題を議論するプロジェクトは限られているのが実情である。このため、事前には特定のテーマを設定せず、必要に応じ、重要と思われるテーマを臨機応変に設定して弾力的に研究を進めていくのが特別プロジェクトの趣旨である。

(3) TCER (経済同友会) セミナー

2010年度も経済同友会との協力の下、引き続き開催していく。

(4) 研究分科会

1993年度から、研究分科会制度が導入され、恒久的組織としての「分野別分科会」と

一時的組織としての「プロジェクト分科会」が設けられた。研究分野別の「分野別分科会」として、「経済理論」「金融と資本市場」「通商問題と国際金融」「労働経済」「公共経済と環境問題」「産業組織と規制」「情報と経済組織」「都市と交通」「経済発展と南北問題」「国際開発研究」が設けられている。



## II. プロジェクト分科会

### (1) TCER コンファレンス「アジア危機コンファレンス」

2010年度は、7月8-9日に香港バプティスト大学にて、開催予定。アメリカの金融危機に端を発する世界同時不況は、各国に深刻なダメージを与えた。当初は金融危機の影響が軽微であると考えられていたアジア諸国も例外ではなく、日本をはじめアジア各国は、きわめて深刻な不況を経験した。世界経済は最悪期を脱したという見方が有力となりつつあるが、依然として世界経済には不安定要素は根強く残っている。その一方、中国をはじめとするアジア諸国が世界経済の景気回復のけん引役として期待される役割には大きいものがある。また、危機の再発防止に向けて、G20などで新しい金融規制の枠組みなど、新たな制度設計が活発に議論されるようになっている。本コンファレンスでは、今回の世界同時不況の原因やその背景を振り返りながら、さまざまな角度から金融危機後のアジア経済のあるべき姿を展望し、将来の道筋を議論する。

### (2) TCER マクロコンファレンス

第12回マクロコンファレンスは2010年11月頃に、一橋大学にて開催予定。テーマは特に定めず、マクロ関連の論文であれば、理論でも、実証でも、日本に関するものでも、外国に関するものでも良く、広く募集する予定である。

しかし、日本経済・世界経済の最近の動向に新しい知見を与えてくれる論文を特に求める。幹事は櫻川昌哉、塩路悦朗、チャールズ・ユウジ・ホリオカが務める予定。

### (3) TCER ミクロコンファレンス「ディセントラライゼーション・コンファレンス」

ディセントラライゼーション・コンファレンスは2010年度で第16回目となる。例年、年に1回、日本経済学会秋季大会の前日に開催されている。

例年、本コンファレンスには、70名程度の研究者が参加し、15本程度の研究発表が行われている。コンファレンスは、招待講演と投稿論文から構成され、ミクロ経済学の理論的アプローチに関する論文を主たる対象に、各方面からの投稿論文を募集している。一般均衡、ゲーム、社会的選択、メカニズム・デザイン、経済動学等の経済理論の論文はもちろんのこと、国際経済、公共経済、労働経済、金融、産業組織、企業組織等の応用分野で理論モデルに基づく論文の投稿も歓迎している。投稿論文はプログラム委員による審査を踏まえてコンファレンスにおける報告機会が決定されるが、若手研究者による多くの報告に対して若手研究者・シニア研究者を交えた活発な討論が繰り広げられ、日本国内外に及ぶ経済研究ネットワーク維持・拡大に大きく貢献しているものと自負する。

2010年度は9月17日(金)に関西学院大学で開催予定。幹事は関西学院大学・水野敬三、田畑頭が務める予定。

### Ⅲ. 分野別分科会

2010年度の分野別分科会所属者は以下の通りである。

#### (1) 「経済理論」

赤林英夫(慶応義塾大学経済学部)  
浅子和美(一橋大学経済研究所)  
荒木一法(早稲田大学政治経済学部)  
有賀健(京都大学経済研究所)  
石川城太(一橋大学経済学研究科)  
市岡修(専修大学経済学部)  
伊藤秀史(一橋大学商学研究科)  
井上正(筑波大学社会科学系)  
今井亮一(九州大学留学生センター)  
岩田一政(内閣府経済社会総合研究所)  
大瀧雅之(東京大学社会科学研究所)  
太田誠(早稲田大学ファイナンス研究科)  
大野裕之(東洋大学経済学部)  
大山道広(東洋大学経済学部)  
岡田章(一橋大学経済学研究科)  
奥野(藤原) 正寛(流通経済大学経済学部)  
小佐野広(京都大学経済研究所)  
尾山大輔(一橋大学経済学研究科)  
梶井厚志(京都大学経済研究所)  
金子守(筑波大学情報工学研究科)  
神谷和也(東京大学経済学研究科)  
亀坂安紀子(青山学院大学経営学部)  
河合榮三(流通経済大学経済学部)  
川又邦雄(慶応義塾大学名誉教授)  
神田秀樹(東京大学法学部)  
神取道宏(東京大学経済学部)  
神戸伸輔(学習院大学経済学部)  
北村行伸(一橋大学経済研究所)  
木下富夫(武蔵大学)  
グレーヴァ香子(慶応義塾大学経済学部)  
黒坂佳央(武蔵大学経済学部)  
計聡(専修大学商学部)  
小西秀樹(早稲田大学政治経済学部)  
小巻泰之(日本大学経済学部)  
西條辰義(大阪大学社会経済研究所)  
坂上智哉(熊本学園大学経済学部)  
榊原健一(千葉大学法経学部)  
佐々木弾(東京大学経済学研究科)  
佐々木宏夫(早稲田大学商学部)  
佐々木百合(明治学院大学経済学部)  
佐藤公敏(亜細亜大学経済学部)  
塩沢修平(慶応義塾大学経済学部)  
塩路悦朗(一橋大学経済学研究科)  
篠塚友一(小樽商科大学商学部)  
柴田章久(京都大学経済研究所)  
下野恵子(名古屋市立大学経済学部)  
下村研一(神戸大学経済経営研究所)  
末廣英生(神戸大学経営学研究科)  
鈴木岳(明治学院大学経済学部)  
鈴木豊(法政大学経済学部)  
鈴木興太郎(一橋大学経済研究所)  
須田伸一(慶応義塾大学経済学部)  
高橋克秀(國學院大學経済学部)  
高橋孝明(上智大学経済学部)  
高橋青天(明治学院大学経済学部)  
蓼沼宏一(一橋大学経済学研究科)  
玉田康成(慶応義塾大学経済学部)  
中馬宏之(一橋大学イノベーション研究センター)  
坪内浩(内閣府)  
戸田学(早稲田大学社会科学学部)  
外谷英樹(名古屋市立大学経済学部)  
中嶋智之(京都大学経済研究所)  
中山幹夫(慶応義塾大学経済学部)  
成生達彦(京都大学経済学研究科)  
西島益幸(横浜市立大学国際総合科学部)  
西村和雄(京都大学経済研究所)  
西村直子(信州大学経済学部)  
馬場弓子(青山学院大学経済学部)  
廣川みどり(法政大学経済学部)  
深尾京司(一橋大学経済研究所)  
福田慎一(東京大学経済学研究科)  
藤田昌久(甲南大学)  
船木由喜彦(早稲田大学政治経済学術院)  
古沢泰治(一橋大学経済学研究科)  
牧厚志(慶応義塾大学商学部)  
松井彰彦(東京大学経済学研究科)  
松島齊(東京大学経済学部)  
三上和彦(日本学術振興会特別研究員・京都大学経済研究所)  
宮崎耕一(法政大学経済学部)  
武藤滋夫(東京工業大学社会理工学研究科)  
安田洋佑(政策研究大学院大学)  
山崎昭(明星大学経済学部)

大和毅彦(東京都立大学経済学部)  
山本賢司(小樽商科大学商学部経済学科)  
横川和男(日本大学経済学部)  
吉川洋(東京大学経済学研究科)  
吉原直毅(一橋大学経済研究所)  
脇田成(首都大学東京大学院社会科学研究所)

和光純(学習院大学経済学部)  
渡辺隆裕(首都大学東京社会科学研究所)  
渡辺努(一橋大学経済研究所)  
渡部敏明(一橋大学経済研究所)

## (2)「金融と資本市場」

浅子和美(一橋大学経済研究所)  
姉川知史(慶応義塾大学経営管理研究科)  
池尾和人(慶應義塾大学経済学部)  
逸見良隆(学習院大学経済学部)  
井手一郎(滋賀大学経済学部)  
井出多加子(成蹊大学経済学部)  
伊藤隆敏(東京大学経済学研究科)  
今井亮一(九州大学留学生センター)  
岩田一政(内閣府経済社会総合研究所)  
岩壺健太郎(神戸大学経済学研究科)  
植田和男(東京大学経済学研究科)  
大瀧雅之(東京大学社会科学研究所)  
大野裕之(東洋大学経済学部)  
大橋和彦(一橋大学国際企業戦略研究科)  
岡崎哲二(東京大学経済学研究科)  
小川英治(一橋大学商学研究科)  
小佐野広(京都大学経済研究所)  
梶井厚志(京都大学経済研究所)  
亀坂安紀子(青山学院大学経営学部)  
康聖一(横浜市立大学国際総合科学部)  
神田秀樹(東京大学法学部)  
北村行伸(一橋大学経済研究所)  
計聡(専修大学商学部)  
高坂章(大阪大学国際公共政策研究科)  
斉藤誠(一橋大学経済学研究科)  
榊原健一(千葉大学法経学部)  
櫻川昌哉(慶應義塾大学経済学部)  
佐々木百合(明治学院大学経済学部)  
塩沢修平(慶応義塾大学経済学部)  
塩路悦朗(一橋大学経済学研究科)  
下野恵子(名古屋市立大学経済学部)  
胥鵬(法政大学経済学部)

須田美矢子(日本銀行)  
橘木俊詔(同志社大学経済学部)  
辰巳憲一(学習院大学経済学部)  
坪内浩(内閣府)  
土居丈朗(慶應義塾大学経済学部)  
外谷英樹(名古屋市立大学経済学部)  
中嶋智之(京都大学経済研究所)  
成田淳司(青山学院大学経済学部)  
橋本優子(国際通貨基金)  
原田喜美枝(中央大学専門職大学院国際会計研究科)  
広田真一(早稲田大学商学部)  
深尾京司(一橋大学経済研究所)  
福田慎一(東京大学経済学研究科)  
藤井真理子(東京大学先端経済工学研究センター)  
星岳雄(University of California, San Diego)  
堀内俊洋(早稲田大学政治経済学部)  
ホリオカ、チャールズ・ユウジ(大阪大学社会経済研究所)  
松村敏弘(東京大学社会科学研究所)  
宮尾龍蔵(日本銀行)  
宮川努(学習院大学経済学部)  
柳川範之(東京大学経済学研究科)  
柳田辰雄(東京大学総合文化研究科)  
藪下史郎(早稲田大学政治経済学部)  
山崎昭(明星大学経済学部)  
山崎福寿(上智大学経済学部)  
吉野直行(慶応義塾大学経済学部)  
渡辺努(一橋大学経済研究所)  
渡部敏明(一橋大学経済研究所)

## (3)「通商問題と国際金融」

姉川知史(慶応義塾大学経営管理研究科)  
石川城太(一橋大学経済学研究科)  
逸見良隆(学習院大学経済学部)  
伊藤隆敏(東京大学経済学研究科)

井上正(筑波大学社会科学系)  
岩田一政(内閣府経済社会総合研究所)  
岩壺健太郎(神戸大学経済学研究科)  
植田和男(東京大学経済学研究科)

内山義英(青山学院大学国際政治経済学部)  
浦田秀次郎(早稲田大学アジア太平洋研究科)  
海老名一郎(拓殖大学商学部)  
大垣昌夫(慶応義塾大学経済学部)  
大橋弘(東京大学経済学研究科)  
大山道広(東洋大学経済学部)  
小川英治(一橋大学商学研究科)  
亀坂安紀子(青山学院大学経営学部)  
川崎健太郎(東洋大学経営学部)  
北村行伸(一橋大学経済研究所)  
木村福成(慶應義塾大学経済学部)  
高坂章(大阪大学国際公共政策研究科)  
後藤晃(公正取引委員会)  
小巻泰之(日本大学経済学部)  
斉藤誠(一橋大学経済学研究科)  
佐々木百合(明治学院大学経済学部)  
塩沢修平(慶応義塾大学経済学部)  
柴田章久(京都大学経済研究所)  
須田美矢子(日本銀行)  
園部哲史(財団法人国際開発高等教育機構)  
竹森俊平(慶応義塾大学経済学部)

#### (4)「労働経済」

赤林英夫(慶応義塾大学経済学部)  
阿部正浩(独協大学経済学部)  
安部由起子(北海道大学経済学研究科)  
有賀健(京都大学経済研究所)  
伊藤秀史(一橋大学商学研究科)  
今井亮一(九州大学留学生センター)  
加藤隆夫(コルゲート大学)  
河合榮三(流通経済大学経済学部)  
川口大司(一橋大学経済研究科)  
木下富夫(武蔵大学)  
黒坂佳央(武蔵大学経済学部)  
玄田有史(東京大学社会科学研究所)  
下野恵子(名古屋市立大学経済学部)  
胥鵬(法政大学経済学部)  
高橋克秀(國學院大学経済学部)  
高山憲之(一橋大学経済研究所)  
橘木俊詔(同志社大学経済学部)

#### (5)「公共経済と環境問題」

荒木一法(早稲田大学政治経済学部)  
市岡修(専修大学経済学部)  
逸見良隆(学習院大学経済学部)

坪内浩(内閣府)  
長岡貞男(一橋大学イノベーション研究センター)  
橋本優子(国際通貨基金)  
八田達夫(国際基督教大学国際関係学科)  
原田喜美枝(中央大学専門職大学院国際会計研究科)  
深尾京司(一橋大学経済研究所)  
福田慎一(東京大学経済学研究科)  
藤井真理子(東京大学先端経済工学研究センター)  
古沢泰治(一橋大学経済学研究科)  
松井彰彦(東京大学経済学研究科)  
宮尾龍蔵(日本銀行)  
柳川範之(東京大学経済学研究科)  
柳田辰雄(東京大学総合文化研究科)  
横川和男(日本大学経済学部)  
若杉隆平(京都大学経済研究所)  
渡辺努(一橋大学経済研究所)  
渡部敏明(一橋大学経済研究所)

中馬宏之(一橋大学イノベーション研究センター)  
永瀬伸子(お茶の水女子大学人間文化研究科)  
中西泰夫(専修大学経済学部)  
中村二郎(日本大学大学院総合科学研究科)  
成田淳司(青山学院大学経済学部)  
西島益幸(横浜市立大学国際総合科学部)  
林田修(大阪経済大学経営学部)  
樋口美雄(慶応義塾大学商学部)  
真殿誠志(専修大学経済学部)  
宮崎耕一(法政大学経済学部)  
森口千晶(一橋大学経済研究所)  
脇田成(首都大学東京大学院社会科学研究所)

井堀利宏(東京大学経済学研究科)  
岩本康志(東京大学経済学研究科)  
海老名一郎(拓殖大学商学部)

大野裕之(東洋大学経済学部)  
金子守(筑波大学情報工学研究科)  
康聖一(横浜市立大学国際総合科学部)  
小西秀樹(早稲田大学政治経済学部)  
西條辰義(大阪大学社会経済研究所)  
佐藤公敏(亜細亜大学経済学部)  
篠塚友一(小樽商科大学商学部)  
鈴木伸枝(駒沢大学経済学部)  
瀬古美喜(慶應義塾大学経済学部)  
高山憲之(一橋大学経済研究所)  
土居丈朗(慶應義塾大学経済学部)  
中泉真樹(國學院大學経済学部)  
中山幹夫(慶應義塾大学経済学部)

西村直子(信州大学経済学部)  
八田達夫(国際基督教大学国際関係学科)  
廣川みどり(法政大学経済学部)  
藤井眞理子(東京大学先端経済工学研究センター)  
ホリオカ、チャールズ・ユウジ(大阪大学社会経済研究所)  
宮川努(学習院大学経済学部)  
森口千晶(一橋大学経済研究所)  
山崎福寿(上智大学経済学部)  
大和毅彦(東京都立大学経済学部)  
吉原直毅(一橋大学経済研究所)  
渡辺隆裕(首都大学東京社会科学部)

#### (6)「産業組織と規制」

姉川知史(慶應義塾大学経営管理研究科)  
阿部正浩(独協大学経済学部)  
有賀健(京都大学経済研究所)  
石川城太(一橋大学経済学研究科)  
井手一郎(滋賀大学経済学部)  
井出多加子(成蹊大学経済学部)  
太田誠(早稲田大学ファイナンス研究科)  
大橋弘(東京大学経済学研究科)  
加藤隆夫(コルゲート大学)  
川越俊彦(成蹊大学経済学部)  
川又邦雄(慶應義塾大学名誉教授)  
神田秀樹(東京大学法学部)  
後藤晃(公正取引委員会)  
佐々木弾(東京大学経済学研究科)  
末廣英生(神戸大学経営学研究科)  
鈴木豊(法政大学経済学部)  
鈴木興太郎(一橋大学経済研究所)  
橘木俊詔(同志社大学経済学部)  
玉田康成(慶應義塾大学経済学部)  
戸田学(早稲田大学社会科学部)  
中泉真樹(國學院大學経済学部)  
長岡貞男(一橋大学イノベーション研究センター)

中西泰夫(専修大学経済学部)  
並河永(埼玉大学経済学部)  
成生達彦(京都大学経済学研究科)  
成田淳司(青山学院大学経済学部)  
馬場弓子(青山学院大学経済学部)  
樋口美雄(慶應義塾大学商学部)  
古沢泰治(一橋大学経済学研究科)  
堀内俊洋(早稲田大学政治経済学部)  
牧厚志(慶應義塾大学商学部)  
松島斉(東京大学経済学部)  
松村敏弘(東京大学社会科学研究所)  
真殿誠志(専修大学経済学部)  
三上和彦(日本学術振興会特別研究員・京都大学経済研究所)  
宮川努(学習院大学経済学部)  
武藤滋夫(東京工業大学社会理工学研究科)  
村上直樹(日本大学総合科学研究科)  
元橋一之(東京大学工学系研究科)  
安田洋佑(政策研究大学院大学)  
若杉隆平(京都大学経済研究所)  
若田部昌澄(早稲田大学政治経済学術院)

#### (7)「情報と経済組織」

阿部正浩(独協大学経済学部)  
荒木一法(早稲田大学政治経済学部)  
市岡修(専修大学経済学部)  
井手一郎(滋賀大学経済学部)  
伊藤秀史(一橋大学商学研究科)  
井上正(筑波大学社会科学系)

岡崎哲二(東京大学経済学研究科)  
岡田章(一橋大学経済学研究科)  
奥野(藤原)正寛(流通経済大学経済学部)  
小佐野広(京都大学経済研究所)  
梶井厚志(京都大学経済研究所)  
加藤隆夫(コルゲート大学)

金本良嗣(東京大学経済学研究科)  
康聖一(横浜市立大学国際総合科学部)  
神取道宏(東京大学経済学部)  
神戸伸輔(学習院大学経済学部)  
清滝ふみ(近畿大学経済学部)  
グレーヴァ香子(慶應義塾大学経済学部)  
計聡(専修大学商学部)  
後藤晃(公正取引委員会)  
西條辰義(大阪大学社会経済研究所)  
酒井泰弘(筑波大学社会科学系)  
櫻川昌哉(慶応義塾大学経済学部)  
佐々木弾(東京大学経済学研究科)  
佐々木宏夫(早稲田大学商学部)  
佐藤公敏(亜細亜大学経済学部)  
篠塚友一(小樽商科大学商学部)  
下村研一(神戸大学経済経営研究所)  
胥鵬(法政大学経済学部)  
末廣英生(神戸大学経営学研究科)  
鈴木豊(法政大学経済学部)  
鈴木興太郎(一橋大学経済研究所)  
竹森俊平(慶応義塾大学経済学部)  
辰巳憲一(学習院大学経済学部)  
玉田康成(慶応義塾大学経済学部)  
中馬宏之(一橋大学イノベーション研究センター)  
戸田学(早稲田大学社会科学学部)

並河永(埼玉大学経済学部)  
成生達彦(京都大学経済学研究科)  
西島益幸(横浜市立大学国際総合科学部)  
西村直子(信州大学経済学部)  
馬場弓子(青山学院大学経済学部)  
林田修(大阪経済大学経営学部)  
樋口美雄(慶応義塾大学商学部)  
廣川みどり(法政大学経済学部)  
船木由喜彦(早稲田大学政治経済学術院)  
星岳雄(University of California, San Diego)  
堀内俊洋(早稲田大学政治経済学部)  
松井彰彦(東京大学経済学研究科)  
松島斉(東京大学経済学部)  
松村敏弘(東京大学社会科学研究所)  
三上和彦(日本学術振興会特別研究員・京都大学経済研究所)  
武藤滋夫(東京工業大学社会理工学研究科)  
元橋一之(東京大学工学系研究科)  
安田洋佑(政策研究大学院大学)  
柳川範之(東京大学経済学研究科)  
山崎昭(明星大学経済学部)  
大和毅彦(東京都立大学経済学部)  
若田部昌澄(早稲田大学政治経済学術院)  
和光純(学習院大学経済学部)  
渡辺隆裕(首都大学東京社会科学研究科)

#### (8) 「都市と交通」

井出多加子(成蹊大学経済学部)  
伊藤隆敏(東京大学経済学研究科)  
岩田規久雄(学習院大学経済学部)  
大塚啓次郎(政策研究大学院大学)  
金本良嗣(東京大学経済学研究科)  
瀬古美喜(慶應義塾大学経済学部)  
高橋克秀(國學院大學経済学部)

高橋孝明(上智大学経済学部)  
土居丈朗(慶應義塾大学経済学部)  
八田達夫(国際基督教大学国際関係学科)  
藤田昌久(甲南大学)  
ホリオカ、チャールズ・ユウジ(大阪大学社会経済研究所)  
山崎福寿(上智大学経済学部)

#### (9) 「経済発展と南北問題」

赤林英夫(慶応義塾大学経済学部)  
内山義英(青山学院大学国際政治経済学部)  
浦田秀次郎(早稲田大学アジア太平洋研究科)  
海老名一郎(拓殖大学商学部)  
岡崎哲二(東京大学経済学研究科)  
川越俊彦(成蹊大学経済学部)  
木村福成(慶應義塾大学経済学部)

高坂章(大阪大学国際公共政策研究科)  
坂上智哉(熊本学園大学経済学部)  
櫻川昌哉(慶応義塾大学経済学部)  
塩路悦朗(一橋大学経済学研究科)  
須田美矢子(日本銀行)  
園部哲史(財団法人国際開発高等教育機構)  
高橋孝明(上智大学経済学部)

高橋青天(明治学院大学経済学部)  
外谷英樹(名古屋市立大学経済学部)  
長岡貞男(一橋大学イノベーション研究センター)  
中嶋智之(京都大学経済研究所)  
広田真一(早稲田大学商学部)  
藤田昌久(甲南大学)

村上直樹(日本大学総合科学研究科)  
元橋一之(東京大学工学系研究科)  
森口千晶(一橋大学経済研究所)  
吉原直毅(一橋大学経済研究所)  
若杉隆平(京都大学経済研究所)  
若田部昌澄(早稲田大学政治経済学術院)

**(10) 国際開発研究**

浦田秀次郎(早稲田大学アジア太平洋研究科)

#### IV. 個人研究プロジェクト

■氏名：石川 城太

所属機関：一橋大学大学院 経済学研究科

研究テーマ：

貿易と環境

概要：

貿易と環境の関係について、一般均衡分析や部分均衡分析を用いて理論的に解明し、政策的含意を得る。

■氏名：伊藤 隆敏

所属機関：東京大学 経済学研究科

研究テーマ：

世界金融危機の発生原因と政策対応

概要：

2007年8月にアメリカのサブプライム危機が、一部投資銀行の流動性不足として顕在化、その後2008年3月には大手投資銀行のベア・スターンズの救済合併が、連邦準備制度からの損失補償のもと可能になった。同9月にはリーマン・ブラザーズの破綻から金融危機が世界に波及した。アメリカを筆頭に主要国の中央銀行と財務当局は、金融緩和、非伝統的金融政策、財政刺激など財政金融政策を総動員して、大恐慌への転落を防いだ。

どうして、このような世界金融危機が起きたのか、政策対応はどこでどのように誤ったのか、原因の究明と再発防止のための制度作り、政策の対応が急務である。この金融危機防止、危機管理のありかたについて、研究する。

また、金融システムの安定のためには、平時の金融政策として「インフレ目標政策」だけでは十分ではないことがわかったが、それに加えてなにが必要なのかについては専門家、研究者の意見も分かれている。金融監督政策や、法的枠組みも含めて、どのような政策が有効であるかを研究する。

■氏名：伊藤 秀史

所属機関：一橋大学大学院 商学研究科

研究テーマ：

契約と組織の経済分析

概要：

1. 関係的契約とガバナンスの経済分析：継続的取引関係におけるフォーマルな契約の役割を理論、実験両面から考察する。
2. 行動契約理論：継続的取引関係と社会的選好の関係を理論、実験両面から考察する。



3. 企業組織の経済分析：ガバナンスと人材マネジメント間の補完性について理論的考察を行う。また、企業組織の経済分析に行動経済学的視点を導入することを試みる。

■氏名：岩本 康志

所属機関：東京大学

研究テーマ：

医療・福祉システムの実証分析と持続的・効率的制度の設計

概要：

医療・福祉システムの持続的・効率的な制度設計を研究する。今年度は、長期の医療・介護費用と国民所得を予測する医療・介護保険財政モデルを用いて、積立方式への移行あるいは修正賦課方式の導入によって、世代間の負担構造が現行制度からどのように変化するかを分析する。

■氏名：植田和男

所属機関：東京大学 経済学部

研究テーマ：

金融経済危機の分析

概要：

2007年夏からの金融危機について

その原因、金融・実体面経済の波及、政策対応、政策対応からの出口等の問題を中心に分析をする。

■氏名：太田 誠

所属機関：早稲田大学大学院 ファイナンス研究科

研究テーマ：

1. ファイナンスの経済学的・計量経済学的基礎

2. 生産技術、品質および市場構造

概要：

1. ファイナンスに使われている経済学概念・理論と計量経済学的手法を整理・展望する。

この整理・展望を通じて、経済学とファイナンスで使われている概念・理論と統計的手法の比較検討をしたい。

2. 品質の測定（ヘドニック推定法）と品質に関する経済現象や経済分析を整理・展望したい。

■氏名：大橋 和彦

所属機関：一橋大学大学院 国際企業戦略研究科

研究テーマ：

1. エネルギー、天候、排出権等の価格分析
2. 証券化におけるインセンティブについての分析

概要：

1. テーマ1については、エネルギー、天候、排出権等の価格分析を行うが、特に排出権の分析に注力する予定。
2. 引き続き OTD モデルを前提とする証券化における発行者のインセンティブの問題を扱い、様々な政策のインプリケーションも分析する。

■氏名：大垣 昌夫

所属機関：慶應義塾大学 経済学部

研究テーマ：

世界観と時間選好と経済行動

概要：

長期的に行動経済学をマクロ経済学に取り入れていくという研究プロジェクトの中で、2010年度は主に世界観と経済行動の関係と、時間選好と経済行動の関係について研究したい。

行動経済学で、実験などによって、献金などの他人に対する利他的行動について、新しい知見が得られてきた。この点に関してマクロ動学に特に重要なのは、他人に対する利他的行動と子供に対する利他的行動の理解を深めることと、利他性の再分配政策などの制度に与える影響の理解を深めることである。国際的なフィールド調査を行い、親が他人のために多額の献金するとき、親の消費がほとんど変わらない場合は、子への予定遺産が減ることになる。時間についても、親が他人のためにボランティアをするとき、子のための時間が減ることが考えられる。異なる文化、宗教、世界観を持つ人々の国際間や個人間の献金額や、ボランティアのために使う時間の差と、自分の子のために使う時間への影響を実証的に明らかにしていきたい。

またマクロ動学モデルに行動経済学の時間選好に関する理論と実証の結果を導入していきたい。2010年にはタフ・ラブ・モデルの理論と実証分析を進める。特に実証分析で、親の時間割引、所得、資産、子供の数や性別、属する宗教、信仰心、世界観などによって、どのようなタフ・ラブ行動の違いが出てくるか、また、日米の親の違いの原因を明らかにしていきたい。

■氏名：岡田 章

所属機関：一橋大学大学院 経済学研究科

研究テーマ：

非協力ゲーム理論による協力問題の分析（ナッシュプログラム）

1. 情報不完備な協力ゲーム理論
2. 繰り返しゲームにおけるグループ形成

概要：

異なる価値や目的を追求する複数の経済主体（個人、企業、政府など）の間にいかにして協力関係が成立し、その結果、経済や社会がどのように発展するかという社会的協力の問題を、ゲーム理論の分析手法を総合的に用いて考察する。

今年度は、情報不完備な協力ゲーム理論、とくに、コア理論と情報不完備ゲーム理論の融合を試みるとともに、繰り返しゲームにおけるグループ形成問題を考察し、いかなる条件下で効率的な経済状態（全員協力）が動学的な安定点として実現するかを明らかにする。

■氏名： 小川 英治

所属機関： 一橋大学大学院 商学研究科

研究テーマ：

世界金融危機以降のアジア通貨の収斂状況

概要：

世界金融危機の影響を受けて、ユーロを始めとするヨーロッパ通貨が2度にわたって大きく暴落した。一度目は、2008年9月15日のリーマン・ショック直後、そして、2010年初頭のギリシアの財政危機が露呈したときである。それに合わせるように、アジア通貨の一部において同様の暴落の動きが見られる。これらのアジア通貨の動きを踏まえて、アジア通貨の収斂あるいは発散の状況について、経済成長論における $\beta$ 収斂及び $\sigma$ 収斂の概念を利用して、実証的分析を行う。

■氏名： 小佐野 広

所属機関： 京都大学 経済研究所

研究テーマ：

動学的契約理論

概要：

連続時間の動学的契約理論モデルを研究する。

■氏名： 尾崎 裕之

所属機関： 慶應義塾大学 経済学部

研究テーマ：

選好の進化について

概要：

学習により、選好（条件付き選好）は進化するが、この点については昨年度に引き続き、結果を出すことを目指す。本年度はより一般的に、選好が環境と共にどのように進化するか、あるいは内生化するかについても研究を行う。

■氏名： 小田切 宏之

所属機関： 成城大学 社会イノベーション学部

研究テーマ：

経済学の競争政策への活用

概要：

経済学は、カルテル、合併、私的独占その他の競争政策の執行に当たり、その実態の解明や、判断基準の確立などに幅広く活用されるようになってきた。こうした議論を整理するとともに、日本における実例への適用可能性を探る。本研究は公正取引委員会競争政策研究センターと共同で行う。

■氏名： 神谷 和也

所属機関： 東京大学大学院 経済学研究科

研究テーマ：

貨幣的均衡の研究

概要：

動学的貨幣経済モデルの以下の特性を明らかにする。

1. サイクル解が発生するメカニズムを特定し、サイクル解が発生する具体的かつ現実的なモデルを構築する。また、サイクル解が厚生に及ぼす影響について分析する。また、その非決定性についても分析を行う。
2. 貨幣的定常均衡が非決定になる新しい理論について分析する。また、それが厚生に及ぼす影響についても分析し、効率的な配分をもたらす政策を提示する。

■氏名： 河合 榮三

所属機関： 流通経済大学 経済学部

研究テーマ：

現代マクロ経済学の再検討——価格メカニズムと失業に関する常識への挑戦

概要：

本論は、90年代以降10数年にわたった日本経済の長期停滞と現在進行中の先進国を中心にした世界的不況、そしてマクロ経済学の大前提に対する懐疑にもとづいて、価格メカニズムと失業に関する現代マクロ経済学の常識に挑戦する。昨年度に引き続いてこの論文の執筆に取り組み、英訳する予定。

■氏名： 川口 大司

所属機関： 一橋大学大学院 経済学研究科

研究テーマ：

非正規雇用の増加とその要因

概要：

日本の雇用に占める非正規労働者の比率は増えてきているがその原因はよくわかっていない部分が多い。労働需要側の要因・供給側の要因の双方に注意を払いつつ、非正規雇用増加の背景を探る。

■氏名： 川崎 健太郎

所属機関： 東洋大学 経営学部

研究テーマ：

東アジアにおける共通通貨圏導入の可能性

概要：

本研究の目的は、「東アジアにおける共通通貨圏創設」の可能性を探ることであり、1)アジア地域において急速に進んだ経済統合により、東アジア諸国は最適通貨圏へと近づいたのか、2)この経済統合の進展は、アジア地域および日本経済にどう貢献しているか、またどのような意義をもたらしているか、3)経済統合のさらなる進展によって、期待される通貨統合は、アジア経済および日本経済にどのような影響をもたらすか、等について、聞き取り調査及び最新の理論・実証的な経済学アプローチによって明らかにする。また、欧州における経済統合との類似点・相違点を明確化することにより、東アジアの繁栄という戦略的な観点から、国際通貨体制に関するいわゆる「グローバル・スタンダード」の適用が、東アジア経済に望ましい結果をもたらすか否かについて結論を下す。「東アジアにおける共通通貨圏創設」の可能性については、これまで、東アジア地域における金融面の経済統合の進展は、1997-98年に起こったアジア危機を契機とし、ASEAN+3諸国及び東アジア・オセアニア中央銀行役員会議(EMEAP)諸国によって主導された地域金融協力施策に依るところが大きかった。「東アジア共同体構想」実現へむけた政策対話が本格化することが期待される中、通貨・金融面における経済統合の最終段階といえる「共通通貨」の導入は、東アジアの成長戦略においては、合理的な選択肢の一つと考えられる。一方で、共通通貨制度の導入に必要な、経済指標の監視システムや、経済変数の収斂目標の設定や為替相場の安定化などの地域通貨制度、経済統合に向けたシーケンシングパスにおける政策・制度の枠組み作りには、明確なタイムスケジュールと、頑健なベンチマークの設定が極めて重要なテーマである。本研究においては、1)「アジアは最適通貨圏か」という点については新しい統計手法を開発、2)共通通貨単位の導入におけるバスケット指標の客観性については均衡為替相場の算出、3)アジア地域における決済取引に関する各国地場通貨の利用状況については、聞き取り調査を行う予定である。

■氏名： 康 聖一

所属機関： 横浜市立大学 国際総合科学部

研究テーマ：

認知バイアスと企業金融

概要：

収益性に関する経営者と市場の認知バイアス（楽観主義と悲観主義）が企業金融に及ぼす影響を分析する。情報の優位者としての経営者の役割とエージェンシー問題に関する従来の議論を整理した上で、認知バイアスをモデルの中に導入する。

■氏名： 神戸 伸輔

所属機関： 学習院大学 経済学部

研究テーマ：

ゲーム理論、契約及び交渉の経済分析

概要：

チープトークゲームの分析

■氏名： 北村 行伸

所属機関： 一橋大学 経済研究所

研究テーマ：

応用マイクロ計量経済学

概要：

経済政策の計量経済学的な評価方法について、理論的に厳密な考察を行うと同時に実践的アプローチを用いていくつかの政策に対して実証的に評価を行う。

■氏名： グレーヴァ 香子

所属機関： 慶應義塾大学 経済学部

研究テーマ：

1. 自発的に参加・退出できる繰り返しゲームの拡張
2. 企業の評判の研究

概要：

1. ひきつづき、繰り返しゲームに参加・退出のオプションがある場合の理論的研究を続ける。
2. 企業の評判が時間を通じてどう変化するかを理論と実証で研究する。

■氏名： 黒坂 佳央

所属機関： 武蔵大学 経済学部金融学科

研究テーマ：

世界金融危機におけるバブルの生成・膨張・崩壊過程と世界同時不況のメカニズム

概要：

昨年を引き続いて、米国サブプライム・ローンを裏付けとした証券化商品の暴落から生じた、今回の世界金融危機におけるバブルの生成・膨張・崩壊過程を実証的に検討し、世界金融危機が世界同時不況を引き起こしたメカニズムを考察する

■氏名： 小巻 泰之

所属機関： 日本大学 経済学部

研究テーマ：

マクロ経済モデルにおけるデータ改訂の影響（政策シミュレーション，パラメータチェック）

概要：

政策当局では、複数のリアルタイムの情報から経済予測やリスク評価を行うため、マクロ経済モデルが利用されている。しかし、Tetlow and Ironside[2007]は、米FRBのモデルを基にデータ改訂の影響が大きいと指摘。リアルタイム・データセットもとに、伝統的ケインジアン型及びハイブリッド型モデルの妥当性を、①内挿テスト，②政策シミュレーション，③限界消費性向など個別の推定パラメータ，の3点から評価する。

■氏名： 西條 辰義

所属機関： 大阪大学 社会経済研究所

研究テーマ：

Solutions to Prisoner's Dilemma

概要：

囚人のディレンマを解決するメカニズム・デザイン、ニューロサイエンス、ジェネティクス。

■氏名： 齋藤 誠

所属機関： 一橋大学大学院 経済学研究科

研究テーマ：

資産価格，自然災害リスク，設備投資行動，消費行動。

概要：

1. 不完備市場環境における資産価格形成や資源配分に関する研究を引き続き行う。
2. 自然災害リスクや環境リスクについて，リスクが管理可能な状態で，かつ移転可能な状態になるための政策環境を考察する。

■氏名： 坂上 智哉

所属機関： 熊本学園大学 経済学部

研究テーマ：

1. 成長と循環の理論的研究
2. 地域間の最適ネットワークに関する研究

概要：

1. 2部門モデルにおける外部性と均衡経路の不決定性の関係について研究を行う。
2. 地域間の最適ネットワークについての理論研究と、マルチエージェント・シミュレーション分析を行う。

■氏名： 佐々木 弾

所属機関： 東京大学 社会科学研究所

研究テーマ：

市場をはじめとする経済社会的システムのサステナビリティと内生的レジーム・シフトを、主としてゲーム論に所謂 **strategy proofness**（戦略操作性）という観点から理論化する。

概要：

諸科学の学際化が唱えられる中、マイクロ経済理論研究も決してその例外ではあり得ない。これまで研究歴の大半を応用ゲーム理論としての産業組織論ならびに経済政策論に注いできたが、その過程に於いて、従来外生的「仮定」(modelling assumptions)として与えられてきた理論研究の枠組そのものを謂わば内生化する必要性を学んだ。一例として、マイクロ経済学に於ける最も基礎的な概念規定であるところの「市場」を取り上げよう。従来型のマイクロ経済学は「市場」の存在やその基本的な定義などの下部構造を概ね所与とし、その枠内に於ける需給・費用・効用などの上部構造がその結果的均衡としての市場取引に与える影響を比較静学してきた。類例は、「製品開発」など産業組織論の中心的諸概念にも見られる。而るに現代経済の大勢を占める諸産業に於いては、製品自体の改良よりも、それが取引される市場の構造進化のほうが圧倒的に速い。総じて、上部構造のみの動静から次第に下部構造変革へと軸足を移しつつある実体経済の動向に即応すべく、その研究であるところの産業組織論・政策論もまた進化を要する。

研究計画・方法詳細：

- (1) 経済主体間ゲームとしての市場構造・取引システムの内生的レジーム・シフト。

複数均衡選択やパラメータの微小変化により、内生的均衡が不連続に急変し、それにより産業・社会・経済全体に影響が波及する、という諸状況を、Grief 流の専ら記述的な意味での進化ゲーム論に留まることなく、本課題ではそれらのパラメータを戦略変数ないし政策変数として積極利用の対象と位置付ける。

- (2) 経済主体内部構造としての経営・企業組織の内生的レジーム・シフト。

所謂「所有と経営の分離」の経済学的含意とその企業戦略的活用法は、それぞれ企業経済学および経営学の主要テーマの一つと言える。他方、経営学や政治学には、所謂ストック・ホルダー



とステーク・ホルダーとの相克という、類似の問題だが異なる視点からの分析が存在し、「企業の社会的責任」なる政治的に正しい（politically correct）規範的概念との絡みもあり近年頓に脚光を浴びている。これら両視点は、所謂 agency problem の元凶とされているところの経営者と所有者との目的関数の相違が実は、企業利益・社会厚生の両面から利用可能であること、即ち資本主義システムに内在する戦略操作性、を認めている点で共通している。この資本主義市場の strategy proofness 分析は、本課題の核心部分の一つを形成する。

(3) 経済的意思決定の究極的帰着としての「主権」の内生的レジーム・シフト。

前項(2)が主として供給側のレジームを論じたのに対し、一般に経済的主権の所在とされている需要側にも併せて着目し、システムの総体的な分析を目指す。消費行動や投票行動などの選択が戦略的に為されることにより、経済的主権者たる需要者をも含めたシステム全体の分析が完結する。

更に進んで、もしシステムの構造決定を社会契約の一と見るならば、それは主権者およびそれに対置される供給者による戦略的ゲームプレイの均衡として位置付けられる。よって本課題は、strategy proof な意味で安定的かつ sustainable（持続可能）な「望ましい」社会契約とは何か、との問いにも応え得る。

■氏名： 塩路 悦朗

所属機関： 一橋大学大学院 経済学研究科

研究テーマ：

外的ショックと日本の景気循環

概要：

引き続き、外的ショック（輸出財に対する需要や輸入財価格の変化、および為替レートの変動）が日本の景気循環に及ぼす影響を、時系列分析とマクロモデルの両方の観点から検証する。さらに、財政・金融政策がこれらの影響をどの程度緩和できるかを探る。

■氏名： 柴田 章久

所属機関： 京都大学 経済研究所

研究テーマ：

国際間金融資産取引のマクロ経済分析

概要：

国際間の金融資産取引の活発化が各国の産業構造や経済の安定性に対して及ぼす影響を理論的に分析する。

■氏名： 下村 研一

所属機関： 神戸大学 経済経営研究所

研究テーマ：

## 純粋交換経済における初期保有分配と市場均衡

### 概要：

純粋交換経済の模擬市場の実験を行ない、完全競争均衡が達成されるかどうか、完全競争均衡が複数存在する場合はどの均衡が達成するか調べる。

昨年度の研究の過程で、実験の設計が可能な2財モデルを考察した結果、非常に簡単な効用関数を有する消費者のみのモデルであっても安定な競争均衡と不安定な競争均衡の両方をもたらす初期保有分配のパターンが見つかった。この事実を定式化し証明し、かつ実験することを今年度の研究計画としたい。

■氏名： 胥 鵬

所属機関： 法政大学 経済学部

研究テーマ： 金融危機と企業統治の再検討

### 概要：

サブプライム・ローン問題に象徴される資本市場の混乱は、米国型企业統治（コーポレート・ガバナンス）のあり方に対する疑問を生じさせた。同時に、規律を欠いた経営陣の暴走という面に着目すれば、サブプライム・ローン危機に起因するグローバル金融不況は経営陣に対する監視（モニタリング）を強化するとの議論にも相応の根拠を与える。本研究の目的は、最近の欧米圏の議論を参考にしながら、90年代以降米国型企业統治に大きく影響されてきた日本の企業統治の問題点を再検討し、経済学、会計学と法学から、理論実証分析や諸外国との制度比較を通じて、ポスト金融危機の企業統治の再構築に関する分析を試みるものである。法学者・経済学者・会計学者の学際的な共同研究により、経済成長が持続するための、幅広い企業統治に関する経済政策や法制度改革の提言を行うための大きな研究成果が期待されるといえる。

本年度は、金融危機との関連で企業統治のあり方を再検討するために、文献レビューしつつ、論点を整理して仮説や理論モデルのフレームワークを提示しながら、仮説検証のためのデータ整備を行なう。サブプライム・ローン問題に起因するグローバル金融不況は、頻繁に起こる経済現象ではないため、リーマンショック以降のグローバル金融危機の原因および今後の防止策については、未だに議論の段階にある。まず、成功報酬は経営者の利益を株主の利益にリンクさせ経営インセンティブを高めるが、他方、高額な成功報酬は過剰なリスクをとる一因となる可能性が考えられる。本年度は経営者報酬や企業統治の脆弱性の金融危機時の経營業績に対する効果について、仮説提示とデータ整備を行なう。とりわけ、日本企業の役員報酬や株主総会などのデータベースを作成し、共有する。監視機能にかかわる株主総会の役割に焦点を当てて法学分析や実証分析を行なう準備として、データ構築と同時に、米国・ヨーロッパとの制度比較や実証的研究を通じ、株主の権限強化のための法制度再構築を対象を絞って研究を進めるために、論点整理、文献収集、仮説検討などを行なう。株主総会の役割に関連する水平的な株式持ち合いに関する望ましい政策・

規制を導くことが可能な理論モデルを構築することに向けて、論点整理や仮説検討を行なう。

■氏名：鈴木 伸枝

所属機関： 駒澤大学 経済学部

研究テーマ：

自発的継続取引と社会的規範

概要：

取引が自発的に継続する社会において協力行動はどのように達成されるか。また、多様性は効率性を改善するのか。これらを主に進化ゲーム理論を用いて分析する。（奥野氏・グレーヴァ氏との共同研究）

■氏名：瀬古 美喜

所属機関： 慶応義塾大学 経済学部

研究テーマ：

不動産価格の変動要因のマクロ的分析とミクロ的分析

概要：

不動産価格(特に、住宅価格など)の変動要因を、マクロ的アプローチと、ミクロ的アプローチで、国際比較を交えて分析する。

■氏名：富浦 英一

所属機関： 横浜国立大学経済学部・大学院国際社会科学研究所

研究テーマ：

海外アウトソーシング及び企業立地に関するミクロ計量実証分析

概要：

日本の製造業企業に対して実施したアンケート調査や企業活動基本調査や工業統計のミクロ・データを引き続き用いて、企業のオフショア・アウトソーシングと企業特性の関係や、企業・事業所立地の経済地理に関する計量的実証研究を深めていく。

■氏名：土居 丈朗

所属機関： 慶應義塾大学 経済学部

研究テーマ：

法人税の転嫁と帰着に関する動学的一般均衡分析

概要：

今後行われうる税制改革を念頭に、消費税と法人税の負担の転嫁と帰着を理論的・実証的に分析し、その効果を経済学的に評価することにより、税制改革のあり方について政策

的含意を導くことを目的とする。本研究の特色は、法人税の転嫁と帰着について、異時点間の資源配分の効率性をも考慮した形で、我が国のデータに基づいて理論的・実証的に考察するところである。動学的一般均衡理論に基づきつつ、法人税や企業の資金調達手段の選択を明示的に取り入れたモデルを構築することによって、現在から将来にかけての企業行動をより現実に近い形で描写した上で、法人税の転嫁と帰着を分析する。これは、先行研究であるHarbergerらによる静学的な分析での欠点を克服できるものである。このモデルを用いたシミュレーション分析により、法人税の転嫁と帰着に焦点を当てた定量的分析も交えて行う。

■氏名：中西 泰夫

所属機関： 専修大学 経済学部

研究テーマ：

研究開発と特許の経済分析

概要：

1. 研究開発と特許のスピルオーバーに関する分析
2. 知的所有権に関する分析
3. 特許の価値、陳腐化率に関する理論・実証分析をおこなう。

■氏名： 中山 幹夫

所属機関： 慶應義塾大学 経済学部

研究テーマ：

戦略的協力ゲーム

概要：

戦略的コアの精緻化とその例示.  $\gamma$  コアは  $\delta$  コアを含むが  $\beta$  コアが  $\gamma$  コアを含むための条件は支配戦略均衡の存在であることを示し、さらに純粹交換,  $n$  人囚人のジレンマ, コモンズのゲームなどに応用する.

■氏名： 西村 和雄

所属機関： 京都大学 経済研究所

研究テーマ：

1. 多数主体経済における動学的均衡
2. 意思決定の実験経済学

概要：

異なる個人の意思決定の違いと、動学的均衡の振る舞いについて、分析する。

■氏名： 萩原 清子

所属機関： 佛教大学 社会学部

研究テーマ：

都市と水辺

概要：

水辺の環境評価を中心に河川の上流地域と中・下流地域の違いを考慮した水辺環境マネジメントのあり方について考察する。特に、持続可能性ばかりでなく生存可能性をも考慮に入れた水辺環境マネジメントのあり方について考察する。

■氏名： 原田 喜美枝

所属機関： 中央大学専門職大学院 国際会計研究科

研究テーマ：

1. 為替市場のマーケット・マイクロストラクチャーの研究
2. 金融機関の倒産距離の計測
3. 証券業（証券会社）の財務分析
4. ETFの研究

概要：

1. 為替市場のマーケット・マイクロストラクチャーの研究

近年利用可能になった高頻度データを使って、為替市場のマイクロ構造（マーケット・マイクロストラクチャー）を分析します。具体的には、内外の経済指標発表等のニュースが為替市場に与える影響の分析や為替介入が為替市場に与える影響の分析を行う予定です。

2. 金融機関の倒産距離の計測

地方銀行の倒産距離（倒産しやすさを表す指標）を計測し、論文にまとめます。既にメガバンクの倒産距離については合併前後を含めて計測し論文にしていますが、この論文の学術雑誌へ再投稿し、掲載許可を得ることを目標とします。また、破綻した銀行の倒産距離についても計測しましたので、論文にまとめ、今年度は発表し投稿します。）

3. 証券業（証券会社）の財務分析

日本の証券業の移り変わりについて統計データを利用して分析します。業態毎の分析も行い、学術雑誌に投稿します。

4. ETFの研究

日本の上場投資信託市場について考察します。日本の上場投資信託市場に関する研究は非常に限られていて、いくつかある研究もファイナンス分野の裁定機会に関するものになります。日本特有の売買制度の影響を知るためにも、諸外国との比較をおこない、日本の上場投資信託市場の課題や問題点を指摘し、まとめる予定です。

■氏名： 福田 慎一

所属機関： 東京大学 経済学研究科

研究テーマ：

金融危機とリスクプレミアム

概要：

世界的な金融危機は、流動性の問題の重要性をあらためて認識させるものであった。とくに、流動性の危機が発生したとき、中央銀行が極めて重要な役割を果たすという認識は現在では一般的になっている。本研究では、各国におけるインターバンク市場のリスク・プレミアムを、同時点における世界各地のインターバンク市場の短期の利子率を同じ通貨建てで比較することによって計算する。各インターバンク市場の金利差は、単純にリスク・プレミアムだけを反映するわけではない。まず、各市場がオープンしている時間帯が異なるので、時間差による乖離は若干ある。加えて、国によって規制が異なるので、規制の違いを反映して市場ごとに金利差が発生する。ただ、これらの要因は、通常期、すなわち危機が起こってない平時であろうと、金融危機下であろうと、金利差を同じように生み出す方向に働くと考えられる。したがって、金融危機下で特徴的な大きな金利差が出るとすれば、それはある意味でリスク・プレミアムの差を反映したものと考えることができる。

■氏名： 古沢 泰治

所属機関： 一橋大学大学院 経済学研究科

研究テーマ：

金融制度の不完全性と国際貿易

概要：

金融制度が不完全性が産業構造に与える影響を理論的に検証し、金融制度成熟度の国際差異が貿易構造に与える影響を分析していく。

■氏名： ホリオカ、チャールズ・ユウジ

所属機関： 大阪大学 社会経済研究所

研究テーマ：

家計の消費・貯蓄・遺産行動と親子関係に関する国際比較研究

概要：

2010 年度においては、家計の消費・貯蓄・遺産行動と親子関係の国際比較研究と日本に関する研究を行う予定である。具体的には、以下のテーマについて研究を行う予定である。

#### 1. 国際比較研究

- (1) 利他主義、遺産動機、親子関係の国際比較研究（日本、アメリカ、中国、インドの比較）
- (2) 家計負債の国際比較研究
- (3) アジアの新興国の貯蓄率の決定要因と将来予測に関する研究
- (4) 社会保障制度、金融制度の発達度合の家計貯蓄率に与える影響に関する分析（OECD

加盟国に関するデータを用いた分析)

## 2. 日本に関する研究

- (5) 人口の年齢構成の家計貯蓄率に与える影響に関する分析 (日本の時系列データを用いた分析)
- (6) 日本における高齢者の貯蓄行動に関する分析
- (7) 日本における高齢者の遺産動機と親子関係に関する分析 (日本のマイクロデータを用いた分析)
- (8) 公的年金制度の貯蓄行動・退職行動に与える影響に関する分析 (日本のマイクロデータを用いた分析)
- (9) 審理期間の家計の借入行動に与える影響に関する分析 (日本のマイクロデータを用いた分析) (関田静香と共同研究)

■氏名: 松村 敏弘

所属機関: 東京大学 社会科学研究所

研究テーマ:

混合寡占市場における公企業改革と公益事業における規制改革

概要:

昨年度に続き産業組織に関する研究を行う。特に以下のテーマを扱う

- (1) 電気通信・電力・都市ガス産業等の公益・規制産業と規制改革の研究
- (2) 相対利潤最大化仮説と市場構造の関係に関する研究
- (3) 企業立地モデル及びその応用に関する研究
- (4) 混合寡占市場における公企業、非営利団体の行動と公企業改革の研究
- (5) 寡占市場における研究開発及びパテント、ライセンスに関する研究
- (6) 独占禁止法をはじめとする法と経済学に関する研究

■氏名: 宮崎 耕一

所属機関: 法政大学 経済学部

研究テーマ:

先物市場の経済理論

概要:

私は、2009年度研究報告書に記した自らの論文からヒントを得て、その論文の扱っていた連続時間モデル (すなわち、1 期間の長さが、微分小だ、と仮定する 1 期間モデル) におけるヘッジング (という経済行為) の定式化のかわりに、通常の 1 期間モデル (1 期間の長さが、微分小でなく、ある正の幅をもつ、と仮定する) におけるヘッジングの定式化を行う予定である。ヘッジングは、オプションによってなされる場合もあるけれども、本年度は、もっぱら先物市場を利用するヘッジングに限定して研究したい。また同時に、先物市

場における投機並びに裁定という経済行為の定式化を行う予定でもある。

先物市場におけるヘッジングと（狭義の）投機（裁定は除外する）の定式化において、次の点に特に留意したい、と考えている。すなわち、ヘッジする者（ヘッジャー）と投機する者（投機家）は、ともにリスク回避的な効用関数を持つと仮定すべきだという点である。

ひとつの種類財が所与だとし、そして将来の 1 時点で取引が終了する、その財の先物を所与だ、とする。初めに、ひとりの潜在的ヘッジャーとひとりの潜在的投機家だけからなるモデルを考える。そして、彼(女)がヘッジするかどうか、彼が投機するかどうか、を、どのように決定するか、を示すメカニズムを、有名な 2 パラメーター座標（横軸に将来価格のボラティリティー、縦軸に先物取引量 1 単位当り貨幣価値を測る座標）を用いて、定式化する。

次に、多数の、異なる効用関数を持つ潜在的ヘッジャーたち、潜在的投機家たちから成るモデルを考える。そしてそれら多数の潜在的取引者たち全体の、その先物に関する供給曲線と需要曲線を定式化する。

これらのモデルでは、その先物の売りまたは買いを作った者が、その売りまたは買いを、いつ（どの時点で）清算する予定であるか、つまり、清算時点がいつであるか、については、簡単のため、その清算時点は、すべての潜在的取引者たちに対して一定だ、と仮定されるだろう。

そして、上の多数の潜在的取引者たちから成るモデルを、異なる多数の清算予定時点のそれぞれに対して、それぞれひとつずつ定式化し、それら多数のモデルにおける先物供給曲線と先物需要曲線を、すべての清算予定時点にわたって、それぞれ合計して、それぞれ先物総供給曲線と先物総需要曲線を定式化する。もちろん、これら総曲線は、ひとつの財の、一定の将来時点で取引が終わる先物の、売りと買いの数量の合計を表わしている。

上述の潜在的ヘッジャーたちと潜在的投機家たちは、裁定取引を行わない、と仮定し、裁定取引は、上述の潜在的取引者たちによる供給曲線と需要曲線の均衡による市場先物価格の暫定的な決定の後に、「潜在的裁定者たち」と呼ばれる人々が、その暫定的均衡先物価格を観察しながら、行うものとする。

そして、上記の先物総供給曲線と先物総需要曲線に、さらに潜在的裁定者たちの、先物供給曲線と先物需要曲線が、横軸方向に加算されたものが交わる交点の縦座標が、均衡市場先物価格となる。その状態は、無裁定の状態となる。

私は、このような構想のもとで、多数の記号を用いた厳密な均衡先物価格決定の経済理論を構築することを計画している。

■氏名： 武藤 滋夫

所属機関： 東京工業大学

研究テーマ：



## 協力ゲームと非協力ゲームの融合

概要：

2009年度に引き続き、パテントライセンス、公共財供給などの経済学における諸問題に対して、協力ゲームの視点を取り入れた分析を行い、非協力ゲーム理論による分析との比較を通して、両理論の融合を図る。

■氏名： 村上 直樹

所属機関： 日本大学大学院 総合科学研究科

研究テーマ：

中国・中原地域における帰郷創業について

概要：

2008年秋のいわゆるリーマンショック以降、中国では労働移動に関する学術的、政策的議論が活発化している。ここでは関連するテーマとして、2009年度に引き続いて、中国における「帰郷創業」に関する研究を行う。とくに2010年度は同一産業（小麦製粉業）を対象として、帰郷創業になる企業とそれ以外、たとえば、出稼ぎ経験を持たない地元民によって設立された企業との間の相違に焦点を当てる。そこで見出されるであろう相違は、都市での就業経験が持つ意味を明らかにすると期待される。

■氏名： 森口 千晶

所属機関： 一橋大学 経済研究所

研究テーマ：

養子の経済分析

概要：

家族形成にあたって出産のみならず養子という選択も加えた理論モデルの構築と米国ミクロデータをを用いた実証研究

■氏名： 八木 匡

所属機関： 同志社大学

研究テーマ：

コミュニティ機能を活用した社会保障政策の分析

概要：

本研究では、これまでの社会保障政策等の政策が、国民の幸福感を効果的に高めてきたのかという問から出発し、国民の幸福感が雇用システム、家族間の関係、結婚、社会保障制度、教育システム、文化的環境、地域社会の相互扶助機能と結束力、コミュニケーションの機会といった要因とどのように結びついているかについて分析を進め、低い政策費用の下で、安心ある心豊かな社会の構築に向けての政策を明らかにする。

特に、コミュニティの相互扶助機能、地域および職場におけるコミュニケーション機会といった要因が、格差意識、不平等感にどのような影響を与えているかを分析し、幸福感を高める社会保障制度の構築を目的とする。

■氏名： 山崎 昭

所属機関： 明星大学 経済学部・大学院経済学研究科

研究テーマ：

市場経済における情報および取引ネットワークの競争的側面の分析

概要：

本研究の目的は、市場経済において各経済主体が経済取引や情報伝達等の関係で結ばれ内生的ネットワークを形成する可能性がある場合に、経済主体の戦略的行動と協調的行動の相互作用が経済の制度や組織にどのようなインプリケーションをもたらすのか、その競争的側面をゲーム理論的に分析することにある。

■氏名： 吉田 真理子

所属機関： 武蔵大学 経済学部

研究テーマ：

内生的経済成長論

概要：

人的資本と物的資本の二部門内生的成長モデルを用いた教育補助政策と持続的経済成長との関係に関する研究

■氏名： 和光 純

所属機関： 学習院大学 経済学部

研究テーマ：

非分割財の交換・分配・マッチングモデルの研究

概要：

研修医マッチングや学校選択制度のゲーム理論による分析を行なう。

■氏名： 若杉 隆平

所属機関： 京都大学 経済研究所

研究テーマ：

企業特性・市場制度と国際貿易に関する理論的・実証的研究

概要：

企業の国際化（輸出・直接投資・アウトソーシング）と雇用・イノベーションの相互関係に関する経済的メカニズムを理論的・実証的に明らかにする。

■氏名： 若田部 昌澄

所属機関： 早稲田大学 政治経済学術院

研究テーマ：

マクロ経済学と政策の歴史的研究

概要：

引き続き、1930年代大恐慌の研究のまとめを急ぐとともに、1970年代の研究を進めたい。とくに昨年度に学会発表を行った「経済危機と経済学：1970年代大インフレ期の日本のマクロ経済政策をめぐって」については、外国学会で発表すると同時に論文の執筆を行う。

■氏名： 渡部敏明

所属機関： 一橋大学 経済研究所

研究テーマ：

ファイナンスとマクロの計量分析

概要：

(1) 資産価格の高頻度データを用いたボラティリティの推定方法を改良し、ボラティリティの予測、オプション価格の導出、VaRなど金融リスク管理への応用を行う。

(2) VARモデル、DSGEモデル、マルコフ・スイッチング・モデルなどマクロ計量モデルの改良を行い、日本のマクロデータに応用する。

## V. 2010 年度予算

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
I. 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	[ 6,000 ]	[ 6,000 ]	[ 0 ]
基本財産受取利息収入	6,000	6,000	0
② 事業収入	[ 1,700,000 ]	[ 0 ]	[ 1,700,000 ]
委託研究調査事業収入	1,700,000	0	1,700,000
③ 寄付金収入	[ 10,500,000 ]	[ 11,700,000 ]	[ △ 1,200,000 ]
評議員寄付金収入	0	200,000	△ 200,000
寄付金収入	10,500,000	11,500,000	△ 1,000,000
④ 雑収入	[ 4,000 ]	[ 4,000 ]	[ 0 ]
受取利息収入	4,000	4,000	0
事業活動収入計	[ 12,210,000 ]	[ 11,710,000 ]	[ 500,000 ]
2. 事業活動支出			
① 事業費支出	[ 9,850,000 ]	[ 8,450,000 ]	[ 1,400,000 ]
①国際専門雑誌の刊行支援事業	0	0	
②日米欧研究交流事業(TRIOコンファレンス開催費)	1,000,000	1,000,000	0
③東アジア研究交流事業(国際コンファレンス開催費)	1,000,000	750,000	250,000
④環太平洋地域研究交流事業(アジア危機コンファレンス開催費)	200,000	200,000	0
⑤国際学術研究機関交流事業(NERO開催費)	600,000	600,000	0
⑥TCERコンファレンス事業(旧逗子コン開催費)	600,000	600,000	0
⑦TCER定例研究会事業	550,000	550,000	0
⑧ミクロ経済分析事業(ミクロコンファレンス開催費)	100,000	400,000	△ 300,000
⑨マクロ経済分析事業(マクロコンファレンス開催費)	150,000	150,000	0
⑩緊急課題プロジェクト事業(特別プロジェクト)	0	0	0
⑪研究プロジェクト助成事業(個人プロジェクト)	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000
⑫若手研究者育成支援事業(ジュニアワークショップ開催費)	200,000	200,000	0
⑬TCER産学連携セミナー事業(同友会セミナー開催費)	2,000,000	2,000,000	0
⑭委託研究事業	1,700,000	0	1,700,000
⑮共通事業費	750,000	0	750,000
② 管理費支出	[ 4,550,000 ]	[ 5,500,000 ]	[ △ 950,000 ]
①人件費支出	1,000,000	1,000,000	0
②謝金支出	300,000	300,000	0
③事務所諸経費	700,000	1,000,000	△ 300,000
④会議費・配賦資料支出	350,000	100,000	250,000

⑤報告書・会報作成費支出	300,000	400,000	△ 100,000
⑥ホームページ運営関係経費支出	150,000	200,000	△ 50,000
⑦公益法人移行関連支出	1,000,000	1,000,000	0
⑧事務所借室費支出	750,000	1,500,000	△ 750,000
事業活動支出計	[ 14,400,000 ]	[ 13,950,000 ]	[ 450,000 ]
事業活動収支差額	[ △ 2,190,000 ]	[ △ 2,240,000 ]	[ 50,000 ]
II. 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	0	0	0
固定資産売却収入	0	0	0
投資有価証券売却等収入	14,000,000	0	14,000,000
投資活動収入計	[ 14,000,000 ]	[ 0 ]	[ 14,000,000 ]
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	0	500,000	△ 500,000
固定資産取得支出	0	400,000	△ 400,000
投資有価証券取得支出	14,000,000	0	14,000,000
投資活動支出計	[ 14,000,000 ]	[ 900,000 ]	[ 13,100,000 ]
投資活動収支差額	[ 0 ]	[ △ 900,000 ]	[ 900,000 ]
III. 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
財務活動収支差額	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
IV. 予備費支出	[ 1,000,000 ]	[ 500,000 ]	[ 500,000 ]
当期収支差額	[ △ 3,190,000 ]	[ △ 3,640,000 ]	[ 450,000 ]
前期繰越収支差額	[ 71,835,537 ]	[ 73,511,387 ]	[ △ 1,675,850 ]
次期繰越収支差額	[ 68,645,537 ]	[ 69,871,387 ]	[ △ 1,225,850 ]

# 2009 年度年次報告

## I. 2009 年度 TCER 定例研究会・報告者・報告テーマ

### 1. 2009 年度 TCER 定例研究会

東京大学にて、東京大学マクロワークショップ、および東京大学ミクロワークショップとの共同開催の形で 78 回の研究会が開催された。研究員の参加を得て国内外の発表者を招いて開催している定例研究会であり、経済理論、政策、実証分析の広い範囲に及ぶ新しい研究成果が発表され、活発な討論が行われた。研究会の詳細は以下の通りである。

日時：2009年 4月 7日（火） 午後4:50～6:30

報告者：中田 啓之氏(University of Essex)

論題：“Defaults, Shortsales and the Social Costs of Volatility”

場所：東京大学大学院経済学研究科棟 3階 第3教室

日時：2009年 4月 9日（木） 午後4:50～6:30

報告者：塩路 悦朗氏(一橋大学)

論題：“Uncertainty shocks and financial intermediation in a dynamic general equilibrium model: a Markovian Jump Linear Quadratic Approach”

場所：東京大学大学院経済学研究科棟 3階 第3教室

日時：2009年 4月 14日（火） 午後4:50～6:30

報告者：Albert Park氏 (University of Oxford)

論題：“Exporting and Firm Performance: Chinese Exporters during the Asian Financial Crisis” (joint with Dean Yang, Xinzheng Shi, and Yuan Jiang)

場所：東京大学大学院経済学研究科棟 3階 第3教室

日時：2009年 4月 16日（木） 午後4:50～6:30

報告者：Yuki Teranishi氏(日本銀行)

論題：“Global Liquidity Trap” (joint with Ippei Fujiwara and Nao Sudo)

場所：東京大学大学院経済学研究科棟 3階 第3教室

日時：2009年 4月 21日（火） 午後4:50～6:30

報告者：Karl Warneryd氏 (Stockholm School of Economics)

論題：“Observable Strategies”

場所：東京大学大学院経済学研究科棟 3階 第3教室

日時：2009年 4月 23日（木） 午後4:50～6:30

報告者：櫻川 昌哉氏(慶應義塾大学)

論題：“Bubble Cycles”

場所：東京大学大学院経済学研究科棟 3階 第3教室

日時：2009年 4月 30日（木） 午後4:50～6:30

報告者：楡井 誠氏(一橋大学)

論題：“Distributional test for endogenous effects: A case of lumpy investments” (joint with Chaoqun Lai)

場所：東京大学大学院経済学研究科棟 3階 第3教室

日時：2009年 5月 7日（木） 午後6:00～8:00

報告者：宇南山 卓氏(神戸大学)

論題：「家計調査の課題と改善に向けて」

場所：東京大学大学院経済学研究科棟 3階 第2教室

日時：2009年 5月 12日（火） 午後4:50～6:30

報告者：斎藤 経史氏 (科学技術政策研究所(NISTEP))

論題：「農地の転用機会が稲作の経営規模および生産性に与える影響：日本ではなぜ零細農家が滞留し続けるのか」

場所：東京大学大学院経済学研究科棟 3階 第3教室

日時：2009年 5月14日（木） 午後4:50～6:30

報告者：伊藤 宏之氏 (Portland State University)

論題：“The Emerging Global Financial Architecture: Tracing and Evaluating the New Patterns of the Trilemma's Configurations” (joint with Joshua Aizenman and Menzie D. Chinn)

場所：東京大学大学院経済学研究科棟 3階 第3教室

日時：2009年 5月19日（火） 午後4:50～6:30

報告者：鈴木 通雄氏（日本銀行金融研究所）

論題：“Occupational mobility and consumption insurance”

場所：東京大学大学院経済学研究科棟 3階 第3教室

日時：2009年 5月21日（木） 午後4:50～6:30

報告者：池田 新介氏 (大阪大学)

論題：“Time preference induced by risk aversion” (Joint with Keiichi Tanaka)

場所：東京大学大学院経済学研究科棟 3階 第3教室

日時：2009年 5月26日（火） 午後4:50～6:30

報告者：Oleksandr Movshuk氏 (Toyama University)

論題：“Household Saving over the Life Cycle: International Evidence from Micro Data”

場所：東京大学大学院経済学研究科棟 3階 第3教室

日時：2009年 6月 2日（火） 午後4:50～6:30

報告者：奥村 綱雄氏 (Yokohama National University)

論題：“Concave-Monotone Treatment Response and Monotone Treatment Selection: With Returns to Schooling Application” (joint with Emiko Usui)

場所：東京大学大学院経済学研究科棟 3階 第3教室

日時：2009年 6月 4日（木） 午後4:50～6:30

報告者：大津 敬介氏 (上智大学)

論題：“International business cycle accounting: the case of Japan and the U.S. 1980-2008”

場所：東京大学大学院経済学研究科棟 3階 第3教室

日時：2009年 6月 9日（火） 午後4:50～6:30

報告者：Jeff Kline氏 (Bond University)

論題：“Transpersonal Understanding through Social Roles, and Emergence of Cooperation” (joint with Mamoru Kaneko)

場所：東京大学大学院経済学研究科棟 3階 第3教室

日時：2009年 6月11日（木） 午後4:50～6:30

報告者：脇田 成氏 (首都大学東京)

論題：“Monetary Policy in Japan Reconsidered: A Regime-switching VAR Analysis” (joint with Hirokuni Iiboshi and Masanobu Umeda)

場所：東京大学大学院経済学研究科棟 3階 第3教室

日時：2009年 6月16日（火） 午後4:50～6:30

報告者：小島 武仁氏 (Stanford University)

論題：“Implementing Random Assignments: A Generalization of the Birkhoff-von Neumann Theorem” (joint with Eric Budish, Yeon-Koo Che and Paul Milgrom)

場所：東京大学大学院経済学研究科棟 3階 第3教室

日時：2009年 6月23日（火） 午後0:00～1:30

報告者：Edward Green氏 (Penn State University)



論題：“Efficient Contracts, Inefficient Equilibria, and Renegotiation”

場所：東京大学大学院経済学研究科棟4階 トレーディングラボ

日時：2009年 6月23日（火） 午後4:50～6:30

報告者：服部 正純氏(日本銀行)

論題：“Incentive of Loan Screening and Credit Quality of Securitized Products in OTD Business Model”

場所：東京大学大学院経済学研究科棟 3階 第3教室

日時：2009年 6月25日（木） 午後4:50～6:30

報告者：敦賀 貴之氏(関西大学)

論題：“The Law of One Price without the Border: the Role of Distance versus Sticky Prices”  
(joint with M. J. Crucini and M. Shintani)

場所：東京大学大学院経済学研究科棟 3階 第3教室

日時：2009年 6月30日（火） 午後4:50～6:30

報告者：山本 裕一氏(Harvard University)

論題：“Perfect Public Ex-Post Equilibria of Repeated Games with Uncertain Outcomes” (joint with Drew Fudenberg)

場所：東京大学大学院経済学研究科棟 3階 第3教室

日時：2009年 7月 2日（木） 午後4:50～6:30

報告者：川口 大司氏(一橋大学)

論題：“Minimum Wage in Deflationary Economy: Experience of Japan, 1994-2003” (joint with Ryo Kambayashi and Ken Yamada)

場所：東京大学大学院経済学研究科棟 3階 第3教室

日時：2009年 7月 7日（火） 午後0:00～1:30

報告者：渡辺 安虎氏(Northwestern University)

論題：“Inferring Strategic Voting” (joint with Kei Kawai)

場所：東京大学大学院経済学研究科棟 12階 第1共同研究室

日時：2009年 7月 7日（火） 午後4:50～6:30

報告者：宇井 貴志氏(横浜国立大学)

論題：“Ambiguity and Risk in Global Games”

場所：東京大学大学院経済学研究科棟 3階 第3教室

日時：2009年 7月 9日（木） 午後6:30～9:00

報告者：中田 啓之氏(エセックス大学ビジネススクール)

論題：「災害リスクの経済学入門：理論と実証」

場所：東京大学大学院経済学研究科棟 12階 第1共同研究室

日時：2009年 7月14日（火） 午後4:50～6:30

報告者：手嶋 健介氏(京都大学)

論題：“Import Competition and Innovation at the Plant-level: Evidence from Mexico”

場所：東京大学大学院経済学研究科棟 3階 第3教室

日時：2009年 7月16日（木） 午後4:50～6:30

報告者：Kanda Naknoi氏(Purdue University)

論題：“Exchange Rate Pass-through and Market Structure in Multi-country World” (joint with David Hummels)

場所：東京大学大学院経済学研究科棟 3階 第4教室

日時：2009年 7月21日（火） 午後0:00～1:30

報告者：中島 大輔氏(University of Michigan)

論題：“Revealed Attention” (joint with Yusufcan Masatlioglu and Erkut Ozbay)

場所：東京大学大学院経済学研究科棟 12階 第1共同研究室

日時：2009年 7月21日（火） 午後4:50～6:30

報告者：田中 知美介氏(Arizona State University)

論題：“Handouts without handshakes: Patronizing out-group preferences” (joint with Colin F. Camerer)

場所：東京大学大学院経済学研究科棟 3階 第3教室

日時：2009年 7月23日（木） 午後4:50～6:30

報告者：北川 章臣氏(東北大学)

論題：“Hiring Policies, Worker Employability, and Labor Market Performance”

場所：東京大学大学院経済学研究科棟 3階 第4教室

日時：2009年 7月27日（月） 午前10:00～12:30

報告者：Daeyeo Lee氏(Yale University)

論題：“Neurobiological basis of social decision making”

場所：東京大学大学院経済学研究科棟 12階 第3共同研究室

日時：2009年 7月27日（月） 午後0:00～1:10

報告者：Yasuo Terajima氏(Bank of Canada)

論題：“Real Effects of Price Stability with Endogenous Nominal Indexation” (joint with Cesaire Meh and Vincenzo Quadrini)

場所：東京大学大学院経済学研究科棟 12階 第1共同研究室

日時：2009年 7月27日（月） 午後5:00～6:30

報告者：Daeyeo Lee氏(Yale University)

論題：“Single neurons and decision making in the primate brain”

場所：東京大学大学院経済学研究科棟 3階 第3教室

日時：2009年 7月28日（火） 午後4:50～6:30

報告者：鎌田 雄一郎氏(Harvard University)

論題：“Sequential Implementation of Unenforceable Contracts with Stochastic Transaction Costs” (joint with Neel Rao)

場所：東京大学大学院経済学研究科棟 3階 第4教室

日時：2009年 7月30日（木） 午後4:50～6:30

報告者：西山 慎一氏(Bank of Canada)

論題：“How Important are Financial Shocks for the Canadian Business Cycle?”

場所：東京大学大学院経済学研究科棟 3階 第4教室

日時：2009年 8月 6日（木） 午後4:50～6:30

報告者：Yuliy Sannikov氏(Princeton University)

論題：“Macroeconomic Model with a Financial Sector” (joint with Marcus Brunnermeier)

場所：東京大学大学院経済学研究科棟 3階 第4教室

日時：2009年 8月11日（火） 午後0:00～1:10

報告者：大垣 昌夫氏(Ohio State University)

論題：“Purchasing Power Parity and the Taylor Rule”

場所：東京大学大学院経済学研究科棟 3階 第4教室\_日時：2008年4月3日（木） 午後0:00～1:30

日時：2009年 9月 1日（火） 午前10:20～12:00

報告者：John Gibson氏(University of Waikato)

論題：“Geo-referenced Household Surveys: Opportunities and Constraints”

場所：東京大学大学院経済学研究科棟 3階 第3教室

日時：2009年 9月 1日（火） 午後4:50～6:30

報告者：Bhasker Dutta氏(University of Warwick)  
論題：“Nash Implementation with Partially Honest Individuals”(joint with Arunava Sen)  
場所：東京大学大学院経済学研究科棟 3階 第3教室

日時：2009年 9月 4日 (金) 午後4:50～6:30  
報告者：John Gibson氏(University of Waikato)  
論題：“Pressure Cookers or Pressure Valves: Do Roads Lead to Deforestation in China?”  
場所：東京大学大学院経済学研究科棟 3階 第3教室

日時：2009年 10月 7日 (水) 午後4:50～6:30  
報告者：Tor Eriksson氏(University of Aarhus)  
論題：“Vacancy Duration, Wage Offers and Job Requirements : Pre-Match Data Evidence”  
場所：東京大学大学院経済学研究科学術交流棟 (小島ホール) 1階 セミナー室

日時：2009年 10月 8日 (木) 午後4:50～6:30  
報告者：作道 真理氏(Development Bank of Japan)  
論題：“Bagging and Forecasting in Nonlinear Dynamic Models”  
場所：東京大学大学院経済学研究科学術交流棟 (小島ホール) 1階 セミナー室

日時：2009年 10月 13日 (火) 午後4:50～6:30  
報告者：上東 貴志氏(神戸大学)  
論題：“Rational Asset Price Bubbles in Small Open Economies”  
場所：東京大学大学院経済学研究科学術交流棟 (小島ホール) 1階 セミナー室

日時：2009年 10月 15日 (木) 午後4:50～6:30  
報告者：Mathias Hoffmann氏(University of Zurich)  
論題：“Emerging from the War: Current Accounts, Real Interest Rates and the International Business Cycle, 1885-1939” (joint with Ulrich Woitek)  
場所：東京大学大学院経済学研究科学術交流棟 (小島ホール) 1階 セミナー室

日時：2009年 10月 20日 (火) 午後4:50～6:30  
報告者：Ricard Alonso氏(University of Southern California)  
論題：“Organize to Compete”(joint with Wouter Dessein and Niko Matouschek)  
場所：東京大学大学院経済学研究科学術交流棟 (小島ホール) 1階 セミナー室

日時：2009年 10月 22日 (木) 午後4:50～6:30  
報告者：Johan Coleman氏 (Duke University)  
論題：“Liquidity and Financial Intermediation”(joint with Ravi Bansal and Christian Lundblad)  
場所：東京大学大学院経済学研究科学術交流棟 (小島ホール) 1階 セミナー室

日時：2009年 10月 27日 (火) 午後4:50～6:30  
報告者：武岡 則男氏(横浜国立大学)  
論題：“Uphill Self-Control” (joint with Jawwad Noor)  
場所：東京大学大学院経済学研究科学術交流棟 (小島ホール) 1階 セミナー室

日時：2009年 10月 29日 (木) 午後4:50～6:30  
報告者：Juanyi (Jenny) Xu氏 (Hong Kong University of Science and Technology)  
論題：“Oil Currency and the Dollar Standard: A Simple Analytical Model of an International Trade Currency”(joint with Michael B. Devereux and Kang Shi)  
場所：東京大学大学院経済学研究科学術交流棟 (小島ホール) 1階 セミナー室

日時：2009年 11月 5日 (木) 午後4:50～6:30  
報告者：鯉淵 賢氏 (千葉商科大学)、佐藤 清隆氏(横浜国立大学)、清水 順子氏 (信州大学)  
論題：“Determinants of Currency Invoicing in Japanese Exports: A Firm Level Analysis”  
場所：東京大学大学院経済学研究科学術交流棟 (小島ホール) 1階 セミナー室

日時：2009年 11月 10日 (火) 午後4:50～6:30  
報告者：Zaifu Yang氏(横浜国立大学)  
論題：“Constrainedly Fair Job Assignments under Minimum Wages” (joint with T. Andersson and L-G. Svensson)

場所：東京大学大学院経済学研究科学術交流棟（小島ホール）1階 セミナー室

日時：2009年 11月 13日（金） 午後3:40～4:50

報告者：Doug-Hyun Ahn氏（Seoul National University）

論題：“Sign switching correlations of cross-country interest rates: Theory and Evidence”

場所：東京大学大学院経済学研究科学術交流棟（小島ホール）2階 小島コンファレンスルーム

日時：2009年 11月 13日（金） 午後4:50～6:00

報告者：澤田 康幸氏（東京大学）

論題：“Did the Financial Crisis in Japan Affect Household Welfare Seriously?” (joint with Kazumitsu Nawata, Masako Ii, and Jeong-Joon Lee)

場所：東京大学大学院経済学研究科学術交流棟（小島ホール）2階 小島コンファレンスルーム

日時：2009年 11月 17日（火） 午後4:50～6:30

報告者：Eugenio Miravete氏（University of Texas at Austin）

論題：“The Doubtful Profitability of Foggy Pricing”

場所：東京大学大学院経済学研究科学術交流棟（小島ホール）1階 セミナー室

日時：2009年 11月 24日（火） 午後4:50～6:30

報告者：Bill Sandholm氏（University of Wisconsin）

論題：“Survival of Dominated Strategies under Evolutionary Dynamics”

場所：東京大学大学院経済学研究科学術交流棟（小島ホール）1階 セミナー室

日時：2009年 11月 26日（木） 午後4:50～6:30

報告者：Gianluca Violante氏（New York University）

論題：“Frictional Wage Dispersion in Search Models: A Quantitative Assessment” (joint with Andreas Hornstein, Per Krusell and Giovanni L. Violante)

場所：東京大学大学院経済学研究科学術交流棟（小島ホール）1階 セミナー室

日時：2009年 12月 1日（火） 午後4:50～6:30

報告者：Federico Etro氏（University of Milan Bicocca）

論題：“Endogenous Market Structure and the Business Cycle”(joint with Andrea Colciago)

場所：東京大学大学院経済学研究科学術交流棟（小島ホール）1階 セミナー室

日時：2009年 12月 3日（木） 午後4:50～6:30

報告者：Ayse Imrohoroglu氏（University of Southern California）

論題：“Agricultural Productivity and Growth in Turkey”

場所：東京大学大学院経済学研究科学術交流棟（小島ホール）1階 セミナー室

日時：2009年 12月 8日（木） 午後4:50～6:30

報告者：Steven Stern氏（University of Virginia）

論題：“Marriage, Divorce, and Asymmetric Information”

場所：東京大学大学院経済学研究科学術交流棟（小島ホール）1階 セミナー室

日時：2009年 12月 10日（木） 午後4:50～6:30

報告者：Ricardo Lagos氏（New York University）

論題：“Liquidity, Asset Prices, and Monetary Policy in an Exchange Economy”

場所：東京大学大学院経済学研究科学術交流棟（小島ホール）1階 セミナー室

日時：2009年 12月 15日（火） 午後4:50～6:30

報告者：中島 賢太郎氏（東北大学）

論題：“Agglomeration or Selection? The Case of the Japanese Silk-Reeling Industry, 1909-1916” (joint with Yutaka Arimoto and Tetsuji Okazaki)

場所：東京大学大学院経済学研究科学術交流棟（小島ホール）1階 セミナー室

日時：2009年 12月 17日（木） 午後4:50～6:30

報告者：田中 隆一氏（東京工業大学）

論題：“Industry Choice and the Returns to Education” (joint with Katsuya Takii)

場所：東京大学大学院経済学研究科学術交流棟（小島ホール）1階 セミナー室

日時：2009年 12月 22日（火） 午後4:50～6:30  
 報告者：Vijay Krishna氏(Pennsylvania State University)  
 論題：“Voluntary Voting: Costs and Benefits”  
 場所：東京大学大学院経済学研究科学術交流棟（小島ホール）1階 セミナー室

日時：2010年 1月 18日（月） 午後0:00～1:30  
 報告者：渡辺 誠氏(Universidad Carlos III)  
 論題：“Merchants/Middlemen”  
 場所：東京大学大学院経済学研究科学術交流棟（小島ホール）1階 セミナー室

日時：2010年 1月 20日（水） 午後0:00～1:00  
 報告者：松本 哲人氏(International Monetary Fund)  
 論題：“International Risk Sharing During the Globalization Era”(join with Bob Flood and Nancy Marion)  
 場所：東京大学大学院経済学研究科学術交流棟（小島ホール）2階 会議室

日時：2010年 1月 28日（木） 午後0:00～1:30  
 報告者：Mauro Gallegati氏(Universita Politecnica dele Marche)  
 論題：“The Asymmetric Effect of Diffusion Processes: Risk Sharing and Contagion”  
 場所：東京大学大学院経済学研究科学術交流棟（小島ホール）1階 セミナー室

日時：2010年 2月 1日（月） 午後0:00～1:30  
 報告者：Xuan Tam氏(University of Virginia)  
 論題：“Long-Term Contracts in Unsecured Credit Markets”  
 場所：東京大学大学院経済学研究科学術交流棟（小島ホール）2階 小島コンファレンスルーム

日時：2010年 2月 2日（火） 午後0:00～1:30  
 報告者：Yi-Chan Tsai氏(Ohio State University)  
 論題：“News Shocks and Costly Technology Adoption”  
 場所：東京大学大学院経済学研究科学術交流棟（小島ホール）1階 セミナー室

日時：2010年 2月 2日（火） 午後4:50～6:30  
 報告者：川越 敏司氏(Future University-Hakodate)  
 論題：“Level-k Analysis of Experimental Centipede Games” (joint with Hirokazu Takizawa)  
 場所：東京大学大学院経済学研究科学術交流棟（小島ホール）1階 セミナー室

日時：2010年 2月 3日（水） 午後0:00～1:30  
 報告者：Hwa Ryung Lee氏(University of California, Berkeley)  
 論題：“Bankruptcy and Low Cost Carrier Expansion in the Airline Industry”  
 場所：東京大学大学院経済学研究科学術交流棟（小島ホール）1階 セミナー室

日時：2010年 2月 4日（木） 午後0:00～1:30  
 報告者：Seung-Gyu (Andrew) Sim氏(University of Wisconsin-Madison)  
 論題：“Equilibrium Wage-Tenure Contract with Unobserved Human Capital”  
 場所：東京大学大学院経済学研究科学術交流棟（小島ホール）1階 セミナー室

日時：2010年 2月 5日（金） 午後0:00～1:30  
 報告者：Huixin Bi氏(Indiana University)  
 論題：“Sovereign Default Risk Premia, Fiscal Limits and Fiscal Policy”  
 場所：東京大学大学院経済学研究科学術交流棟(小島ホール)2階 小島コンファレンスルーム

日時：2010年 2月 9日（火） 午後4:50～6:30  
 報告者：中林 純氏(筑波大学)  
 論題：“Small Business Set-asides in Procurement Auctions: An Empirical Analysis”  
 場所：東京大学大学院経済学研究科学術交流棟（小島ホール）1階 セミナー室

日時：2010年 2月 10日（火） 午後0:00～1:10  
 報告者：John Stachurski氏(Kyoto University)  
 論題：“Value function iteration using Monte Carlo” (joint with Jenő Pál)

場所：東京大学大学院経済学研究科学術交流棟（小島ホール）1階 セミナー室

日時：2010年 2月 12日（金） 午後0:00～1:30

報告者：Somart Chantararat氏(Cornell University)

論題：“The Performance of Index Based livestock Insurance: Ex Ante Assessment in the Presence of a Poverty Trap”

場所：東京大学大学院経済学研究科学術交流棟（小島ホール）1階 セミナー室

日時：2010年 2月 15日（月） 午後0:00～1:30

報告者：Jade Vichyanound氏(Princeton University)

論題：“Intellectual Property Protection and Patterns of Trade”

場所：東京大学大学院経済学研究科学術交流棟（小島ホール）1階 セミナー室

日時：2010年 2月 19日（金） 午後3:30～6:30

報告者：北野 泰樹氏(National Graduate Institute for Policy Studies)

論題：“Assessing the Pass-through Effect of U.S. Trade Remedy Investigations: Canadian Softwood Lumber”(joint with Hiroshi Ohashi)

報告者：松村 敏弘氏(東京大学)

論題：“Regional Restriction, Strategic Delegation, and Welfare”(joint with Noriaki Matsushima)

場所：東京大学大学院経済学研究科棟 12階 第1共同研究室

日時：2010年 3月 1日（月） 午前11:00～12:30

報告者：Nicolas Roys氏(Paris School of Economics)

論題：“Estimating Labor Market Rigidities with Heterogeneous Firms”

場所：東京大学大学院経済学研究科学術交流棟（小島ホール）1階 セミナー室

## II. 東京経済研究センター・コンファレンス

東京経済研究センターでは、その研究活動の一環として、1962年度から毎年1回、その年の研究テーマとして決められた特定の問題に関してコンファレンスを開き、センターの研究員をはじめ、広く日本の経済学界の中からその分野における専門家を選んで、報告論文の執筆およびそれらの論文に対するコメントを依頼し、コンファレンスの席上で報告と討論を行うことになっている。このコンファレンスは、毎年逗子市において開催されていたので逗子コンファレンスと通称されていた。その後 1991 年度から箱根に会場を移したため箱根コンファレンスと通称し、現在では TCER コンファレンスと呼んでいる。

2006年4月をもって、この TCER コンファレンスは 43 回を迎えたわけであるが、そのテーマに着目すると、おおよそ 3 つの時期に区分することができる。第一の時期は、1963年1月に開催された第 1 回から第 5 回までの時期であり、この間のコンファレンスにおいては「経済成長」をめぐる諸問題が中心テーマとして設定された。第 6 回から 1972 年の第 10 回までが第二の時期であり、この時期を通じて共通のテーマとして「日本経済」の理論的実証的研究が選ばれた。そして、第 11 回以降のコンファレンスでは、それまでのようにコンファレンスの基本的な主題をあらかじめ設定するのではなく、各回のプログラム委員会の裁量によって共通論題を決める方式がとられている。

第 1 回から昨年度までのコンファレンスのテーマはこの節の末尾の年表にまとめてある。この年表に示されているように、第 1 回から第 9 回までのコンファレンスでは、その議事録を研究成果として公刊することを原則としており、9 冊の議事録が岩波書店から出版された。このうち第 1 回コンファレンスの成果「戦後日本の経済成長」(小宮隆太郎編)は昭和 39 年度の日経経済図書文化賞を受賞している。

第 10 回以降のコンファレンスでは、その議事録の公刊を直接の目的とはせず、討論そのものに重点を置くという方針がとられてきた。しかし、議事録をまとめて印刷物にすべきであるという意見が研究員の間で高まってきたため、第 16 回コンファレンス以降は議事録をプログラム委員の編集によって印刷することとなった。

さらにその後、議事録を再び正式に出版する気運が高まり、第 21 回以降のコンファレンスは、可能な限りその成果を出版することとしている。第 21 回 22 回の成果である「日本の産業政策」(小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎編、東京大学出版会)は、国の内外から大きな注目を集め、英訳が米国の出版社から刊行されている。

尚、第 35・36 回の成果である「会社法の経済学」(三輪芳郎・神田秀樹・柳川範之編、東京大学出版会)についても、平成 11 年度の日経経済図書文化賞を受賞している。

現在では、旧・逗子コンファレンスに加えて、下記のようなコンファレンスを定期的に開催し、すぐれた実証・理論的経済研究成果を世に問うだけでなく、日本だけでなく国際的規模で政策立案に活かす場を数多く提供することと努めている。

- ・ TCER コンファレンス「アジアの経済危機」
- ・ TCER マクロコンファレンス
- ・ TCER ミクロコンファレンス
- ・ NBER-TCER 東アジア経済セミナー

TCER コンファレンス(旧・逗子コンファレンス)年表

(1962 年度－2009 年度)

第 1 回	「戦後日本の経済成長」	(1963 年 1 月)
第 2 回	「日本の財政金融」	(1964 年 1 月)
第 3 回	「経済成長一理論と計測」	(1965 年 1 月)
第 4 回	「経済成長と資源配分」	(1966 年 1 月)
第 5 回	「経済成長理論の展望と課題」	(1967 年 1 月)
第 6 回	「日本の産業構造と産業問題」	(1968 年 1 月)
第 7 回	「日本の金融」	(1969 年 1 月)
第 8 回	「日本の貿易」	(1970 年 1 月)
第 9 回	「日本経済の計量分析」	(1971 年 1 月)
第 10 回	「日本のインフレーション」	(1972 年 3 月)
第 11 回	「会共経済学の諸問題」	(1973 年 3 月)
第 12 回	「公共経済の諸問題」	(1974 年 3 月)
第 13 回	「国際経済の諸問題」	(1975 年 3 月)
第 14 回	「経済学の基本問題」	(1976 年 3 月)
第 15 回	「経済学の基本問題」	(1977 年 3 月)
第 16 回	「経済学の基本問題」	(1978 年 3 月)
第 17 回	「経済学の基本問題」	(1979 年 3 月)
第 18 回	「経済学の基本問題」	(1980 年 3 月)
第 19 回	「経済学の基本問題」	(1981 年 3 月)
第 20 回	「制度の経済分析」	(1982 年 3 月)
第 21 回	「戦後日本の産業政策」	(1983 年 4 月)
第 22 回	「戦後日本の産業政策」	(1984 年 1 月)
第 23 回	「日本のマクロ経済分析」	(1985 年 4 月)
第 24 回	「日本のマクロ経済分析」	(1986 年 3 月)
第 25 回	「応用ミクロ経済学」	(1987 年 3 月)
第 26 回	「市場的選択と公共的選択」	(1988 年 4 月)
第 27 回	「市場的選択と公共的選択」	(1989 年 4 月)
第 28 回	「日本の流通」	(1990 年 3 月)
第 29 回	「日本の金融」	(1991 年 3 月)
第 30 回	「日本の所得と資産の分配」	(1992 年 3 月)
第 31 回	「日本の所得と資産の分配」	(1993 年 3 月)
第 32 回	「日本の企業システム」	(1994 年 3 月)
第 33 回	「日本の企業システム」	(1995 年 3 月)
第 34 回	「マクロ経済学と 90 年代の日本経済」	(1996 年 3 月)
第 35 回	「企業と取引の法と経済学」	(1997 年 3 月)
第 36 回	「企業と取引の法と経済学」	(1998 年 3 月)
第 37 回	「環境の経済分析」	(1999 年 9 月)
第 38 回	「複雑系の経済分析」	(2000 年 11 月)
第 39 回	「日本経済の景気循環」	(2002 年 2 月)
第 40 回	「望ましい為替相場制度と国際間の資本移動規制のあり方」	(2002 年 7 月・2003 年 3 月)
第 41 回	「望ましい為替相場制度と国際間の資本移動規制のあり方」	



		(2003年8月・2004年3月)
第42回	「市場と法の経済分析」	(2005年4月)
第43回	「市場と法の経済分析」	(2006年4月)
第44回	「統合の政治経済学」	(2008年5月)
第45回	「統合の政治経済学」	(2009年3月)
第46回	「制度・組織と経済発展」	(2010年1月)

## (1)TCER プロジェクト (旧・逗子コンファレンス)

2009年度のTCERコンファレンス(逗子コンファレンス)は、岡崎哲二(東京大学)・澤田康幸(東京大学)を組織者として、2010年1月30日に東京大学の日本経済国際共同研究センター(CIRJE)で行われた。テーマは「制度・組織と経済発展」で、このテーマに関する開発経済学と経済史の知見を融合することを目的とした。そのため、開発経済学研究者3名(伊藤高弘-大阪大学、真野 裕吉-GRIPS/FASID、高野久紀-アジア経済研究所)と経済史研究者2名(内藤隆夫-北海道大学、大島久幸-高千穂大学)がそれぞれ論文を発表し、相互に他分野の研究者がディスカッションを行った。ディスカッサントとしては、開発経済学から澤田康幸(東京大学)、戸堂康之(東京大学)、経済史から神田さやこ(慶応大学)、谷山英祐(大阪商業大学)、中村尚史(東京大学)らが参加した。(敬称略)このテーマでのTCERコンファレンスは2010年度も継続して行う予定。

## (2) 2009年度TCER コンファレンス「アジアの経済危機」

TCERでは、東京大学大学院経済学研究科附属・日本経済国際共同研究センター(CIRJE)と共催で、毎年、TCERコンファレンス「アジアの経済危機」を開催している。本コンファレンス・シリーズの目的は、アジア太平洋諸国の研究者とともに、「東アジア諸国で経済危機が発生する事を防ぐにはどうすればよいか？」など、東アジア経済が直面する諸問題を理論的・実証的に分析することである。

本年度のコンファレンスは、2009年6月27-28日にカリフォルニア大学サンタクルーズ校で行われたAPEAコンファレンスの特別セッションとして開催された。

1997年に深刻な危機を経験した東アジア経済は、その後に目覚ましい回復を示したものの、危機の再発防止に向けた分析やそのための制度設計は依然として重要な研究テーマである。当時の経済危機はきわめて深刻なものであり、その教訓はそれまでの東アジアの経済システムの是非を含めて数多くの論争を生み出している。危機後、中国の台頭や世界的資金余剰など、東アジア諸国を巡る経済環境は大きく変化した。また、昨年来の世界同時不況は、当初は危機とは無縁であると考えられていたアジア経済にも大きなダメージを与えた。本年度のコンファレンスには、アジア太平洋諸国の研究者を中心に世界各国から経済学者が参加し、昨今の世界同時不況がアジア経済に与えた影響を含め、東アジア諸国が直面する重要な政策的課題を経済学の観点から活発な議論が行なわれた。

日本からは、小川英治(一橋大学)、福田慎一(東京大学)、随清遠(横浜市立大学)、佐々木百合(明治学院大学)、清水順子(専修大学)、鯉渕賢(千葉商科大学)、中村純一(日本政策投資銀行)らが参加した。(敬称略)

会議の詳細は、<http://www.apeaweb.org/confer/cruz09/index.htm>で閲覧可能だが、以下がTCERからの参加者が報告した論文のタイトルである。

報告論文1 : Junko Shimizu (Senshu University) and Eiji Ogawa (Hitotsubashi University), AMU

Deviation Indicators and Coordinated Exchange Rate Policies under the Global Financial Crisis

報告論文2 : Yuri Sasaki (Meiji Gakuin University) Exchange Rate Pass Through in Japanese Automobile

Trade – Empirical Analysis based on the Interviews with Japanese Automobile Companies  
報告論文3 : Qing-yuan Sui (Yokohama City University) Some Causes and Consequences of the Changes

in Accounting Rule: the Case of Japanese Banks

報告論文4 : Shin-ichi Fukuda (University of Tokyo) and Junichi Nakamura (Development Bank of

Japan) Why have "Zombie Firms" Recovered in Japan?

### (3)TCER マクロコンファレンス

2009 年度 TCER マクロコンファレンスは、12 月 22-23 日に大阪で開催された。オーガナイザーは、チャールズ・ユウジ・ホリオカ、櫻川昌哉、塩路悦朗の各氏。プログラムは以下の通り。

#### 11TH MACRO CONFERENCE

Tuesday-Wednesday, December 22-23, 2009

Banpaku Office

Institute of Social and Economic Research

Osaka University

Suita City, Osaka Prefecture, JAPAN

#### Organizers

Charles Yuji Horioka, Osaka University

Masaya Sakuragawa, Keio University

Etsuro Shioji, Hitotsubashi University

#### Sponsors

Global Centers of Excellence (GCOE) Program of Osaka University; the Open Research Center of the GSEC Research Institute of Keio University; the Research Center for Price Dynamics of Hitotsubashi University; and the Tokyo Center for Economic Research (TCER)

TUESDAY, DECEMBER 22, 2009

10:30-11:00: Registration

CHAIR: Tsutomu Watanabe, Hitotsubashi University

11:00-12:00 "Job Assignment, Human Capital Acquisition and Moral Hazard in

Frictional Labor Markets" (ENGLISH)

Presenter: Norikazu Tawara, Kanto Gakuen University

Discussant: Makoto Watanabe, Universidad Carlos III

12:00-13:20 LUNCH

13:20-14:20 "Product Switching and Firm Performance in Japan"

Presenter: Tsutomu Miyagawa, Gakushuin University

Co-author: Atsushi Kawakami, Gakushuin University

Discussant: Kenn Ariga, Kyoto University

14:20-15:20 "The Role of Optimal Fiscal Policy in a Currency Union"

Presenter: Eiji Okano, Chiba Keizai University

Discussant: Nao Sudoh, Bank of Japan

15:20-15:40: COFFEE BREAK

CHAIR: Charles Yuji Horioka, Osaka University

15:40-16:40 "The Distributional Effect of Public Insurance Provision: Implications from

Universal Health Insurance" (ENGLISH)

Presenter: Minchung Hsu, National Graduate Institute for Policy Studies

Co-author: Junsang Lee, Australian National University

Discussant: Tomoaki Yamada, Meiji University

16:40-17:40 "The (Dis)saving Behavior of the Aged in Japan" (ENGLISH)

Presenter: Charles Yuji Horioka, Osaka University

Discussant: Oleksandr Movshuk, Toyama University

WEDNESDAY, DECEMBER 23, 2009

CHAIR: Charles Yuji Horioka, Osaka University

9:00-10:00 "News-Driven International Business Cycles: Effects of the US News Shock on the Canadian Economy" (ENGLISH)

Presenter: Michiru Sakane, Duke University

Discussant: Keisuke Otsu, Sophia University

10:00-10:20 COFFEE BREAK

CHAIR: Etsuro Shioji, Hitotsubashi University

10:20-11:20 "Pension Benefit and Hours Worked"

- Presenter: Kensuke Miyazawa (University of Tokyo)  
 Discussant: Takashi Oshio (Hitotsubashi University)
- 11:20-12:20 「財政政策の効果は何故下がったのか？－ニューケインジアンモデルによる検証－」  
 Presenter: Masataka Eguchi, Keio University  
 Discussant: Etsuro Shioji, Hitotsubashi University
- 12:20-13:40 LUNCH
- CHAIR: Masaya Sakuragawa, Keio University
- 13:40-14:40 “Measuring Energy-Saving Technical Change in Japan”  
 Presenter: Ichiro Fukunaga, Bank of Japan  
 Co-author: Mitsuhiro Osada, Bank of Japan  
 Discussant: Jiro Nemoto, Nagoya University
- 14:40-15:40 「世界観と利他的経済行動：行動経済学とマクロ経済学」  
 Presenter: Masao Ogaki, Keio University  
 Discussant: Yoshiro Tsutsui, Osaka University
- 15:40-16:00 COFFEE BREAK
- 16:00-17:00 "Capital Accumulation, Vintage, Productivity Japanese Experience in 1980-2007"  
 Presenter: Taiji Hagiwara, Kobe University  
 Co-author: Yoichi Matsubayashi, Kobe University  
 Discussant: Tomohiko Inui (Cabinet Office and Nihon University)

#### (4) TCER ミクロコンファレンス

2009年度TCERミクロコンファレンスは、8月2日（日）に第15回ディセントラライゼーション(DC)コンファレンスと共同開催の形で政策研究大学院大学にて行われた。例年ミクロコンファレンスは9月に行われる日本経済学会の秋季大会の前日に開催されていたが、今年度は同大会が75周年を迎えるため、ホスト大学の負担増を勘案して変則的に8月の開催となった。内容については例年同様、招待講演と投稿論文から構成された。投稿論文では、ミクロ経済学の理論的アプローチに関する論文を中心に応用論文も集まり、(1)9時30分－11時30分、(2)13時－15時、(3)15時30分－16時50分の3つの時間帯に分かれ、それぞれ2つの平行するセッションにて計15本の論文が報告された。また、17時20分－18時20分まで小原一郎准教授（カリフォルニア大学ロサンゼルス校）に招待講演を行って頂いた。総参加者数は約60名で、活発に意見交換が行われ、大変有意義なコンファレンスとなった。

なお、プログラム委員は、梶井厚志（京都大学）、北野泰樹（政策研究大学院大学）、グレーヴァ香子（慶應義塾大学）、関口格（京都大学）、武岡則男（横浜国立大学）、安田洋祐（政策研究大学院大学）ら6名であった。（敬称略）続いてコンファレンスのプログラムとスケジュールを以下に記載する。

ミクロコンファレンスプログラムとスケジュール	
2009年8月2日（日）	
午前の部 報告1A 座長：郡山幸雄（エコールポリテクニーク）政治の経済分析	
9:30-11:30	
9:30-10:10	浅古泰史（ウィスコンシン大学） “Partially Binding Platforms and the Advantages of Being an Extreme Candidate”
10:10-10:50	石原章史（ロンドンスクールオブエコノミクス） “Relational Political Contribution under Common Agency”

10 : 50 – 11 : 30	鎌田雄一郎 (ハーバード大学) “Voter Preferences, Polarization, and Electoral Policies” with Fuhito Kojima
午後の部 報告2A 座長：高橋悟 (プリンストン大学) 繰り返しゲームの理論と応用 13:00-15:00	
13 : 00 – 13 : 40	木内祐輔 (大阪大学) “The Optimal Degree of Commitment in a Tax Policy”
13 : 40 – 14 : 20	露原邦夫 (トロント大学) “Repeated Moral Hazard with Worker Mobility via Directed On-the-Job Search”
14 : 20 – 15 : 00	山本裕一 (ハーバード大学) “Type-Contingent Perfect Public Ex-Post Equilibria” with Drew Fudenberg
午前の部 報告1B 座長：奴田原健悟 (専修大学) マクロ経済理論 9:30-11:30	
9 : 30 – 10 : 10	平野智裕 (金融庁金融研究研修センター) “Financial Development and Amplification”
10 : 10 – 10 : 50	宮崎浩一 (ペンシルバニア州立大学) “Efficiency and Lack of Commitment in an Overlapping Generations Model with Distributional Shocks”
10 : 50 – 11 : 30	高橋青天 (明治学院大学) “An Unbalanced Multi-sector Growth Model with Constant returns: A Turnpike Approach”
午後の部 報告2B 座長：国本隆 (マギル大学) 意思決定理論 13:40-15:00	
13 : 40 – 14 : 20	加田修 (横浜国立大学) “Pre-probabilistic Sophistication”
14 : 20 – 15 : 00	笠島洋一 (ロチェスター大学) “Reflecting Inequality of Claims in Gains and Losses” with Rodrigo Velez
午後の部 報告3A 座長：中島大輔 (ミシガン大学) ネットワークとマッチング 15:30-16:50	
15 : 30 – 16 : 10	飯島良太 (東京大学) “Social Distance and Network Structures” with Yuichiro Kamada
16 : 10 – 16 : 50	渡部真弘 (ワシントン大学セントルイス校) “Implementation of the Core in Two-Sided Matching with Substitutable Contracts”

午後部 報告3B 座長：北野泰樹（政策研究大学院大学） ゲーム理論の応用 15:30-16:50	
15 : 30 – 16 : 10	中泉拓也（関東学院大学） “Field Experiment on Incentive of Communication and Compilation and Evaluation” with Mitsuharu Watanabe
16 : 10 – 16 : 50	趙来勲（神戸大学） “Tainted Food, Low-Quality Products and Trade” with Jean Marie Viaene
招待報告 座長：宇井貴志（横浜国立大学） 招待セッション 17:20-18:20	
17:20-18:20	小原一郎（カリフォルニア大学ロサンゼルス校） “Information Lag and Efficiency”

また、今年度はLogic, Game Theory and Social Choice 6 (LGS6)がTCER 共催のマイクロコンファレンスとして2009年8月26-29日に筑波大学で開催された。(LGS6のウェブサイト：<http://www.lgs6.org/>)  
プログラムは以下の通りである。

**August 26 (Wednesday), 2009**

08:30-09:15 Registration

09:15-09:25: International Conference Room: Opening Announcement: M. Kaneko

09:35-11:15 Sessions of Contributed Papers:

Session 1Ma: Conference Room 3: Choices and Uncertainty

Chair: John C. Quiggin

1: J.C. Quiggin, University of Queensland, Economics, (with J. Kline and S. Grant): A matter of interpretation: bargaining over ambiguous contracts

2: T.-W. Hu, Northwestern University, MEDS: Expected Utility Theory from the Frequentist Perspective

3: M. A. Ballester, Universitat Autònoma, Economics, (with J. Apesteguia): Choice by Sequential Procedures

Session 1Mb: Conference Room 5: Interactions among monkeys, humans and programs.

Chair: Takashi Ikegami

1: N. Fujii, Riken BSI: Development of social rule: How do social rules emerge in monkeys?

2: H. Iizuka, Bio-informatic Engineering, University of Osaka, (with H. Ando and T. Maeda): Synthesis and Collapse of Turn-taking Rules on Behaviour-based Turing Test

3: T. Ikegami, General Systems Studies, University of Tokyo, Learning and Uncertainty in Coupled Dynamical Recognizers

Session 1Mc: Conference Room 6: Voting and Experiment

Chair: Arkadii Slinko

1: M. Munie, Stanford University, Computer Science, (with P. Tang, Y. Shoham): A Framework for the Quantitative valuation of Voting Rules

2: A. Slinko, University of Auckland, Mathematics, (with E. Elkind, P. Faliszewski): On Distance Rationalizability of Some Voting Rules

3: M. Nunez, Ecole Polytechnique: Approval Voting on Large Poisson Games

11:35-12:30 Invited Session : International Conference Room:

Chair: Adrian Miroiu

Peter Gärdenfors (Lund University, Sweden): The Role of Intersubjectivity in Animal and Human Cooperation

12:30-13:50: Lunch

13:50-14:35: Tutorial 1: International Conference Room: Chair: Chih Chang  
Jeffrey J. Kline (Bond University, Australia): Inductive Game Theory #1

14:50-17:05: Sessions of Contributed Papers

Session 1Aa: Room 3: Rational and Social Choice

Chair: Koichi Tadenuma

1: W. Bossert, University of Montreal, Economics, (with Kotaro Suzumura): Decisive Coalitions and Coherence properties

2: M. Fleurbaey, University Paris Descartes, Economics, (with Koichi Tadenuma): Universal Social Orderings

3: N. Houy, Ecole Polytechnique, Economics : Choice Rationality with Progressive Knowledge

4: K. Tadenuma, Hitotsubashi University, Economics, (with Nicolas Houy): Axiomatizations of Compositions of two Choice Criteria

Session 1Ab: Room 5: Group Decisions

Chair: Walter Trockel

1: W. Trockel, Bielefeld University, Mathematical Economics: On Maskin Monotonicity of Solution based Social Choice Rules.

2: P. L. Mura, Leipzig Graduate School of Management (with E. Demidova): Group Bargaining with Incomplete Information

3: K. Indo, Kanto Gakuen University, Business Administration: Modeling Cognitive Processes of a Decision Maker by PROLOG

4: D. Zhang, University of Western Sydney, Computing and Mathematics, Logical Axiomatization of Ordinal Bargaining.

Session 1Ac: Room 6: Political Economy and Social Evolution

Chair: Wolfgang Leininger

1: Y. Asako, University of Wisconsin-Madison, Economics, Partially Binding Platforms and the Advantages of Being an Extreme Candidate

2: Y. Funaki, Waseda University, Economics, (with J. Vyrasterkova, Daan van Soest): Coalition Formation in a Common Pool Resource Game: an Experiment,

3: W. Leininger, University of Dortmund, Economics, Evolutionarily Stable Preferences in Contests

4: B. Dong, University of International Business and Economics, Economics, (with T. Zhou): A Moral Hazard Model of Pair Bonding and Conflict of Parental Care in Monogamy

18:00-20:30: Reception: Tsukuba Ham (Buses are available at 17:30 in the front of the building)

### **August 27 (Thursday), 2009**

08:30-09:00 Registration

09:00-11:15: Sessions of Contributed Papers:

Session 2Ma: Room 3: Cooperative Games 1

Chair: Youngsub Chun

1: Y. Chun, Seoul National University, Economics, (with J. Lee): Sequential Contributions Rules for Minimum Cost Spanning Tree Problems

2: T. Driessen, University of Twente, Applied Mathematics, (with T. Radzik): Socially Acceptable Values for Cooperative TU-Games

3: A. Khmel'nitskaya, Russian Academy of Sciences, SPb Inst. Economics- Mathematics, : On 1-convexity and Nucleolus of Co-insurance Games

4: C. Chang, National Tsing Hua University, Mathematics, (with Y.-Y. Yang): On the Linearity Regions of the Nucleolus

.

Session 2Mb: Room 5: Behavioral Economics

Chair: Nathan Berg

1: H. Sosnowska, Warsaw School of Economics: Formal and Intuitive Rules of Ordinal Risk in Case of

#### Positive and Negative Events

2: A. Takeuchi, Waseda University, Economics, (with Y. Funaki, M. Kaneko, and J. J. Kline):  
Experimental Study of the Prisoner's Dilemma with Role-Switching from the Perspective of Inductive  
Game Theory

3: N. Berg, University of Texas-Dallas, Economics, Behavioral Economics: Neoclassical Economics in  
Disguise?

4 : E. Molis, CORE, University of Louvain, (with R. Veszteg): How (rationally) Agents behave when  
They look for a Partner: Experimental Results.

#### Session 2Mc: Room 6: Industrial Organization and Other Economic Problems

Chair: Simona Fabrizi

1: S. Fabrizi, Massey University, Economics, (with S. Lippert): On Moral Hazard and Joint R&D

2: Y. Xing, Peking University, CCER, (with J. Y. Lin, H.-M. Wu): Excess Capacity in an Industry with  
Uncertain Number of Firms,

3: S.-F. Ueng, National Chung-Cheng University, Economics: On the Enterprise of Self-establishment

4: E. Dziwok, University of Economics, Applied Mathematics: Interest Rate as a Source of Market  
Expectations-Implications for Monetary Policy in Poland

11:35-12:30 Invited Session: International Conference Room: Chair: Yukihiko Funaki  
Jean-François Laslier (Ecole Polytechnique, France ): Voting and Experiments

12:30-13:50: Lunch

13:50-14:35: Tutorial 2: Chair: International Conference Room: Chih Chang Jeffrey J. Kline (Bond  
University, Australia,): Inductive Game Theory #2

#### 14:40-16:55: Sessions of Contributed Papers

Session 2Aa: Room 3: Social Inequality, Norm, and Justice: Sociological Perspective

Chair: Kazuo Seiyama

1. H. Hamada, Graduate School of Arts and Letters, Tohoku University: A Model of Educational  
Attainment: Effect of Social Origin

2: H. Takikawa, The Graduate University for Advanced Studies (Sokendai): On Game Theoretical  
Analysis of Norms and Justice

3. M. Muto, (Shibaura Institute of Technology): Pareto Inefficiency from Inequality in Liberal Society:  
A Game Theoretic Analysis of Redistribution Principle

4. K. Seiyama, University of Tokyo. Sociology: Toward a Theory of Fair Distribution

#### Session 2Ab: Room 5: Epistemic Logic

Chair: Nobu-Yuki Suzuki

1: Y. Maruyama, Kyoto University, Humanistic Informatics: The Logic of Graded Belief and Common  
Belief: With Emphasis on Incomparable Beliefs.

2: N.-Y. Suzuki, Shizuoko University, Mathematics: Semantics for Intuitionistic Epistemic Logics of  
Shallow Depths for Game Theory

3: T. Agotnes, University of Bergen, Norway (with H. van Ditmarsch): What will they say – Public  
Announcement Games

4: T. Masuzawa, Osaka University of Economics, Economics, (with K.Hasebe): Iteration of Public  
Announcement and Stability of Agreements

#### Session 2Ac: Room 6: New Concepts in Game Theory

Chair: E. Winter

1: A. Slinko, University of Auckland, Mathematics, (with W. Bossert M. Ryan): Orders on Subsets  
Rationalised by Abstract Convex Geometries

2: K. Nishihara, Fukuoka University, Economics : Stochastic Stability of a Cooperative Equilibrium in  
a Social Dilemma Game with Observable Defection.

3: E. Winter, Hebrew University, Economics, (with I. Garcia-Jurado, J.M.-N. Luciano): Mental  
Equilibrium and Rational Emotion

4: S. Suzuki, Komazawa University, Arts and Sciences :Measurement-Theoretic Foundation of



## Conditional Expected Utility Maximiser's Preference Logic

17:10-18:15: Sessions of Contributed Papers

Session 2Ea: Room 3: Subjective Probability

Chair: Nobuo Koida

1: N. Koida, Iwate Prefectural University, Policy Studies: Nest-Monotonic Two-stage Acts and Exponential Probability Capacities

2: Z. Hellman, Hebrew University of Jerusalem: Epistemic Subjective Probability

Session 2Eb: Room 5: Judgment Aggregation

Chair: Gabriella Pigozzi

1: G. Pigozzi, University of Luxembourg, Computer Sciences (with F. Benamara, S. Kaci): Group Decision Procedures Reactive to Individual Opinions

2: M. Slavkovik, University of Luxembourg, Computer Science (with D. Grossi, G. Pigozzi): White lies in Judgment Aggregation

Session 2Ec: Room 6: Network

Chair: Steffen Lippert

1: C. Kayi, Maastricht University, Economics (with R. Ilklic): Allocation Rules on Networks

2: S. Lippert, Massey University, Economics (with G. Spagnolo): Networks of Relations and Word-of-Mouth Communication

**August 28 (Friday), 2009:** Excursion to some historical places in Ibaraki Prefecture

## **August 29 (Saturday), 2009**

09:00-11:15: Sessions of Contributed Papers:

Session 4Ma: Room 3: Simulation and fMRI Studies on Human Cognition and Social Phenomena

Chair: Eizo Akiyama

1: K. Izumi, National Institute of Advanced Ind. Sci.-Tech : New Efficient Market Hypothesis: Analysis of Financial Markets' Complexity by Artificial Market Simulation

2: E. Akiyama, University of Tsukuba, Social Systems and Management : Evolution of Finite Automata in the Game of Leader: Simulation Approach

3: M. Yasugi, Kyoto Sangyo University: Computation in the Limit – Its Image and Philosophy Behind -

4: J. Okuda, Kyoto Sangyo University, Computer Sci. & Eng: Memory and Prospection of the Brain: Implications for Decision-making

Session 4Mb: Room 5: Cooperative Games 2

Chair: Javier Arin

1: J. Arin, Basque Country University, Economics: Monotonic Core Solutions: Beyond Young's Theorem

2: C.-R. Hsiao, Soochow University, Mathematics (with W.-L. Chiou): A Characterization of the Multi-Choice Shapley Value

3: M. Grabishch, University Paris I, CES (with Lijue Xie): The Core of Games on k-Regular Set Systems

4: T. Gvozdeva, University of Auckland, Mathematics, (with A. Slinko): Roughly Weighted Simple Games

Session 4Mc: Room 6: Social Thoughts

Chair: Maurice Salles

1: K. Suga, Waseda University, Economics : Publicness and the Market

2: M. Salles, University of Caen, CREM (with F. Zhang): Rights Revisited, and Limited

3: M. Lombardi, University of Surrey, economics: Liberal Egalitarianism and the Harm Principle. A New Axiomatic Approach to Rawls's Difference Principle and its Refinement

4: K. Kamaga, Waseda University, Economics (with Y. Kamijo and T. Shinotsuka): Intergenerational equity and consensus among generations

Session: 4Md: International Conference Room: Topics in Game Theory

Chair: Jean Derks

- 1: J. Kim, Seoul University, Economics (with Y. Chun, T. Saijo): The Spite Dilemma Experiment in Korea
- 2: T. Kongo, Waseda University, Economics (with Y. Kamijo): Axiomatizations of the Values of TU Games Using the Balanced Cycle Contributions Property
- 3: Z. Yang, Yokohama National University, Business Administration (with G. van der Laan): An Ascending Multi-Item Auction with Financially Constrained Bidders:
- 4: S. Kishimoto, Tokyo Institute of Technology, Mathematical and Computing Sciences (with N. Watanabe, S. Muto): Bargaining Outcomes in Patent Licensing: Asymptotic Results in a General Cournot Market

11:35-12:30: Panel Discussion: International Conference Room: Chair: Maurice Salles  
 Moderator: Mamoru Kaneko, Panelers: Jean-François Laslier, and Kazuo Seiyama

Basic understanding:

- (1): The earth is getting smaller and narrower as the total population is getting larger.
- (2): Progress in information and transportation technology is rapid.
- (3): Nevertheless, people will change slowly, and diversity of cultures will remain.
- (4): Thus, the earth will have more and severe conflicts and contradictory features.

What should and can we, social scientists, think for the earth of the year 2100?

12:30-13 : 50: Lunch

13:50-16:05: Sessions of Contributed Papers

Session 4Aa: Inductive Game Theory and Related Topics.

Session Chair: Room 3: Ryuichiro Ishikawa

- 1: R. Ishikawa, University of Tsukuba, Social System and Management, (with E. Akiyama, M. Kaneko, J. J. Kline) : A Simulation Study of Learning a Structure: Mike's Bike Commuting,
- 2: A. Mitra, Middlebury College, Economics, (with M. Kaneko) (An Analysis of Discrimination in Festival Games with Limited Access,
- 3: S. Luckraz, Bond University, Economics, (with J. J. Kline): Local Graph Theoretic Representation of an Information Protocol
- 4: Y. Zeng, CCEER, Peking University : Active Learning, Strategic Externality and Information Transparency: Survey

Session 4Ab: Room 5: Roles, Power and Inequality

Chair: Casilda Losso de la Vega

- 1: A. Miroiu, SNSPA Bucharest : Playing Roles
- 2: A. Rusinowska, Universite Lumiere, GATE (with R. van den Brink, F. Steffen): Measuring Power and Satisfaction in Society with Opinion Leaders: Dictator and New Opinion Leader Properties
- 3: A. M. Urrutia, University of the Basque Country, Applied Economics IV (with M. C. L. de la Vega): Unit-Consistency and Bipolarization of Income Distributions
- 4: C. L. de la Vega, University of the Basque Country, Applied Economics IV : Dominance Curves and Multidimensional Poverty Analysis with Ordinary and Cardinal Data

Session 4Ac: Room 6: Cooperative Games 3

Chair: Hans Peters

- 1: H. Peters, Maastricht University, Economics (with J. Derks): The Undominated Set: a New Solution Concept for Games with Transferable Utility
- 2: P. Calleja, University of Barcelona, Economic Mathematics (with C. Rafels, S. Tijs): Aggregate Monotone Stable Solutions
- 3: I. Katsev, St. Petersburg Institute for Economics and Mathematics (with R. van der Brink, G. van der Laan): An Algorithm for Computing the Nucleolus of Disjunctive Additive Games with an Acyclic permission Structure
- 4: V. Vasil'ev, Sobolev Institute of Mathematics (with G. van der Laan, R. van der Brink): On Axiomatization of the Restricted Core for the Totally Positive Games with Ordered Players

Session 4Ad: International Conference Room: Critical Examination

Chair: Mohamed El-Hodiri,

- 1: M. El-Hodiri, University of Kansas, Economics : Much ado about Nothing; Where Econometricians should go and What They should do once they get there  
 2: M. N. S. Bugarin, FUCAPE, Business School (with S. A. L. Alves): Understanding the Role of Consumer's Risk Aversion on Aggregate Price Rigidity as a Sub-Game Perfect Equilibrium Outcome  
 3: M.S. Bugarin, Insper (Ibmec Sao Paulo): Vote Splitting, Reelection and Electoral Control: Political Gridlocks, Ideology and the War on Terror

16:05-16:20: International Conference Room: Business Meeting and Closing: Everybody is invited.

### (5) 2009 年度 NBER -TCER 東アジア経済セミナー

第20回NBER -TCER 共催、東アジア経済セミナーは、2009年6月26 - 27日の両日 Commodity Prices and Marketをテーマに香港で開催された。最近2年間、原油をはじめとして、商品価格が乱高下した。このような商品価格の動向がファンダメンタルズから説明できるのか、バブルプロセスに載っているのか、など、商品価格にまつわる諸問題についての論文が発表され、活発な議論が展開された。

プログラムは以下の通り。

#### Friday, June 26:

- 8:30 am Registration  
 Oil Prices, Exchange Rates, and Pass-Through  
 9:00 am JAN GROEN, Federal Reserve Bank of New York  
 PAOLO PESENTI, Federal Reserve Bank of New York and NBER  
[\*Commodity Prices, Commodity Currencies, and Global Economic Developments\*](#)  
 Discussants: KALOK CHAN, Hong Kong University of Science and Technology  
 ROBERTO MARIANO, Singapore Management University  
 10:15 am Break  
 10:45 am KALOK CHAN, Hong Kong University of Science and Technology  
 YIUMAN TSE and MICHAEL WILLIAMS, University of Texas at San Antonio  
[\*The Relationship between Commodity Prices and Currency Exchange Rates: Evidence from the Futures Markets\*](#)  
 Discussants: TOKUO IWASAKO, Ministry of Finance and TCER  
 DOO YONG YANG, ADBI  
 12:00 pm Lunch  
 1:00 pm CHRISTIAN BRODA and JOHN ROMALIS, University of Chicago and NBER  
[\*Identifying the Relationship Between Trade and Exchange Rate Volatility\*](#)  
 Discussants: CHAIYASIT ANUCHITWORAWONG, TDRI  
 MARK SPIEGEL, Federal Reserve Bank of San Francisco  
 Oil Prices, Ocean Freight, Monetary Policy  
 2:15 pm JOONHYUK SONG, KDI  
 JUNHEE LEE, Yeungnam University  
[\*Oil and the Macroeconomy: A Case of Korea\*](#)  
 Discussants: TOKUO IWASAKO, Ministry of Finance and TCER  
 MOHAMED RIZWAN HABEEB RAHUMAN, Central Bank of Malaysia  
 3:30 pm Break  
 4:00 pm FENG LU, China Center for Economic Research  
[\*China Takes the Lead: Changes of the Global Commodity and Ocean Freight Markets in Recent Years\*](#)  
 Discussants: MOHAMED RIZWAN HABEEB RAHUMAN, Central Bank of Malaysia  
 JENNY XU, Hong Kong University of Science and Technology  
 5:15 pm MARIO CRUCINI, Vanderbilt University and NBER  
 MARTIN BERKA, Massey University  
[\*The Consumption Terms of Trade and Commodity Prices\*](#)  
 Discussants: ROBERTO MARIANO, Singapore Management University  
 MARK SPIEGEL, Federal Reserve Bank of San Francisco  
 6:30 pm Adjourn  
 7:00 pm Reception and Banquet at the American Club Hong Kong  
 Keynote Speaker: JOHN TSANG, Financial Secretary, Hong Kong SAR Government

#### Saturday, June 27:

- Impacts on the Real Economy  
 9:00 am ICHIRO FUKUNAGA, Bank of Japan and TCER  
 NAOHISA HIRAKATA and NAO SUDO, Bank of Japan

*The Effects of Oil Price Changes on the Industry-Level Production and Prices in the U.S. and Japan*

Discussants: FRANCIS LUI, Hong Kong University of Science and Technology  
WARWICK MCKIBBIN, Australian National University and The Lowy Institute for International Policy

10:15 am Break

10:45 am BIING-SHEN KUO, National Chengchi University  
SU-LING PENG, CIER  
*Price Pass-Through, Household Expenditure and Industrial Structure: The Case of Taiwan*  
Discussants: CAYETANO PADERANGA, University of the Philippines  
ARIANTO PATUNRU, University of Indonesia

12:00 pm Lunch

1:30 pm ETSURO SHIOJI and TAISUKE UCHINO, Hitotsubashi University and TCER  
*Pass-Through of Oil Prices to Japanese Domestic Prices*  
Discussants: YUKO HASHIMOTO, Toyo University  
DONGHYUN PARK, Asian Development Bank

2:45 pm SUNGBAE AN, Singapore Management University  
HEEDON KANG, Bank of Korea  
*Oil Shocks in a DSGE Model for the Korean Economy*  
Discussants: WARWICK MCKIBBIN, Australian National University and The Lowy Institute for International Policy  
PENGFEI WANG, Hong Kong University of Science and Technology

4:00 pm Adjourn

4:45 pm Board government boat at Central Pier No. 9 for Cruise

6:30 pm Dinner at Watermark at Pier 7

Format:

30 minutes - author presentation  
15 minutes - discussant 1  
15 minutes - discussant 2  
10 minutes - general discussion  
5 minutes - author response

<http://www.nber.org/~confer/2009/ease09/program.html>

**(6) TCER Junior Workshop (若手研究者、特に大学院生による研究報告会)**

2009年度のTCERジュニアワークショップは一橋大学グローバルCOEプログラムのWinter Institute of Macroeconomics 2010と共催で2010年2月27-28日に同大学で行われた。コンファレンスでは、昨年11月に公募されたマクロ経済学関連論文のうちから採択された8本の論文が報告された。報告者は、大学院生、講師、准教授、教授と広い年齢層にわたった。幅広い研究者間での議論を活発にするために、泊まり込み形式とし、1泊2日の間に設けられたすべてのセッションへの参加が義務付けられた。また、全論文に討論者を配するとともに、各論文1時間半の十分な時間を設けた。プログラムとスケジュールは以下の通り。

<b>第3回 TCER ジュニアワークショップ：プログラムとスケジュール</b>	
<b>2010年2月27日(土) 午後セッション</b>	
座長：福田慎一（東京大学 大学院 経済学研究科）	
報告者	討論者
村尾徹士（一橋大学 大学院 経済学研究科 博士後期課程） 報告論文：「長期フィリップス曲線におけるインフォーマルセクター雇用の役割」	佐々木勝（大阪大学 大学院 経済学研究科）
堀井亮（東北大学 大学院 経済学研究科） 佐々木勝（大阪大学 大学院 経済学研究科） 報告論文：“Dual poverty trap: Intra- and intergenerational linkages in frictional labor markets”	討論者： 今井亮一（九州大学 留学生センター）

山田知明 (明治大学 商学部) 報告論文: “Politically feasible social security reform with a two-tier structure”	岡本章 (岡山大学 大学院 社会文化科学研究科)
2010年2月28日(日) 午前セッション	
座長: 塩路悦郎 (一橋大学 大学院 経済学研究科)	
報告者	討論者
盛本圭一 (大阪大学 大学院 経済学研究科 博士 後期課程) 報告論文: “Optimal structure of monetary policy committees”	討論者: 青木浩介 (London School of Economics)
上田晃三 (日本銀行 金融研究所) 報告論文: “Invariant duration policy under the zero lower bound”	小林照義 (中京大学 経済学 部)
平口良司 (立命館大学 経済学部) 報告論文: “Search, money and capital in an overlapping generations model”	齊藤誠 (一橋大学 大学院 経済学研究科)
2010年2月28日(日) 午後セッション	
座長: 柴田章久 (京都大学 経済研究所)	
報告者	討論者
荒戸寛樹 (一橋大学 経済研究所 GCOE) 中村友哉 (京都大学 大学院 経済学研究科 博士 後期課程) 報告論文: “Optimal announcement policy in the beauty contest model”	工藤教孝 (北海道大学 大学 院 経済学研究科)
堀健夫 (一橋大学 大学院 経済学研究科) 二神孝一 (大阪大学 大学院 経済学研究科) 報告論文: “A non-unitary discount rate model”	三野和雄 (京都大学 経済研 究所)

### Ⅲ. 国際研究交流活動

#### (1) The Journal of the Japanese and International Economies の発行

TCER として引き続き協力を続けていくこととした。

#### (2) TRIO コンファレンス

2009年度はTRIOコンファレンスの開催はなかったが、2007年度TRIOコンファレンスの報告論文がJournal of the Japanese and International Economies (JJIE) 誌の2009年6月発行TRIOコンファレンス特集号Volume 23, Issue 2, Pages 87-240に掲載された。また、2008年度TRIOコンファレンスにおける報告論文のJJIE誌への掲載に向けての準備を行った。

#### (3) OECD-NERO との提携

TCERは経済協力開発機構 (OECD) を中心に世界の主要な経済研究機関(National Economic Research Organizations)が参加するOECD-NERO会議の立ち上げに参画し、2000年の第1回会議以来、ほぼ毎回、代表を派遣してきた。2009年度はOECD-NERO会議は9月21日に開催され、TCERからは植田和男 (東京大学) が出席した。世界経済金融危機について原因、過去の危機との比較、政策対応の評価、今後などについて熱心な討議が行われた。会議のプログラム、発表論文については下記ウェブサイト参照。

##### プログラム

Meeting of NERO, 21 September 2009

[Financial Frictions and Swap Market Risk Premiums](#), *Kenneth J. Singleton*

[Liquidity and the Dynamic Pattern of Asset Price Adjustment: A Global View](#), *Ansgar Belke*

[Japanese Financial Crisis and Crisis Management](#), *Mitsuhiro Fukao*

[Comparing the Current Crisis to the Great Depression](#), *Karl Aiginger*

[Non-Traditional Monetary Policies](#), *Kazuo Ueda*

[Research Fiscal Policy, Fairness between Generations and National Saving](#), *Martin Weale*

[Potential Output after the Crisis](#), *Dave Turner*

[Intermediation, Growth and Emerging Markets After the Crisis](#), *Suman Bery*

[Blowing Bubbles and Bursting Them: Managing Housing Markets Under EMU](#), *John FitzGerald*

[New Zealand's economic challenges after the crisis](#), *Jean-Pierre DE RAAD*

**10:00-10:15**    Introductory remarks

**10:15-11:40**    **Understanding the crisis**

Casino-capitalism, *Hans Werner SINN*, IFO Institut für Wirtschaftsforschung

[Contributions of macroeconomic shocks & liquidity shocks to risk premia](#), *Kenneth*

*SINGLETON*, National Bureau of Economic Research (NBER)

New kid on the block: Global excess liquidity and its implications for the sub-prime crisis, *Ansgar BELKE*, German Institute for Economic Research (DIW)

Background to the presentation: [Liquidity and the Dynamic Pattern of Asset Price Adjustment: A Global View](#); [Global Liquidity and Commodity Prices – A Cointegrated VAR Approach for OECD Countries](#).

General discussion

**11:40-11:45**    Coffee break

**11:55-13:00**    **Comparing with previous episodes**

[Comparison of this crisis with the crisis in Japan in 1997-98](#), *Mitsuhiro FUKAO*, Japan Center for Economic Research (JCER)

[Comparing the current crisis to the crisis of 1930 regarding depth and political response](#), *Karl AIGINGER*, Austrian Institute of Economic Research (WIFO)

Background to the presentation: [Strengthening the resilience of an economy: The current economic crisis: causes, cures and consequences](#).

General discussion

13:00-14:30 Lunch break

14:30-15:35 **Policy responses**

[Comparison of non-traditional monetary policies](#), Kazuo UEDA, Tokyo Centre for Economic Research (TCER)

[Fiscal policy and national saving](#), Martin WEALE, National Institute of Economic & Social Research (NIESR)

General discussion

15:35-15:50 Coffee break

15:50-18:00 **After the crisis**

Potential output after the crisis, David TURNER, OECD

Proposals for an integrated financial, monetary and fiscal architecture after the crisis, Dennis SNOWER, Kiel Institute for the World Economy

Likely pattern of global financial intermediation following the crisis, Suman BERY, National Council of Applied Economic Research (NCAER)

[Fiscal policy to prevent property market bubbles occurring \(experience of Ireland and Spain under EMU\)](#),

John FITZGERALD, Economic and Social Research Institute (ESRI)

New Zealand's economic challenges after the crisis,

Jean-Pierre DE RAAD, New Zealand Institute of Economic Research (NZIER)

[http://www.oecd.org/document/28/0,3343,en\\_2649\\_34117\\_43450716\\_1\\_1\\_1\\_1,00.html](http://www.oecd.org/document/28/0,3343,en_2649_34117_43450716_1_1_1_1,00.html)

## 【参考】過去のNERO参加報告

### ・TCER2007年NERO参加報告

2007年6月15日、パリのOECD本部で開催され、TCERからは浦田秀次郎（早稲田大学）が出席した。「グローバリゼーションの労働市場、生産性、インフレへの影響」と「世界の経常収支不均衡の原因と今後」という二つについて基調報告が行われ、その後、熱心な討議が行われた。

会議のプログラム、発表論文などについては、下記ウェブサイト参照。

### プログラム

15 June 2007, OECD Headquarters, Room D

10:00 **Welcome**

10:15 Effects of globalisation on labour markets, productivity and inflation *Introduction by OECD Secretariat*

10:45 **Reactions by NERO panel** *Coen Teulings, CPB & Warwick McKibbin, CAM*

11:15 **General discussion**

13:00 **Lunch, Salle Georges Marshall**

15:00 **Main drivers of current account imbalances and their eventual unwinding** *Introduction by Martin Feldstein*

15:30 **Reactions by NERO panel** *Richard Portes, CEPR & Mitsuhiro Fukao, JCER*

16:00 **General discussion**

17:00 **Other issues**, including the following proposed by NERO members: Hedge funds and private equity (*Coen Teulings*) Linkages between OECD and non-OECD countries (*Suman Bery, NCAER*)

Kennedy, M. and T.Slök (2005) [Are structural reforms the answer to global current account imbalances?](#)

Lee, Jong-Wha and W. J. McKibbin (2007) [Domestic investment and external imbalances in East Asia](#)

### **Presentations:**

[Japan's macroeconomic balance](#)

Mitsuhiro Fukao, Japan Center for Economic Research, Keio University

[The effects of globalisation on labour markets, productivity and inflation](#)

Nigel Pain and Isabell Koske, OECD

### **Background papers:**

OECD, (2007) [Chapter III from Economic Outlook No. 81](#)

Pain, N. et al. (2006) [Globalisation and inflation in the OECD economies](#)  
Pain, N. et al. (2006) [Globalisation and the Macroeconomic Policy Environment](#)  
[http://www.oecd.org/document/58/0,3343,en\\_2649\\_34117\\_36794810\\_1\\_1\\_1\\_1,00.html](http://www.oecd.org/document/58/0,3343,en_2649_34117_36794810_1_1_1_1,00.html)

## ・TCER2008年NERO参加報告

2008年3月12日にパリのOECD本部で開催され、TCERからは西條辰義（大阪大学社会経済研究所）が出席した。「気候変動の経済学」について基調報告が行われ、その後、熱心な討議が行われた。とりわけ、研究者の関心は、短期ではなく2050年ないしはそれを超える長期において、温室効果ガスのフローと共にストックを政治経済的なインセンティブを保持しつつコントロールするのかに集中した。現状をそのまま継続するならば、2050年には現状の倍の排出になるというOECDモデルの予測と共に産業革命以降の温度上昇を2度から3度程度におさえるためには、IPCCの第4次報告書もふまえて、現状の半分にせねばならない点も強調された。さらには、中国・インドの排出が急増すること、対策を遅らせば削減コストがふくらむことなどについても活発な議論が展開された。会議のプログラム、発表論文などについては、下記ウェブサイト参照。

## プログラム

12 March 2008, OECD Headquarters, Room CC12

- 9:30**                    **Welcome Address**  
Lorents Lorentsen, OECD Director, Environment Directorate and Jørgen Elmeskov,  
OECD Acting Head of the Economics Department
- 9:45–11:15**           **Projecting future trends in GHG emissions**  
Each presentation will last 20 minutes. The presentations will be followed by a  
30-minute general discussion  
[GHG emission scenarios](#) (J.-M. Burniaux, OECD)  
[Background Paper](#)  
The energy outlook (F. Birol, IEA)  
[What role for energy sector in combating climate change?](#)  
[How to incorporate risk and uncertainty into cost/benefit analysis](#) (C. Gollier, Université  
Toulouse I)  
[Background Paper 1](#) (English) [Background Paper 1](#) (French)  
[Background Paper 2](#)  
General discussion
- 11:15–11:30**           **Coffee Break**
- 11:30–12:40**           **Designing a global climate policy architecture 1: achieving an efficient climate policy**  
[An overview of alternative instruments to reduce GHGs instruments](#) (Carlo Carraro,  
University of Venice)  
[An overview of policy instruments to reduce GHGs instruments and interactions across  
them](#) (Romain Duval, OECD)  
[Background Paper](#)  
Public policies against global warming (H-W. Sinn, IFO)  
[Background Paper](#)  
General discussion
- 12:40–14:45**           **Lunch**
- 14:45–16:00**           **Designing a global climate policy architecture 2: the role of technology**  
[The links between the carbon price level and the availability of alternative technologies to  
address climate change](#) (C. Carraro, University of Venice)  
Policies and the implementation of carbon capture and storage (C. Teulings, Netherlands  
Bureau for Economic Analysis) & [Climate policies and carbon capture and storage in the  
dutch power sector](#)  
General discussion
- 16:00–16:15**           **Coffee Break**



**16:15–17:45      Designing a global climate policy architecture 3: providing incentives for countries to curb GHG emissions**

How large are the local benefits of mitigation policies? (M. Greenstone, NBER)  
[Background Paper & Consequences of climate change with a focus on human health](#)

[The McKibbin/Wilcoxon proposal](#) (W. McKibbin, CAMA)

[Policy options for a post-Kyoto agreement](#) (G. Klepper, Kiel Institute)

General discussion

**17:45–18:00      Summing up: what have we learned? (J. Llewellyn, Lehman Brothers)**

[http://www.oecd.org/document/2/0,3343,en\\_2649\\_34117\\_40127618\\_1\\_1\\_1\\_1,00.html](http://www.oecd.org/document/2/0,3343,en_2649_34117_40127618_1_1_1_1,00.html)

**(4)ERIA プロジェクト報告**

ERIA プロジェクトでは、ASEAN 諸国における直接投資環境を分析し、直接投資誘致における障壁を明らかにすることで、投資環境の改善に向けての提言をまとめた。

以下報告書の目次

Investment Climate Study on ASEAN Member Countries

Contents

1. Introduction
2. ASEAN's business environment from the global perspective
3. Assessment of FDI policy regimes based on legal documents
4. Assessment of FDI environment based on firm survey
5. Concluding remarks and policy recommendations

#### IV. TCER セミナー報告

2009 年度も引き続き、第 87 回から 94 回まで計 8 回の TCER セミナーが開催された。詳細は以下の通り。(所属・役職は開催当時のものである。)

##### 第 94 回 (2010.1.14)

テーマ : 「2010 年・日本のマクロ経済 ― 大きな下振れリスクといくつかの希望 ―」  
基調講演 : 塩路 悦朗 一橋大学大学院経済学研究科教授  
コーディネーター : 岡崎 哲二 東京経済研究センター代表理事／東京大学大学院経済学研究科教授

##### 第 93 回 (2009.12.10)

テーマ : 「民主党政権三ヶ月：創造的破壊か混乱か？」  
基調講演 : 竹中 治堅 政策研究大学院大学准教授  
コーディネーター : 岡崎 哲二 東京経済研究センター代表理事／東京大学大学院経済学研究科教授

##### 第 92 回 (2009.11.24)

テーマ : 「グローバル金融危機と資本主義の将来」  
基調講演 : 岩井 克人 東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授  
コーディネーター : 岡崎 哲二 東京経済研究センター代表理事／東京大学大学院経済学研究科教授

##### 第 91 回 (2009.10.13)

テーマ : 「日本経済のリスクとチャンス」  
基調講演 : 伊藤 元重 東京大学大学院経済学研究科教授  
コーディネーター : 岡崎 哲二 東京経済研究センター代表理事／東京大学大学院経済学研究科教授

##### 第 90 回 (2009.7.23)

テーマ : 「世界同時不況を乗り越える日本企業の成長戦略」  
基調講演 : 伊丹 敬之 東京理科大学専門職大学院総合科学技術経営研究科教授  
コーディネーター : 岡崎 哲二 東京経済研究センター代表理事／東京大学大学院経済学研究科教授

##### 第 89 回 (2009.6.9)

テーマ : 「いきづまる政治 ― 処方箋はあるか ―」  
基調講演 : 御厨 貴 東京大学先端科学技術研究センター 教授  
コーディネーター : 岡崎 哲二 東京経済研究センター代表理事／東京大学大学院経済学研究科教授

##### 第 88 回 (2009.5.25)

テーマ : 「活力ある労働市場の実現に向けて―雇用情勢の動向と近時の法改正の議論を踏まえて―」  
基調講演 : 玄田 有史 東京大学社会科学研究所教授  
コーディネーター : 岡崎 哲二 東京経済研究センター代表理事／東京大学大学院経済学研究科教授

##### 第 87 回 (2009.4.10)

テーマ : 「サービス産業の生産性向上と無形資産投資の重要性」  
基調講演 : 宮川 努 学習院大学経済学部経済学科教授  
コーディネーター : 岡崎 哲二 東京経済研究センター代表理事／東京大学大学院経済学研究科教授

## V. TCER Working Paper Series

TCER ワーキングペーパーシリーズは、TCER も NBER のように、研究員のワーキングペーパーをシリーズ化して、日本における先端的な研究は、TCER のホームページに行けばよい、という体制の構築を目指すための一つの制度である。他のワーキングペーパーシリーズと重複投稿も可能である。TCER が主催・共催するコンファレンスでの報告論文も原則として収録予定である。なお既に収録済みのワーキング・ペーパーおよび投稿規定は TCER のホームページ ([http://tcer.or.jp/wp/sbm\\_readme.php](http://tcer.or.jp/wp/sbm_readme.php)) を参照されたい。

## VI. TCER 研究員・研究プロジェクト支援

2009年度は6件の個別研究プロジェクト支援事業を行った。各プロジェクトの研究成果は以下の通りとなっている。

研究題目	農業生産性の地域格差の研究
研究実施責任者	姉川知史
所属機関及び職名	慶應義塾大学大学院経営管理研究科 教授

### 1. 研究実施概要

この研究では農業の生産性に関する地域格差を検討した。稲作に関する過去数十年の都道府県の集計データを収集、加工し、都道府県の生産性格差の大きさと、その変動要因を分析した。その結果、既存研究と同様に、稲作に関する耕地面積規模による生産性格差が確認された。しかし、同時に耕地面積あたりの販売額格差が1980年代以降、拡大したことが示された。これはコメ価格の自由化によって銘柄別、品質別に価格差が拡大し、生産量あたりの収入格差が増大したことを意味する。

さらに、個別のコメ生産主体の費用削減、生産拡大、販売額拡大の行動様式を分析する目的で、小規模インタビュー調査と、数百人を対象とするwebアンケートを実施した。それらの分析によって、個別のコメ生産農家が必ずしも自らの費用や利益を把握した行動をとっていないことが示された。

上記の結果を前提にして、減反政策、農家所得補償のあり方を検討した。

### 2. 研究成果発表状況（学会等報告、刊行論文等） （準備中）

研究題目	相対価格変動仮説と貨幣ショック
研究実施責任者	大野 裕之
所属機関及び職名	東洋大学経済学部 教授

### 1. 研究実施概要

#### （1）経過

平成21年7月に研究を開始し、まずは基本的な分析アプローチの再吟味と用いるデータの検討を行った。当初は、鉱工業指数の「出荷」および「生産」をそれぞれ財

の需要、供給ととらえてその相対変化の分布の歪度を導出し、これらを目的とする分析枠組みを考えていたが、これだと目的としている、Ball and Mankiw(1995)相対価格変動仮説の直接的な検証ということに繋がらないのではないかとということになった。すなわち、仮に貨幣が需要の歪度に影響を与えたとしても、ある品目の需要の分布上の位置と相対価格分布の上の位置の関連が明確でないためである。そこで、基本的には彼らの分析の枠組みを踏襲して、物価統計の相対価格変動そのものを目的変数と据えることとした。データについては、先行研究では消費者物価指数が用いられているが、これもBall and Mankiw(1995)の原理論に概念上近い生産者物価指数を用いるべきであるということになった。それから、分析期間についてはできるだけ長い期間を対象とすることも考えたが、貨幣要因ないしは金融政策を可能な限り正確に変数に反映させるため、今回は量的緩和政策が採用された時期に限ることとした。

こうした議論と並行して、日銀のHP等から得た生産者物価指数のデータを、アルバイトを雇用して加工・変換し、幾つかの尺度で分布の歪度を算出してもらい、それを用いて共同研究者2名それぞれ予備的な分析を行った。それを踏まえて、推計作業を集中して行うため、Hayoが10月11日来日し、18日までの滞在期間共同で作業を行い、大枠を固めた。Hayo帰国後には、その際問題点として浮かび上がった、「出荷」の「在庫」を用いた調整を経済産業省の担当者の助言を得ながら行った。そのうえで更新されたデータをもとに再度推計を行い、その結果に基づいて論文の取りまとめへと進んだ。

## (2) 研究成果概要

上述のように、日本銀行が量的緩和政策を採用した期間で、生産者物価指数統計を用いた分析を行った。まず、相対価格変動の分布の歪度をいくつかの尺度で算出し、それとインフレ率との正の相関を検証したところ、それは頑健には得られなかった。次いで、鉱工業指数の「出荷」（「在庫」による調整を施したものとそうでないもの）で捉える集計的需要および、民間金融機関の日本銀行当座預金・超過準備残高で捉える貨幣要因と、これら尺度の相関を検証し、また上記2変数をBall and Mankiw(1995)の基本回帰式に追加して推計を行った。その結果、集計的需要と貨幣要因はインフレ率へ明確に影響を与えていることが示唆された。さらに、そうした影響の動学的様態を調べるため行った、VARモデルに基づくインパルス応答分析でも、需要と貨幣はインフレ率に影響を与えること、需要は相対価格変動の分布の歪に影響を与えていることが示された。これらの結果を総合的に考えると、歪度とインフレ率の正の相関をもって、インフレの供給サイド仮説の証左とみることは尚早であり、貨幣や集計的需要に影響をあたえる様々な需要サイドの要因も、インフレを説明するうえで重要な役割を果たしていると考えるのが妥当である。

## 2. 研究成果発表状況（学会等報告、刊行論文等）

日本応用経済学会平成22年度春季大会（6月26日～27日、於：熊本学園大学）にて報告予定。その他の学会報告については現時点では未定。

論文投稿先（雑誌名）については現時点では未定。

研究題目	為替レート変動と輸出入におけるSカーブ現象について
研究実施責任者	大野正智
所属機関及び職名	福島大学 教授

## 1. 研究実施概要

共同研究者のBaak教授との研究打ち合わせは、以下の通り、事前準備を含め計3回、東京、及び、福島で行った。

5月17日（事前準備） 東京大学本郷キャンパス

10月12日 東京都新宿区内

12月29日 福島大学金谷川キャンパス

両者が距離的に離れた大学に勤務しているため、上記の直接の打ち合わせ以外は、メールによる交信を何度も行い研究を進めた。

実証分析として使用した主なデータは、IMFのInternational Financial Statistics 及び、Direction of Trade であった。サンプル期間は、1980年第1四半期から2008年第3四半期であった。このデータを、EViewsを使用して統計処理を行った。主な統計的手法は、相互相関係数、インパルス応答関数、グレンジャーの因果関係テスト、である。

これらの分析により、日本の貿易収支におけるSカーブ現象は、90年代を中心に最もSの形状が出現し、2000年代も、90年代ほどではないがSカーブが発生した。また、80年代は、89年までの10年間では、Sカーブと言うよりはJカーブのみが出現するような形状となった。また、Sカーブの変化を統計的に検証する方法として、Simsの安定性テストをVARモデルに適用し、サンプル期間の内生的な分割を試みた。これによると、(a)1980年第1四半期～1986年第2四半期、(b)1986年第3四半期～2000年第2四半期、(c)2000年第3四半期～2008年第3四半期、の3つに分割することが妥当であるという判断に達した。(a)と(b)の間である1980年代半ば過ぎは、急激な円高の時期と対応しており、また、(b)と(c)の間である2000年代初めは、中国の貿易が急上昇した時期と対応しており、Sカーブそのものに構造変化があったものと考えられる。(a)の期間では、SカーブもJカーブも顕著に見られなかったが、(b)は1980年代、(c)は2000年代に区切ったデータとほぼ同じ結果であった。

そして、論文後半では、2国間貿易別のSカーブを検証したところ、(b)の期間では、米国との貿易でSカーブが強く出ていたのに対し(c)の期間では中国との貿易におけるSカーブが強く出現しており、集計上の貿易収支におけるSカーブの形状に貢献している国が、米国から中国に移行した可能性が見受けられる。

## 2. 研究成果発表状況（学会等報告、刊行論文等）

本報告書と同時に、TCERワーキングペーパーに投稿する。また、来年度、全国的な経済学会等で発表を行い、最終的には、レフェリー付きの英文専門誌に投稿する予定である。

研究題目	最適会計規制の経済分析
研究実施責任者	康 聖一
所属機関及び職名	横浜市立大学国際総合科学部

## 1. 研究実施概要

本研究では、会計操作を通じた利益調整 (Accrual Earnings Management) と現実の経営活動を通じた利益調整 (Real Earnings Management) という2つの利益調整の可能性を考慮した上で、前者の規制にあたる会計規制の最適水準について吟味した。分析の結果、Accrual Earnings Management (AM) は、Real Earnings Management

(RM) を上回る深刻な時間的不整合性を引き起こすことが示された。このとき、最適な会計規制は時間的不整合性問題を緩和し、事前の効率性を最大にする水準になる。厳し過ぎる会計規制は逆にRMを増大させ、効率性を損なう。さらに、経営者のインセンティブ問題が深刻な程、会計規制は強化されるべきである。

研究プロセスの初期段階でモデルの基本的な枠組みを構築し、その後AMとRMの理論と実証の論文をサーベイし、モデルの改善と現実への応用に結び付けるべく努めた。

## 2. 研究成果発表状況（学会等報告、刊行論文等）

上記研究を下記論文としてまとめ、TCERのワーキングペーパーに投稿する。  
査読付き雑誌に投稿予定。

“Optimal Accounting Regulation When Firms Distort Resource Allocations to Boost Earnings.”

研究題目	革新的イノベーションと改良型イノベーションがもたらす 経済的効果の定量的な比較
研究実施責任者	中村 豪
所属機関及び職名	東京経済大学 准教授

### 1. 研究実施概要

現在までに、分析対象となる薬効分野の選定、必要なデータの収集、対象薬効分野市場の特徴に関する調査、構築したデータセットに基づく予備的分析を行っている。

まず分析対象となる薬効分野として、降圧剤市場を選定した。降圧剤は、国内で約2000万人が服用しているといわれ、非常に大きな市場であることに加え、本研究が対象とする2種類のイノベーション、すなわち革新的なイノベーションと改良型イノベーションの双方観察できる。1990年代以降の日本の降圧剤市場には、1980年代より主流であったカルシウム拮抗剤とよばれるものの改良型新薬が上市されたほか、1990年代の末からアンジオテンシンⅡ受容体拮抗剤（ARB）とよばれる一群が登場している。ARBは従来の薬に比べて高い薬効を持ち、副作用も少なく、短期間のうちに日本市場に普及している。

対象を定めたところで、分析に必要なデータの収集を行った。本研究では各薬剤の需要関数を推定するため、個々の薬剤について、価格、販売数量、各種属性（1日の服用回数、剤型や強度の種類、適応数、上市からの年数）のデータセットを構築した。販売数量については、各薬剤の標準的な1日当たり服用量を用いて、それぞれを服用した患者数に置き換えている。個別の薬剤に関するデータのほか、年間医薬品売上高など、企業属性のデータも収集している。

これらのデータから、まず単純な集計により、改良型イノベーションと革新的イノベーションがもたらす効果を定量的に比較した。数量の伸びで見ると、革新的イノベーション（すなわちARB）は1999年に登場してから2006年までのわずか7年間で、18.7倍にまで拡大しており（年平均252.7%成長）、経済厚生に対して非常に大きなインパクトを与えたことが示唆される。他方改良型新薬は、1992年から2006年までほぼ横這いである（年平均-0.2%成長）。

ただし、革新的イノベーションは従来薬の3.8~4.1倍高い薬価がついており、企業収益には大きく貢献しているが、消費者余剰はその分小さくなっていることが窺える。改良型新薬の薬価はARBの45~50%に抑えられていることから、消費者余剰まで含めた経済厚生で見た場合、革新的イノベーションとの差はある程度縮まることが予想され

る。また価格に関しては、改良型新薬の場合特許切れによるジェネリック品の参入が比較的早期に始まる（新薬の上市からジェネリックの参入までは、日本の場合は通常10～15年かかるが、改良型新薬の場合は5～6年である）ことも影響している可能性があり、そのような市場競争の影響がどの程度重要であるかも興味深い論点になることが見いだされている。

## 2. 研究成果発表状況（学会等報告、刊行論文等）

上記研究を下記論文としてまとめ、TCERのワーキングペーパーに投稿する。

研究題目	知的財産権、文化保護政策と習慣形成の経済分析
研究実施責任者	脇田成
所属機関及び職名	首都大学東京大学院社会科学研究科 教授

### 1. 研究実施概要

映画などの文化的な財に対しては保護が検討されることが多い。1993年 GATT(「関税及び貿易に関する一般協定」 **General Agreement on Tariffs and Trade**)の貿易自由化交渉においては、フランスは自国の映画産業を守るため、「文化は例外」のスローガンのもと、米国の市場万能、自由貿易主義に抵抗した。「文化特例」はその後「文化的多様性」と言い換えられたが、米国はこれを保護主義とみて激しく非難している。このような状況を、独占的競争モデルを使った貿易理論に加えてマクロ経済学の消費分野で多用される外部性や習慣形成を含む効用関数の習慣部分を制御することで、文化保護政策の明示的分析を行った。さらに習慣形成部分を正の外部性と負の外部性に分類することにより、どのような財を保護すべきか、政策的指針を明らかにした。

### 2. 研究成果発表状況（学会等報告、刊行論文等）

英文論文 Nobuko Serizawa and Shigeru Wakita (2009) "Cultural Diversity and Welfare-improving Trade Policy: Too many brands of wine?"を作成し、海外査読雑誌に投稿中である。なお予備的な段階の論文は

The 3<sup>rd</sup> Annual Asia Pacific Trade Seminars at Shanghai University of Finance and Economics, Shanghai, China.にて発表されている。

## VII. 研究員研究報告

■氏名：石川 城太

所属機関：一橋大学大学院 経済学研究科

研究テーマ：

貿易と環境

研究業績：

a.. "Corporate Control, Foreign Ownership Regulations and Technology Transfer" (with Y. Sugita and L. Zhao)

Economic Record 85 (2009) 197-209

b.. "Trade Costs, Wage Rates, Technologies, and Reverse Imports" (with Y. Komoriya)  
Canadian Journal of Economics 42 (2009) 615-638

c.. "Tariffs and Technology Transfer through an Intermediate Product" (with E. Horiuchi)  
Review of International Economics 17 (2009) 310-326

■氏名：伊藤 秀史

所属機関：一橋大学大学院 商学研究科

研究テーマ：

契約と組織の経済分析

研究業績：

"中間管理職の経済理論——モニタリング機能，情報伝達とミドルのマネジメント"  
『日本労働研究雑誌』No. 592，2009年11月，47-59. (森谷文利と共著)

■氏名：岩本 康志

所属機関：東京大学

研究テーマ：

医療・福祉システムの実証分析と持続的・効率的制度の設計

研究業績：

"Prefunding Health and Long-term Care Insurance," Pulic Policy Review Vol. 5, No. 2,  
November 2009, pp.255-286 (with Tadashi Fukui).

"On the Consumption Insurance Effects of Long-term Care Insurance in Japan: Evidence  
from Micro Household Data," Journal of the Japanese and International Economies, Vol. 24,  
Issue 1, March 2010, pp. 99-115 (with Miki Kohara and Makoto Saito).

「社会保障財源としての税と保険料」，国立社会保障・人口問題研究所編『社会保障財源  
の効果分析』，東京大学出版会，2009年4月，13-35頁

「社会保険料の帰着分析」，国立社会保障・人口問題研究所編『社会保障財源の効果分析』，  
東京大学出版会，2009年4月，37-61頁（濱秋純哉と共著）

「行動経済学は政策をどう変えるのか」，池田新介・市村英彦・伊藤秀史編『現代経済学  
の潮流2009』，東洋経済新報社，2009年9月，61-91頁

「持続可能な医療・介護保険制度の構築」，津谷典子・樋口美雄編『人口減少と日本経済：  
労働・年金・医療制度のゆくえ』，日本経済新聞出版社，2009年11月，181-210頁（福井  
唯嗣と共著）

「経済学からのアプローチ」，大内尉義・秋山弘子編集代表『新老年学第3版』，東京大  
学出版会，2010年1月，1605-1610頁



■氏名： 植田和男

所属機関： 東京大学 経済学部

研究テーマ：

金融経済危機の分析

研究業績：

"Government Debt Management at Low Interest Rates", (with R. McCauley)  
BIS Quarterly Review, June 2009, pp.35-52.

"Regulation, Supervisory lessons from Japan since the 1990s," Journal of Regulation & Risk North Asia, 2010, Vol.1.

"Non-Traditional Monetary Policies: G7 Central Banks during 2007-09 & the Bank of Japan during 1998-2006," CARF Discussion Paper, November 2009.

■氏名： 太田 誠

所属機関： 早稲田大学大学院 ファイナンス研究科

研究テーマ：

1. ファイナンスの経済学的・計量経済学的基礎
2. 生産技術、品質および市場構造

研究業績：

派生証券の価格付けやリスク管理に用いられている諸手法の整理展望をしているが、まだ、刊行物までいたっていない。

■氏名： 大橋 和彦

所属期間： 一橋大学大学院 国際企業戦略研究科

研究テーマ：

1. エネルギー、天候、排出権等の価格分析
2. 証券化におけるインセンティブについての分析

研究業績：

- Co-integrated Commodity Pricing Model (co-authored with Katsushi Nakajima, presented at the 2009 Asian Finance Association Annual Meeting (Brisbane, Australia), 2009 Financial Management Association Annual Meeting (Reno, USA))
- Incentives to Issue Low-Quality Securitized Products in the OTD Business Model, 2009, IMES DISCUSSION PAPER SERIES 2009-E-26, Bank of Japan (Co-authored with Masazumi Hattori)

■氏名：大橋 弘

所属機関： 東京大学大学院 経済学研究科

研究テーマ：

産業組織論に係わる実証分析

研究業績：

●“Did US Safeguard resuscitate Harley Davidson in the 1980s?,” (with T. Kitano). Journal of International Economics, 79(2), 2009: 186-97

●“Coverage Area Expansion, Customer Switching, and Household Profiles in the Japanese Broadband Access Market,” (with M. Sunada, M. Noguchi, Y. Okada), forthcoming in Information Economics and Policy

●『八幡・富士製鐵の合併（1970）に対する定量的評価』（中村豪氏・明城聡氏と共

著) RIETI 10-J-021

●『住宅用太陽光発電の普及に向けた公的補助金制度の定量分析』(明城聡氏と共著) NISTEP DP 56

●『太陽光発電の普及に向けた新たな電力買取制度の分析』(明城聡氏と共著) NISTEP DP 57

●「農地の転用機会が稲作の経営規模および生産性に与える影響：日本ではなぜ零細農家が滞留し続けるのか」(齋藤経史氏との共著) 経済学論集 2009年7月 第75巻第2号

●「集落営農が稲作の生産および費用に与える影響：大規模稲作経営のシミュレーション分析」RIETI-DP 10-J-009 (齋藤経史氏、西村清彦氏との共著)

■氏名：岡田 章

所属研究機関：一橋大学大学院 経済学研究科

研究テーマ：

非協力ゲーム理論による協力問題の分析(ナッシュプログラム)

1. 提携形成の非協力交渉モデル
2. 政治経済学への応用

研究業績：

1. "Institution Formation in Public Goods Games" (with Michael Kosfeld and Arno Riedl), *American Economic Review*, Vol.99, 1335-55, 2009.
2. "Stochastically Stable Equilibria in Coordination Games with Multiple Populations" (with Toshimasa Maruta), Discussion Paper #2009-1, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 2009.

■氏名：小川 英治

所属研究機関：一橋大学大学院 商学研究科

研究テーマ：

ユーロ圏における金融政策運営

研究業績：

1. 小川英治編『アジア・ボンドの経済学』東洋経済新報社, 2009年。
2. Ogawa, Eiji and Kentaro Iwatsubo, "External adjustments and coordinated exchange rate policy in Asia," *Journal of Asian Economics*, vol. 20, No. 3, 225-239, 2009.
3. Ogawa, Eiji and Taiyo Yoshimi, "Analysis on  $\beta$  and  $\sigma$  Convergences of East Asian Currencies," *RIETI Discussion Paper*, 09-E-018, 2009.
4. Ogawa, Eiji and Kentaro Kawasaki, "East Asian Currency Cooperation," in Tamio Nakamura ed. *East Asian Regionalism from a Legal Perspective*, Routledge, Pub., 43-62, 2009.
5. 小川英治「国際通貨の今後の構造変動」『世界経済評論』Vol. 53, No. 6, 33-40 ページ, 2009年6月。
6. Ogawa, Eiji, "Global Imbalances and East Asian Currencies," *The International Economy*, 13, 3-14, 2009.
7. 小川英治「通貨政策(国際金融政策)の変化」伊藤元重編 バブル/デフレ期の日本経済と経済政策3『国際環境の変化と日本経済』慶應義塾大学出版会, 169-200 ページ, 2009年。

8. Ogawa, Eiji and Masao Kumamoto, "Inflation Differentials and Differences of Monetary Policy Effects among the Euro Area Countries," in Lubor Lacina, Petr Rozmahel, and Antonin Rusek eds., *10 Years of Euro: Success? Ales Cenek Publishing, 205-238, 2009.*

■氏名：小佐野 広

所属機関：京都大学 経済研究所

研究テーマ：

1. ストック・オプションの役割
2. 証券化と金融機関のガバナンス
3. 敵対的企業買収

研究業績：

"Partial Ownership and Strategic Alliances with Reallocation of corporate resources," *Journal of Institutional and theoretical Economics*, forthcoming.

"Incentive Transfer Schemes with Marketable and Nonmarketable Public Services," (with Nobuo Akai and Keizo Mizuno), *Journal of Institutional and theoretical Economics*, forthcoming.

"Optimal Timing of Management Turnover under Agency Problems," (with Keiichi Hori), *Journal of Economic Dynamics and Control*, Vol.33, pp.1962-1980, 2009.

「メインバンクをめぐる新しい問題：「メイン寄せ」の理論的分析」（小林磨美・寺崎真美子・中村友哉氏と共著）『金融研究』Vo.29, pp.1-45、2010年

■氏名：尾崎 裕之

所属機関：慶應義塾大学 経済学部

研究テーマ：

非期待効用理論の発展

研究業績：

特になし。

■氏名：小田切 宏之

所属機関：成城大学 社会イノベーション学部

研究テーマ：

1. 知的財産権とキャッチアップ・プロセス
2. 競争政策の経済分析

研究業績：

著書

1. 『企業経済学』第2版、東洋経済新報社 2010年4月。
2. *Intellectual Property Rights, Development, and Catch-Up*. Oxford University Press, 2010年4月（後藤晃、角南篤、Richard R. Nelson と共編著）。

学術論文

1. 「企業結合における問題解消措置：JAL・JAS 統合事件」、岡田羊祐・林秀弥編『独占禁止法の経済学』、東京大学出版会、2009年、71-93。（林秀弥と共著）
2. 「取引拒絶の違法性：資生堂事件と花王事件」、岡田羊祐・林秀弥編『独占禁止法の経済学』、東京大学出版会、2009年、135-155。（佐久間正哉と共著）
3. 「医薬品産業におけるアライアンスー全国イノベーション調査結果による研究」、元橋一之編『日本のバイオイノベーション』、白桃書房、2009年、41-63。（(55)の再録）

4. 「大学教育組織の展開と産学連携—ライフサイエンス・バイオテクノロジー分野の実証分析」、元橋一之編『日本のバイオイノベーション』、白桃書房、2009年、213-233。(加藤雅俊と共著)

5. “The East Asian (mostly Japanese) Model of Capitalism,” in Dennis C. Mueller [ed.] *Oxford Handbook of Capitalism*, Oxford University Press, Forthcoming.

#### その他

1. 「競争政策研究の広がりをめざして」、『公正取引』、711号、2010年1月。

#### ■氏名： 神谷 和也

所属機関： 東京大学大学院 経済学研究科

研究テーマ：

貨幣的均衡の研究

研究業績：

Kazuya Kamiya and Dolf Talman, "Matching Models with a Conservation Law: The Existence and Global Structure of the Set of Stationary Equilibria", *Journal of Mathematical Economics*, Vol. 45, pp. 397-413, (2009).

#### ■氏名： 河合 榮三

所属機関： 流通経済大学 経済学部

研究テーマ：

現代マクロ経済学の再検討——価格メカニズムと失業に関する常識への挑戦

研究業績：

昨年度から上記テーマに関する論文

“Re-examination of Modern Macroeconomics: A Challenge to Prevailing Theories of Price Mechanism and Unemployment”の執筆を継続中。

『基礎ミクロ経済学講義ノート（単著）』『基礎マクロ経済学講義ノート（共著）』いずれも未刊であるが、1冊にまとめて11年度に出版する予定。

#### ■氏名： 川口 大司

所属機関： 一橋大学大学院 経済学研究科

研究テーマ：

日本の労働市場の実証研究

研究業績：

Incumbent's Price Response to New Entry: The Case of Japanese Supermarkets(with Naohito Abe) forthcoming in *Journal of the Japanese and International Economies*.

Actual Age at School Entry, Educational Outcomes, and Earnings, forthcoming in *Journal of the Japanese and International Economies*.

Is Minimum Wage an Effective Anti-Poverty Policy in Japan (with Yuko Mori) *Pacific Economic Review*, Vol. 14, No. 4, pp. 532-554, 2009.

The Productivity of Public Capital: Evidence from the 1994 Electoral Reform of Japan (with Fumio Ohtake and Keiko Tamada) *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 23, No. 3, pp. 332-343, 2009.

Working Mothers and Sons' Preferences Regarding Female Labor Supply: Direct Evidence from the Stated Preferences (with Junko Miyazaki),

*Journal of Population Economics*, Vol. 22, No. 1, pp. 115-130, 2009.

#### ■氏名： 川崎 健太郎

所属機関： 東洋大学 経営学部

研究テーマ：

東アジアにおける金融市場統合と最適為替相場制度選択

研究業績：

“East Asian Currency Cooperation,” (with Prof. Eiji Ogawa, Hitotsubashi University), Tamio Nakamura (ed.) East Asian Regionalism from a Legal Perspective, Current features and a vision for the future, Routledge, Oxon U.K. and New York, USA, Chapter 3, pp.43-62, , 2009.

■氏名：康 聖一

所属機関： 横浜市立大学 国際総合科学部

研究テーマ：

会計基準の経済分析

研究業績：

"Cognitive Error and the Regimes of Disclosure and Safeguards," 『横浜市立大学論叢（社会科学系列）』第60巻, 第1号, 2009, pp. 23-55.

"Optimal Accounting Regulation When Firms Distort Resource Allocations to Boost Earnings," Unpublished Paper

■氏名：神戸 伸輔

所属機関： 学習院大学 経済学部

研究テーマ：

ゲーム理論、契約及び交渉の経済分析

研究業績：

Pre-meeting Persuasion of Two Committee Members through Selective Disclosure of Two Types of Evidences (日本経済学会および FESAMES で報告。)

■氏名：北村 行伸

所属機関： 一橋大学 経済研究所

研究テーマ：

応用ミクロ計量経済学

研究業績：

"How to Make the Japanese Public Pension System Reliable and Workable," (with Noriyuki Takayama) Asian Economic Policy Review, 2009, Vol.4 Issue 1, pp.97-120

「不完全資本市場下での生産関数の推定について」、『経済研究』第60巻第3号、2009年7月、pp.193-204。（西脇雅人・村尾徹士との共著）

「電子マネーが貨幣需要に与える影響について：時系列分析」、『フィナンシャルレビュー』平成21年（2009年）第5号（通巻97号）、2009年12月、pp.129-152。（大森真人・西田健太との共著）

「国債の経済学再考－物価連動債に関する市場の動向と政策対応を中心に－」、『証券アナリストジャーナル』2010年 March Vol.48 No.3、pp.28-37

『応用ミクロ計量経済学』、（北村行伸（編著））、2010年2月刊、日本評論社

■氏名： グレーヴァ 香子

所属： 慶応義塾大学 経済学部

研究テーマ：

1. 自発的に参加・退出できる繰り返しゲームの拡張
2. 企業の評判の研究

研究業績

1. 論文

Takako Fujiwara-Greve and Masahiro Okuno-Fujiwara "Voluntarily Separable Repeated Prisoner's Dilemma" *Review of Economic Studies*, 2009, July.

Stefan Jonsson, Henrich Greve, and Takako Fujiwara-Greve "Undeserved Loss: The Spread of Legitimacy Loss to Innocent Organizations in Response to Reported Corporate Deviance" *Administrative Science Quarterly*, 2009 June.

2. 著書

なし

3. 学会講演

"Cooperation in Repeated Prisoner's Dilemma with Outside Options" *Stony Brook Game Theory Festival*, 2009, July.

"Cooperation in Repeated Prisoner's Dilemma with Outside Options" *Far Eastern and South Asia Meeting of the Econometric Society*, August.

"Voluntarily Separable Repeated Prisoner's Dilemma with Shared Belief" *European Meeting of the Econometric Society*, August.

■氏名：黒坂 佳央

所属機関：武蔵大学 経済学部金融学科

研究テーマ：

世界金融危機におけるバブルの生成・膨張・崩壊過程と世界同時不況のメカニズム

研究業績：

「日本経済の現段階と円高の活用法—マクロからの視点—」『武蔵大学論集』

第57巻第2号 2009年12月

「マンデル・モデルの動学的安定性に関する一考察」(共著)『武蔵大学論集』

第57巻第3・4号 2010年3月

「日本経済の現段階に対応した雇用確保のヴィジョンを考える」

*Business Labor Trend* 4 April 2010 2010年3月

■氏名：小巻 泰之

所属機関：日本大学 経済学部

研究テーマ：

リヴィジョン・スタディ (主要5カ国のIIP, GDP)

研究業績：

1. 「景気先行指数のリアルタイム (Real-time) 評価」, ニッセイ基礎研究所, 所報, vol.58, pp.1-13, 矢嶋康次氏との共同論文, 2010年4月.

2. 「マクロ経済予測の予測形成における評判効果と横並び水準の計測 -アメリカ, 欧州における予測集計調査を用いて-」, ニッセイ基礎研究所, 所報, vol.54, pp.55-70, 矢嶋康次氏との共同論文, 2009年4月.

3. 「欧米中央銀行の金融政策の危機対応—米国連邦準備と瑞国リクスバンカー」, 内閣府「国際共同研究」, 第9章, 78ページ, 地主敏樹氏との共同論文, 2010年3月.

4. 「日本の経済環境の基調判断」, 国際経済交流財団「日本の経済構造の脆弱性に関する調査報告書」, pp.1-21, 2010年3月.

5. “Real Time Forecasting with the Composite Leading Index,” 景気日付研究会白浜

コンファレンス, 2010年1月26日.

6. 「労働生産性の計測におけるデータ改訂の影響」論文へのコメント, 東京大学・日本銀行共催コンファレンス, 2009年11月26日.

■氏名: 西條 辰義

所属機関: 大阪大学 社会経済研究所

研究テーマ:

制度設計の経済学

研究業績:

Tatsuyoshi Saijo, "Is Japan's Future Sustainable?" *The Diplomat*, October, 2009.

二本杉剛・西條辰義「ニューロエコノミックス」『経済セミナー』所収予定.

西條辰義「21世紀の社会科学をめざして」『心理学ワールド』47, pp.22-23, 2009.

T. Saijo and T. Yamato, "Fundamental Impossibility Theorems on Voluntary Participation in the Provision of Non-excludable Public Goods," forthcoming in *Review of Economic Design*.

T. Kumakawa, T. Saijo, and T. Yamato, "Isolating and Identifying Motivations: A Voluntary Contribution Mechanism Experiment with Interior Nash Equilibria," mimeo.

J. Shen and T. Saijo, "Does an energy efficiency label alter consumers' purchase decision? A latent class approach based on data from Shanghai," *Journal of Environmental Management* 90 (2009) 3561-3573.

Keiko Aoki, Junyi Shen and Tatsuyoshi Saijo, "Consumer Reaction to Information on Food Additives: Evidence from an Eating Experiment and a Field Survey," forthcoming in *Journal of Economic Behavior and Organization*.

Hiroshi Hamasaki and Tatsuyoshi Saijo, "Designing Post-Kyoto Institutions: From the Reduction Rate to the Emissions Amount," forthcoming in *Sustainability Science*, UNU Publisher.

瀋俊毅, 西・勝彦, 西條辰義「住民を対象とした二酸化炭素排出権取引制度は実現可能か?」 mimeo.

西條辰義「温暖化対策・削減率ではなく排出総量で」私の視点『朝日新聞』2009年7月4日.

瀋俊毅, 草川孝夫, 岡野芳隆, 山川敬史, 西・勝彦, 西條辰義「集合住宅における排出権取引の制度設計: 摂津市南千里丘の事例」『都市問題研究』2009年9月号.

山口容平, 赤井研樹, 瀋俊毅, 藤村尚樹, 下田吉之, 西條辰義「消費者選好に基づく太陽光発電および太陽熱温水器の技術普及と普及推進施策評価」 mimeo.

瀋俊毅, 青木恵子, 赤井研樹, 福井温, 橋本洋之, 木村正, 森重健一郎, 斧城健大, 西條辰義「大阪府泉南地域における産婦人科の集約化に伴う妊婦の施設選択」 mimeo.

西條辰義「地球温暖化の経済学」『地球温暖化の経済学』大阪大学出版会，所収予定。

西條辰義「ニューロ・ソーシャルサイエンス：経済学の視点から」NPO法人脳の世紀推進会議編集『脳を知る・創る・守る・育む11』クバプロ，2009年，pp.65-92.

T. Nihonsugi, T. Yamakawa, J. Shinozaki, M. Kato, K. Akai, T. Wakayama, Y. Tanaka, and T. Saijo, "The Cognitive Processing of Altruistic and Spiteful Behavior: An fMRI Study," mimeo.

西條辰義「感情と合理性の葛藤」『BIO INDUSTRY』Vol.26, No. 5, 2009年5月, pp.80-83.

■氏名： 齋藤 誠

所属機関： 一橋大学大学院 経済学研究科

研究テーマ：

資産価格，自然災害リスク，設備投資行動，消費行動。

研究業績：

論文

1. "On the consumption insurance effects of long-term care insurance in Japan: Evidence from micro household data," Yasushi Iwamoto, Miki Kohara, and Makoto Saito, *Journal of The Japanese and International Economies* 24:1 (2010), 99-115.

2. 「日本企業の流動性資産保有に関する実証研究：上場企業の財務データを用いたパネル分析」，堀敬一，安藤浩一，齋藤誠，『現代ファイナンス』に近刊。

3. "On the intergenerational sharing of cohort-specific shocks on permanent income," Kenji Miyazaki, Makoto Saito, and Tomoaki Yamada, *Macroeconomic Dynamics* 14:1 (2010), 93-118.

4. "Credit spreads on corporate bonds and the macroeconomy in Japan," Kiyotaka Nakashima and Makoto Saito, *Journal of The Japanese and International Economies* 23:3 (2009), 309-331.

5. "Incomplete financial markets, irreversibility of investment, and fiscal and monetary policy instruments," Kenji Miyazaki, Kiyohiko Nishimura, and Makoto Saito, *Japanese Economic Review* 60:3 (2009), 271-300.

6. "On empirical implications of highly interest-elastic money demand: A Note," Kiyotaka Nakashima and Makoto Saito, *Hitotsubashi Journal of Economics* 50:1 (2009), 29-34.

7. "Earthquake risks and land prices: Evidence from the Tokyo Metropolitan Area," Masayuki Nakagawa, Makoto Saito, and Hisaki Yamaga, *Japanese Economic Review* 60:2 (2009), 208-222.

8. "Risk premiums versus liquidity premiums: A simple numerical example," Kenji Miyazaki, and Makoto Saito, *The B.E. Journal of Theoretical Economics* 9:1 (2009), Topics, Article 7.

その他

「新政権下で読むべき経済理論書 道路投資を真骨頂に 経済政策を理論で評価」『週間東洋経済』2009年10月24日。

「成長戦略よりも、既得権益の撤廃を」『週刊東洋経済』2009年12月19日。

「新しい発想で経済政策を語ろう」『週刊東洋経済』2009年10月10日。



「75周年迎える日本経済学会：市場の尊重 粘り強く説く」、日本経済新聞『経済教室』2009年10月8日。

「少子高齢化社会での個人の生き様」『週刊東洋経済』2009年7月25日。

「回復シナリオに水を差す未曾有の15兆円の財政出動」『週刊ダイヤモンド』2009年6月13日。

「未曾有の財政出動を嗤う」『週刊東洋経済』2009年5月16日。

「『100年に1度』の大義名分が国家100年の計を危うくする」『エコノミスト』2009年4月7日。

「市民レベルの内需振興策：眼に見えない豊かさ 工夫次第」、朝日新聞3月31日夕刊・東海版。

「IT化によって見えなくなるもの」『週刊東洋経済』2009年2月28日。

■氏名：坂上 智哉

所属機関：熊本学園大学 経済学部

研究テーマ：

1. 成長と循環の理論的研究
2. 地域間の最適ネットワークに関する研究

研究業績：

[1] Miki Matsuo and Tomoya Sakagami, "Characterization of equilibrium paths in the two-sector model with sector specific externality," *Advances in Discrete Dynamical Systems, Advanced Studies in Pure Mathematics* 53, (ed. by S. Elaydi, K. Nishimura, M. Shishikura and N. Tose), Mathematical Society of Japan, 2009, 151-158.

[2] 大住圭介・坂上智哉・伊ヶ崎大理『エッセンシャル経済数学』中央経済社、2010年（平成22年）1月。

[3] 井上寛規・加藤康彦・坂上智哉、「多目的経済ネットワーク設計問題の進化計算による解法」、『日本経営工学会春季研究大会予稿集』2009年5月。

[4] 井上寛規・加藤康彦・坂上智哉、「リンクの信頼度を考慮に入れた経済ネットワーク設計問題の実数値GAによる最適化シミュレーション」、『日本経営工学会春季研究大会予稿集』2009年11月。

■氏名：塩路 悦朗

所属機関：一橋大学大学院 経済学研究科

研究テーマ：

外的ショック、為替変動のパススルーと財政政策

研究業績：

公刊済みまたは公刊予定論文

(1) 「生産性変動と1990年代以降の日本経済」

内閣府経済社会総合研究所 企画・監修、深尾京司編集

『マクロ経済と産業構造』（慶応義塾大学出版会、2009年）

(2) 「類別名目実効為替レート指標の構築とパススルーの再検証」内野泰助氏との共著  
『経済研究』第60巻第4号（2009年）

(3) "Pass-through of oil prices to Japanese domestic prices", with Taisuke Uchino  
forthcoming in Takatoshi Ito and Andrew Rose eds.,  
*Commodity Prices and Markets, East Asia Seminar on Economics, Volume 20*  
(University of Chicago Press, 2010年)

ワーキングペーパー

<1> 「為替レートと原油価格変動のパススルーは変化したか」内野泰助氏との共著  
日本銀行ワーキングペーパー09-J-8（2009年）

<2> 「部門間資源配分と「生産性基準」：4つの留意点」

日本銀行ワーキングペーパー10-J-4 (2010年)

学会での報告

[1] "Effects of External and Fiscal Policy Shocks in Japan: Evidence from an Open Economy DSGE Model with Partial Exchange Rate Pass-through" with Vu Tuan Khai and Hiroko Takeuchi, Yonsei University Macroeconomics Conference (March 18, 2010).研究テーマ:

■氏名: 柴田 章久

所属機関: 京都大学 経済研究所

研究テーマ:

金融資本取引・国際貿易と経済成長

研究業績:

"Time Patience and Specialization Patterns in the Presence of Asset Trade", with Yoshiyasu Ono, *Journal of Money, Credit and Banking* 42,2010, 93-112.

"Dynamic Game Model of Endogenous Growth with Consumption Externalities," with K. Hori, *Journal of Optimization Theory and Applications* 145(1), 2010,93-107.

■氏名: 下村 研一

所属機関: 神戸大学 経済経営研究所

研究テーマ:

純粋交換経済における初期保有分配と市場均衡

研究業績:

- ・ "Simple Economies with Multiple Equilibria" (with Ted Bergstrom and Takehiko Yamato), *The B.E. Journal of Theoretical Economics*, Vol. 9. Iss. 1, 1-29,2009
- ・ "Competition among the big and the small" (with Jacques-François Thisse), *Discussion Paper Series in Centre for Operations Research and Econometrics at Université catholique de Louvain*, 2009/47, 1-33,2009

■氏名: 鈴木 伸枝

所属機関: 駒澤大学 経済学部

研究テーマ:

自発的継続ゲームにおける協力行動

研究業績:

"Stability of an Efficient Equilibrium in Voluntarily Separable Repeated Prisoner's Dilemma," *Komazawa Keizaigaku Ronshu* 41(4):163-177.

"Voluntarily Separable Repeated Games with Social Norms," CIRJE DP F-715 (co-authored with Takako Fujiwara-Greve and Masahiro Okuno-Fujiwara).

■氏名: 鈴木 豊

所属機関: 法政大学 経済学部

研究テーマ:

「コーポレートガバナンスと契約理論」(科研費基盤 (C)) および「ガバナンスの比較セクター分析: ゲーム理論+契約理論によるアプローチ」

研究業績:

昨年度に引き続き、「コーポレートガバナンス」という概念を、「企業の利害関係者間(ステークホルダー間)に存在する様々な外部性を内部化し解決する仕組みの総称」と捉え、「契約理論」「ゲーム理論」の分析ツールを用いて、ガバナンスの仕組みの本質を明らかにする

理論的研究を行った(①～③)。また、研究のアイデアは「ガバナンス論」一般に応用可能であるため、積極的にアイデアを発展させる研究も進めた(④～⑥)。具体的には以下の論文を仕上げた。

- ①. 「企業の統合 vs. 非統合、集権化 vs. 分権化の比較経済理論」
- ②. 「組織における結託と、職務設計および権限委譲を通じたコンフリクトのマネジメント」
- ③. 「補論：株主—経営者間の『ストックオプション契約』の理論分析」
- ④. 「中国における中央・地方政府間財政関係と“包”および“比賽”の概念：「契約理論」による開発ガバナンスの分析」(共著)
- ⑤. 「高齢者福祉民営化の可能性：不完備契約理論による分析」
- ⑥. 「欧州連合(EU)における集権・分権とインセンティブ問題：「契約理論」の視点(安定成長協定とユーロ圏財政ガバナンスを題材として)」(共著)

そして、『ガバナンスの比較セクター分析：ゲーム理論・契約理論を用いた学際的アプローチ』(編著)法政大学比較経済研究所研究シリーズ No. 25 法政大学出版社(全399頁)を出版し、私自身、序章に加えて、上記①～⑥の単著・共著論文を本に収録した。

⑦その他、英文論文として、“Mechanism design with collusive supervision: a three-tier agency model with a continuum of types, including applications to organizational design”を、1st Annual UECE Lisbon Meetings: Game Theory and Applications にて報告した。2009年11月。

■氏名：瀬古 美喜

所属機関：慶応義塾大学 経済学部

研究テーマ：

不動産市場と金融市場の関連性に関する経済分析

研究業績：

- 1.瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄(2010) "本書の目的と概要", 瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄, 慶應-京大連携グローバルCOE 編, 「日本の家計行動のダイナミズム6 経済危機下の家計行動の変容」, pp.1-11.
- 2.M. Naoi, M. Seko, and K. Sumita (2010a) "Estimating Consumer's Valuation of Earthquake Risk: Evidence from Japanese Housing Markets," International Real Estate Review, 13(2), pp.117-133.
- 3.M. Naoi, M. Seko, and K. Sumita (2010b) "Community Rating, Cross Subsidies and Underinsurance: Why So Many Households in Japan Do Not Purchase Earthquake Insurance," Journal of Real Estate Finance and Economics, 40(4), pp.544-561.
- 4.M. Seko and K. Sumita (2010) "Trends and Prospects in Japan's Mortgage Market", in International Encyclopedia of Housing and Home, Elsevier Limited.
- 5.M. Seko (2009) Book Review: "Accelerating Japan's Economic Growth: Resolving Japan's Growth Controversy by F. Gerald Adams, Lawrence R. Klein, Yuzo Kumasaka, and Akihiko Shinozaki," Journal of Economic Literature, XLVII(3), pp847-848.
- 6.M. Naoi, M. Seko and K. Sumita (2009) "Earthquake Risk and Housing Prices in Japan: Evidence Before and After Massive Earthquakes," Regional Science and Urban Economics, 39(6), pp.658-669.
- 7.直井道生・瀬古美喜・隅田和人(2009) 「地震発生リスクと生活の質」, 『季刊住宅土地経済』, 第74号, pp.27-34.
- 8.M. Seko and K. Sumita (2009b) "Does Introducing Income Tax Deduction System Linked to Capital Losses Increase Homeowner's Mobility in Japan?" in Taxation, Tax Policies and Income Taxes, Nova Science Publishers.

9.M. Naoi, K. Sumita, and M. Seko (2009) "Does Earthquake Risk Influence the Quality of Life in Japan?" in Hammond, E.P. and A.D.Noyes (eds.), *Housing: Socioeconomic, Availability, and Development*

Issues, New York: Nova Science Publishers, pp.167-174.

10.M. Seko and K. Sumita (2009c) "Does Introducing Rental Housing with Fixed Rental Terms Improve Welfare in Japan?" In Paul E. Weston and Robert N. Townsend (eds.), *Welfare Economics*, New York: Nova Science Publishers, pp. 3-11.

11.M. Seko K. Sumita and M. Naoi (2009), "Residential Mobility Decision in Japan: Identifying the Effects of Housing Equity Constraints and Income Shocks under the Recourse Loan System," *Keio Economic Society Discussion Paper Series, No. 09-3*, pp.1-24 (アジア不動産学会・アメリカ不動産都市経済学会論文賞受賞) .

12.隅田和人・瀬古美喜・黒田達朗・黒田達也(2009)「不動産競売市場における売却価格決定に関する計量経済分析(全国版)」全国競売評価ネットワーク報告書, pp1-38.

13.瀬古美喜・樋口美雄・照山博司(2009) "本書の目的と概要", 樋口美雄・瀬古美喜・照山博司 慶應-京大連携グローバルCOE 編, 「日本の家計行動のダイナミズム5 労働市場の高質化と就業行動」, pp.1-8.

■氏名： 富浦 英一

所属機関： 横浜国立大学経済学部・大学院国際社会科学研究所

研究テーマ：

オフショア・アウトソーシングに関するミクロ計量実証分析

研究業績：

(1) "Offshore Outsourcing Decision and Capital Intensity: Firm-level Relationships," *Economic Inquiry*, forthcoming (the corresponding lead author of a joint paper with Banri Ito and Ryuhei Wakasugi).

(2) 「輸入競争が日本の国内産業に与えた影響について」伊東元重 編『バブル／デフレ期の日本経済と経済政策 第3巻 国際環境の変化と日本経済』慶応義塾大学出版会、第1章3-31頁(2009).

■氏名： 中西 泰夫

所属機関： 専修大学 経済学部

研究テーマ：

研究開発・特許の実証分析

研究業績：

"The Optimality of R&D and Competition: Industry Evidence from Japan," 2009, *Empirical Economics Letters*, Volume 8, Number 7.

「特許の価値と陳腐化率」 2010、*社会科学研究* 第61巻2号(山田節夫氏と共著)

■氏名： 中山 幹夫

所属機関： 慶応義塾大学 経済学部

研究テーマ：

協力ゲームとその応用

研究業績：

TU協力ゲームにおいて、反双対ゲーム(anti-dual games)を定義し、文献に現われた互いに無関係なゲームのいくつかがこの関係で結ばれていることを指摘し、コア、仁、シャープレイ値などは符号が逆になるという簡単な対応関係にあることを示した。

また、協力ゲーム理論の70年代までの展開を学説史的に展望するとともに、応用する問題によっては、協力ゲームが意味ある解を提示しうることを論じた。

■氏名： 西島 益幸

所属機関： 横浜市立大学 国際総合科学部

研究テーマ：

垂直的差別化の市場における混合寡占の理論的分析：より一般的な分析と個別市場の特性を踏まえた分析

研究業績：

- (1) “Mixed Duopoly with Vertically Differentiated Services under Price Control: The Case of Japanese Child Care Market,” paper to be presented at the 2010 Spring Meeting of the Japanese Economic Association, at Chiba University.
- (2) “Implementability of Constrained Social Optimum in Mixed Duopoly with Vertically Differentiated Services when the Finiteness Property does not hold,” paper submitted to the 2010 World Congress of the Econometric Society.

■氏名： 西村 和雄

所属機関： 京都大学 経済研究所

研究テーマ：

外部性と均衡の不決定性

研究業績：

“Indeterminacy and business-cycle fluctuations in a two-sector monetary economy with externalities,” (with Stefano Bosi and Alain Venditti), *Journal of Difference Equations and Applications*, Vol.15, pp.1085-1096, Taylor and Francis, 2009

“A homoclinic bifurcation and global indeterminacy of equilibrium in a two-sector endogenous growth model,” (with Paolo Mattana and Tadashi Shigoka), *International Journal of Economic Theory*, Vol.5, pp.25-47, Wiley-Blackwell, 2009

“Indeterminacy in Aggregate Models with Small Externalities: An Interplay between Preferences and Technology,” (with Carine Nourry and Alain Venditti), *Journal of Nonlinear and Convex Analysis*, Vol.10, pp.279-298, Yokohama Publishers, 2009

“Equilibrium Storage with Multiple Commodities,” (with John Stachurski), *Journal of Mathematical Economics*, Vol.45, pp.80-96, 2009

“Global Externalities, Endogenous Growth and Sunspot Fluctuations,” (with Harutaka Takahashi and Alain Venditti), *Advances in Discrete Dynamical Systems*, ed. by S.Elaydi, K.Nishimura, M.Shishikura and N.Tose, pp.203-214, 2009, Mathematical Society Japan, Tokyo

“Optimal growth and competitive equilibrium business cycles under decreasing returns in two-country models,” (with Alain Venditti and Makoto Yano), *Review of International Economics*, Vol. 17(2), pp. 371-391, Wiley-Blackwell, 2009

■氏名： 萩原 清子

所属機関： 佛教大学 社会学部

研究テーマ：

都市と水辺

研究業績：

1. 萩原清子・萩原良巳・柴田翔・河野真典「印象による水辺環境評価システムに関する

- 考察], 『水文・水資源学会誌』, Vol. 22, No. 6, pp. 441-455, 2009. 11
2. 萩原清子・萩原良巳・劉樹坤・河野真典「中国都市域の水辺整備の概念と実際—北京市を中心として—」, 『地域学研究』, 第 39 卷第 2 号, pp. 433-450, 2009 . 10
  3. 木村富美子・萩原清子・堀江典子・朝日ちさと「事業活動における廃棄物リサイクルシステム事例に関する一考察—環境報告書による—」, 『地域学研究』第 39 卷第 2 号, pp. 373-389, 2009. 10
  4. 堀江典子・萩原清子・木村富美子・朝日ちさと「評価と意思決定支援のための可視化をめぐる諸問題—「可視化」の構造と課題—」, 『地域学研究』第 39 卷第 2 号, pp. 405-416, 2009. 10
  5. 萩原清子・萩原良巳・河野真典「都市・地域の持続・生存可能性を考慮した水辺環境マネジメント」, 日本地域学会第 46 回 (2009 年) 年次大会学術発表論文集, CD-ROM, rB02-2, 2009. 10
  6. 堀江典子・萩原清子・木村富美子・朝日ちさと「多基準分析における参加の概念と構造に関する一考察」, 日本地域学会第 46 回 (2009 年) 年次大会学術発表論文集, CD-ROM, rD05-2, 2009. 10
  7. 朝日ちさと・萩原清子「水供給システムの信頼性の評価に関する一考察」, 日本地域学会第 46 回 (2009 年) 年次大会学術発表論文集, CD-ROM, rD05-3, 2009. 10
  8. 木村富美子・萩原清子・堀江典子・朝日ちさと「国際連帯税を巡る動向に関する一考察」, 日本地域学会第 46 回 (2009 年) 年次大会学術発表論文集, CD-ROM, rD05-4, 2009. 10
  9. 水上象吾・萩原清子「都市居住環境における緑景観の変遷—緑量回復の限界と可能性—」, 日本地域学会第 46 回 (2009 年) 年次大会学術発表論文集, CD-ROM, rA06-4, 2009. 10
  10. Shibata S., K. Hagihara, Y. Hagihara and A. Sakai, Community level planning for arsenic contaminated drinking water in Bangladesh, 2nd International Conference on Water & Flood Management (ICWFM-2009)

■氏名： 樋口 美雄

所属機関： 慶應義塾大学

研究テーマ：

「労働市場の二極化と雇用政策」

研究業績：

・樋口美雄 (2009) 「法と経済学の視点から見た労働市場制度改革」 (鶴光太郎・樋口美雄・水町雄一郎編著『労働市場制度改革』日本評論社

・樋口美雄 (2010) 「日本の雇用構造の変化」 (樋口美雄編『日本経済の構造変化と景気回復』日本評論社

・Y.Higuchi(2009), "Economic Crisis and Employment Issues in Japan-Significance of the Global Jobs Pact for Japan.", ILO DP

■氏名： 古沢 泰治

所属機関： 一橋大学大学院 経済学研究科

研究テーマ：

金融制度の不完全性と国際貿易

研究業績：

"WTO as Moral Support," Review of International Economics, 17(2), 327-337, 2009.

"Does the Dispute Settlement Mechanism Help Countries Cooperate?" in Akira Kotera, Ichiro Araki, and Tsuyoshi Kawase (eds.), The Future of the Multilateral Trading System: East Asian Perspective, Cameron May, London, 2009.

「金融制度と非同質的企業-国際資本移動と貿易費用を伴う財貿易が産業構造に与える影響」、『国際経済』第60号、112-129。

「雁行形態の南北間産業内貿易」、池間誠編著、『国際経済の新構図：雁行型経済発展の視点から』、文真堂、251-258。

■氏名： ホリオカ、チャールズ・ユウジ

所属機関： 大阪大学 社会経済研究所

研究テーマ：

日本における家計貯蓄・消費・遺産行動、親子関係

研究業績：

1. “Do Bequests Increase or Decrease Wealth Inequalities?” *Economics Letters*, vol. 103, issue 1 (April 2009), pp. 23-25.
2. “[Is the Eldest Son Different? The Residential Choice of Siblings in Japan](#), *Japan and the World Economy*, vol. 21, issue 4 (December 2009), pp. 337-348 (co-authored with Midori Wakabayashi).
3. “Aging and Saving in Asia,” *Pacific Economic Review*, vol. 15, no. 1 (February 2010), pp. 46-55.
4. “The (Dis)saving Behavior of the Aged in Japan,” *Japan and the World Economy*, vol. 22 (2010), forthcoming.
5. 「パネル・レポート：アメリカのパネル調査(2) --National Longitudinal Surveys (NLS)」、『季刊家計経済研究』、第81号(2009年冬)、pp. 52-64(坂口尚文と共著)。
6. 「(経済教室) [「日本経済の「貯蓄超過」今後縮小へ：中期的に財政再建不可欠](#)」、『日本経済新聞』、2009年9月30日。
7. 「高齢化などの構造要因から見た日本の国際収支問題」、伊藤元重編、『国際環境の変化と日本経済』(シリーズ「バブル/デフレ期の日本経済と経済政策」の第3巻、内閣府経済社会総合研究所企画・監修)(慶応義塾大学出版会、2009年11月)、pp. 277-307。
8. 「日本の貯蓄率：高齢化の影響」、樋口美雄+財務省財務総合政策研究所編、『日本経済の構造変化と景気回復』(日本評論社、2009年12月)、pp. 83-93。
9. 「貯蓄・資産」、大内尉義・秋山弘子編、『新老年学』(第3版)(東京大学出版会、2010年1月)、pp. 1731-1740(菅万理と共著)。

■氏名： 松村 敏弘

所属機関： 東京大学 社会科学研究所

研究テーマ：

混合寡占市場における公企業改革と公益事業における規制改革

研究業績：

- (1) Equilibrium Location and Economic Welfare in Delivered Pricing Oligopoly. (co-authored with Daisuke Shimizu). *Economics Bulletin*, 29(2), 2009, 761-769.
- (2) Payoff Dominance and Risk Dominance in the Observable Delay Game: A Note. (co-authored work with Akira Ogawa). *Journal of Economics*, 97(3), 2009, 265-272.
- (3) Mixed Oligopoly and Spatial Agglomeration in Quasi-Linear City. (co-authored with Takeshi Abina and Daisuke Shimizu). *Economics Bulletin*, 29(4), 2009, 2722-2729.
- (4) Privatization and Entries of Foreign Enterprises in a Differentiated Industry." (co-authored with Noriaki Matsushima and Ikuo Ishibashi). *Journal of Economics*, 98(3), 2009, 203-291.
- (5) Profit-Enhancing Parallel Imports. (co-authored with Noriaki Matsushima). forthcoming in *Open Economic Review*.

- (6) On the Robustness of Private Leadership in Mixed Duopoly. (co-authored work with Akira Ogawa). forthcoming in Australian Economic Papers.
- (7) Privatization Waves. (co-authored with Daisuke Shimizu). forthcoming in Manchester School.
- (8) Location Equilibrium with Asymmetric Firms: the Role of Licensing." (co-authored with Noriaki Matsushima and Giorgos Stamatopoulos). forthcoming in Journal of Economics.
- (9) 「ライセンス契約と製品差別化戦略」(松島法明共著)『社会科学研究』61(2), 2010, 67-78.

■氏名： 宮崎 耕一

所属機関： 法政大学 経済学部

研究テーマ：

伊藤の補題の微分形を応用することによって、新しい資産選択の経済理論の構築を目指すとともに、保険とヘッジの経済理論の作成を狙う。

この研究テーマのために書かれた論文のタイトルは、下記のとおりです。

“Economics of Hedging and Portfolio Selection: Stochastic Differential Approaches” by Koichi Miyazaki (mimeographed, September, 2006)

■氏名： 武藤 滋夫

所属機関： 東京工業大学

研究テーマ：

協力ゲームと非協力ゲームの融合

研究業績：

E. Fukuda and S. Muto: Dynamic Analysis of Stability of Coalition Governments in Japan, 1993, Journal of the Operations Research Society of Japan, Vol. 53, No. 1, pp. 69-78, 2010.

Y. Kamijo and S. Muto: Farsighted Coalitional Stability of a Price Leadership Cartel, Japanese Economic Review, to appear.

S. Kishimoto and S. Muto: Fee versus Royalty Policy in Licensing through Bargaining: An Application of the Nash Bargaining Solution, Bulletin of Economic Research, to appear.

■氏名： 村上 直樹

所属機関： 日本大学大学院 総合科学研究科

研究テーマ：

中国・中原地域における帰郷創業について

研究業績：

“The Finance in the Capital Market and Credit Rating in China”, *Discussion Paper Series* (Center for China and Asian Studies, Nihon University College of Economics) No.13, 2009.

“The Finance in the Capital Market and Credit Rating in Taiwan”, *Discussion Paper Series* (Center for China and Asian Studies, Nihon University College of Economics) No.14, 2009.

“中原平原農区回郷創業の現状—対周口市回郷創業者の問巻調査—” 《河南大学学报（社会科学版）》2010年、第1期。

■氏名： 八木 匡

所属機関： 同志社大学

研究テーマ：



創造都市における人材育成

研究業績：

- ・「数学教育と人的資本蓄積-日本における実証分析-」（浦坂純子・西村和雄・平田純一との共著）Quality Education 近刊
- ・「少子高齢か社会の都市と社会資本」『個人金融』Vol.4, No.4, 2010年2月号
- ・”The Role of Art in a Creative Economy”, (八木匡、杉尾武志、余語真夫、赤間健一、東宏治との共著)、同志社大学ITECディスカッションペーパー09-03, 2009年12月
- ・「クリエイティブ経済における人材育成」季刊イズミヤ総研 vol.79, 2009.7.1 24-32
- ・「ソーシャルキャピタルとしての祭り—京都三大祭りの経済的評価を中心に—（伊多波良雄との共著）同志社大学ライフリスク研究センター Discussion Paper No.2009-02
- ・「パブリック・パーチェスのビジュアルアーティストインキュベーター機能」同志社大学ライフリスク研究センター Discussion Paper No.2009-01
- ・『教育と格差』（橘木俊詔との共著）2009年 日本評論社  
学会報告  
「格差社会におけるコミュニティ機能と機会の公平」、日本 NPO 学会第 12 回年次大会（2010年3月12日～14日）、立命館大学衣笠キャンパス

■氏名： 山崎 昭

所属機関： 明星大学 経済学部・大学院経済学研究科

研究テーマ：

情報格差と戦略的行動および生産体系の研究

研究業績：

1. 「Non-Atomic Production Economy」, Working Paper, Graduate School of Economics, Meisei University, 2010.
2. 「経済分析の歴史における経済数量の認識と表現形式について」 Working Paper, Graduate School of Economics, Meisei University, 2010.
3. その他（教育書）  
『ケーススタディー ミクロ経済学入門』日本評論社, 2010.

■氏名： 吉田 真理子

所属機関： 武蔵大学 経済学部

研究テーマ：

内生的経済成長論

研究業績：

- 『教育補助政策と持続的成長に関する一考察』  
武蔵大学論集第57巻3-4号 2010年3月

■氏名： 和光 純

所属機関： 学習院大学 経済学部

研究テーマ：

非分割財の交換・分配・マッチングモデルの研究

研究業績：

- ・ J. Wako and S. Muto, “Cooperative Games (Von Neumann-Morgenstern Stable Sets),” In Meyers, Robert (Ed.) Encyclopedia of Complexity and Systems Science, Vol 2, 2009, pp 1518-1532. Springer, New York.

■氏名： 若杉 隆平

所属機関： 京都大学 経済研究所

研究テーマ：

企業特性・市場制度と国際貿易に関する実証研究

研究業績：

“Offshore outsourcing decision and capital intensity: Firm-level relationship,” (with Eiichi Tomiura and Banri Ito), *Economic Inquiry*, accepted.

“Why was Japan’s trade hit so much harder?” in *The Great Trade Collapse: Causes, Consequences and Prospects* (ed. Richard Baldwin), A VoxEU.org Publication, 209-221, November 2009.

“Offshoring by Japanese Firms: A Comparison of Destinations,” (with Banri Ito and Eiichi Tomiura), *Harvard Asia Quarterly*, 12(1), 14-19, 2009.

“The Effects of Regulation on Japan’s Pharmaceutical Research and Development,” (with Harue Wakasugi), *The Japanese Economy*, 35(4), 107-132, 2009.

「企業の国際化における企業異質性と市場特性」(田中鮎夢との共著)『三田学会雑誌』102巻3号, 41-60, 2009年10月

「オフショアリングと新たな国際分業-雁行型経済発展論の再考-」池間誠編著『国際経済の新構図』文眞堂, 115-139, 2009年5月

■氏名： 若田部 昌澄

所属機関： 早稲田大学 政治経済学術院

研究テーマ：

マクロ経済学と政策の歴史的研究

研究業績：

単著

『危機の経済政策—なぜ起きたのか、何を学ぶのか』日本評論社、2009年8月。

編著

『日本の危機管理力』PHP出版、2009年10月。

論文

“Understanding the Evolution of Macroeconomic Thinking since 1717: An International Monetary System Perspective,” 『経済学史学会年報』第52巻第1号、2010年1月、18-32頁。査読付。

学会報告

・(片岡剛士との共著)「経済危機と経済学：1970年代大インフレ期の日本のマクロ経済政策をめぐって」経済学史学会、2009年5月30日、慶應義塾大学。

## Ⅷ. 2009 年度会計報告

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	9,824,114	16,816,441	△ 6,992,327
前払費用	433	0	433
流動資産合計	〔 9,824,547 〕	〔 16,816,441 〕	〔 △ 6,991,894 〕
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	5,565,100	47,500,000	△ 41,934,900
定期預金	10,500,000	10,500,000	0
投資有価証券	51,434,900	2,000,000	49,434,900
基本財産合計	〔 67,500,000 〕	〔 60,000,000 〕	〔 7,500,000 〕
(2) その他固定資産			
敷金	892,980	480,960	412,020
その他固定資産合計	〔 892,980 〕	〔 480,960 〕	〔 412,020 〕
固定資産合計	〔 68,392,980 〕	〔 60,480,960 〕	〔 7,912,020 〕
資産合計	〔 78,217,527 〕	〔 77,297,401 〕	〔 920,126 〕
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	93,620	0	93,620
流動負債合計	〔 93,620 〕	〔 0 〕	〔 93,620 〕
2. 固定負債			
固定負債合計	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 0 〕
負債合計	〔 93,620 〕	〔 0 〕	〔 93,620 〕
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	1,608,300	1,608,300	0
(うち基本財産への充当額)	( 1,608,300 )	( 1,608,300 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
2. 一般正味財産			
一般正味財産	76,515,607	75,689,101	826,506
(うち基本財産への充当額)	( 65,891,700 )	( 58,391,700 )	( 7,500,000 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
正味財産合計	〔 78,123,907 〕	〔 77,297,401 〕	〔 826,506 〕
負債及び正味財産合計	〔 78,217,527 〕	〔 77,297,401 〕	〔 920,126 〕

# 正味財産増減計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[ 193,874 ]	[ 7,400 ]	[ 186,474 ]
基本財産受取利息	184,224	0	184,224
基本財産受取利息振替額	9,650	7,400	2,250
② 受取寄付金	[ 10,800,000 ]	[ 12,500,000 ]	[ △ 1,700,000 ]
評議員寄付金	800,000	1,300,000	△ 500,000
一般寄付金	10,000,000	11,200,000	△ 1,200,000
③ 事業収益	[ 1,759,500 ]	[ 1,786,500 ]	[ △ 27,000 ]
ERIA請負事業収益	1,759,500	1,786,500	△ 27,000
③ 雑収益	[ 14,141 ]	[ 142,470 ]	[ △ 128,329 ]
受取利息	14,141	142,470	△ 128,329
経常収益計	[ 12,767,515 ]	[ 14,436,370 ]	[ △ 1,668,855 ]
(2) 経常費用			
① 事業費	[ 8,863,384 ]	[ 7,915,157 ]	[ 948,227 ]
TRIOコンファレンス開催費	833,335	0	833,335
国際コンファレンス開催費	435,700	514,060	△ 78,360
マクロコンファレンス開催費	150,000	150,000	0
ミクロコンファレンス開催費	424,243	84,429	339,814
TCERコンファレンス(旧逗子コン)開催費	122,233	666,659	△ 544,426
アジア通貨危機コンファレンス開催費	187,791	208,730	△ 20,939
TCER研究会費	534,440	494,204	40,236
NERO開催費	0	0	0
同友会セミナー開催費	1,368,372	1,548,050	△ 179,678
個人プロジェクト助成金	2,000,000	2,000,000	0
特別プロジェクト助成金	0	0	0
ジュニアワークショップコンファレンス開催費	200,000	198,100	1,900
共通事業費	729,514	662,038	67,476
ERIA請負事業費	1,877,756	1,388,887	488,869
② 管理費	[ 3,077,625 ]	[ 4,040,309 ]	[ △ 962,684 ]
人件費・謝金	1,016,387	1,038,080	△ 21,693
事務所諸経費	757,185	0	757,185
会議費・配布資料費	51,677	278,293	△ 226,616
報告書・会報作成費	197,400	233,625	△ 36,225
ホームページ運営関係経費	141,708	138,810	2,898
公益法人移行関連費	0	525,000	△ 525,000
事務所借室費	913,268	0	913,268
事務費・通信費	0	1,702,290	△ 1,702,290
総務・会計担当理事経費	0	124,211	△ 124,211
経常費用計	[ 11,941,009 ]	[ 11,955,466 ]	[ △ 14,457 ]
当期経常増減額	[ 826,506 ]	[ 2,480,904 ]	[ △ 1,654,398 ]
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
(2) 経常外費用			
経常外費用計	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
当期経常外増減額	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
当期一般正味財産増減額	[ 826,506 ]	[ 2,480,904 ]	[ △ 1,654,398 ]
一般正味財産期首残高	[ 75,689,101 ]	[ 73,208,197 ]	[ 2,480,904 ]
一般正味財産期末残高	[ 76,515,607 ]	[ 75,689,101 ]	[ 826,506 ]

# 正味財産増減計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：円)

II. 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益	[ 9,650 ]	[ 7,400 ]	[ 2,250 ]
基本財産受取利息	9,650	7,400	2,250
② 一般正味財産への振替額	[ △ 9,650 ]	[ △ 7,400 ]	[ △ 2,250 ]
基本財産運用益振替額	△ 9,650	△ 7,400	△ 2,250
当期指定正味財産増減額	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
指定正味財産期首残高	[ 1,608,300 ]	[ 1,608,300 ]	[ 0 ]
指定正味財産期末残高	[ 1,608,300 ]	[ 1,608,300 ]	[ 0 ]
III. 正味財産期末残高	[ 78,123,907 ]	[ 77,297,401 ]	[ 826,506 ]

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・ 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	47,500,000	0	41,934,900	5,565,100
定期預金	10,500,000	0	0	10,500,000
投資有価証券	2,000,000	51,434,900	2,000,000	51,434,900
小 計	60,000,000	51,434,900	43,934,900	67,500,000
特定資産				
なし	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
合 計	60,000,000	51,434,900	43,934,900	67,500,000

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

科 目	当期末残高	〔うち指定正味財 産からの充当額〕	〔うち一般正味財 産からの充当額〕	〔うち負債に 対応する額〕
基本財産				
普通預金	5,565,100	(0)	(5,565,100)	(0)
定期預金	10,500,000	(0)	(10,500,000)	(0)
投資有価証券	51,434,900	(1,608,300)	(49,826,600)	(0)
小 計	67,500,000	(1,608,300)	(65,891,700)	(0)
特定資産				
なし	0	(0)	(0)	(0)
小 計	0	(0)	(0)	(0)
合 計	67,500,000	(1,608,300)	(65,891,700)	(0)

## 財務諸表に対する注記

### 4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
北海道平成19年度第3回公募公債(3年)	14,088,200	14,022,190	△ 66,010
第6回かながわ県民債(7年)	20,242,000	20,183,360	△ 58,640
福岡市平成21年度第2回公募公債(3年)	2,004,200	1,998,106	△ 6,094
第84回利付国債(5年)	15,100,500	15,151,740	51,240
合 計	51,434,900	51,355,396	△ 79,504

# 財産目録

(平成22年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	( 9,824,114 )		
当座預金 東京都民銀行 渋谷支店	1,250,195		
普通預金 三菱東京UFJ銀行 池袋東口支店	47,985		
三菱東京UFJ銀行 東京営業部	7,079,472		
三菱東京UFJ銀行 東京営業部	479,304		
みずほ銀行 丸の内中央支店	312,302		
三井住友銀行 東京営業部	436,087		
証券口座 野村証券㈱ 東京支店	218,769		
前払費用 公社債購入時既経過利息	433		
流動資産合計		9,824,547	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金 三井住友銀行 東京営業部	5,565,100		
定期預金 みずほ銀行 丸の内中央支店	500,000		
三菱東京UFJ銀行 池袋東口支店	10,000,000		
投資有価証券 第84回利付国債(5年)他3銘柄	51,434,900		
基本財産計	67,500,000		
(2) その他固定資産			
敷金 事務局敷金(山京ビル本館703号室)	892,980		
その他固定資産計	892,980		
固定資産合計		68,392,980	
資産合計			78,217,527
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金 職員給与、通勤費	93,620		
流動負債合計		93,620	
2. 固定負債	0		
固定負債合計		0	
負債合計			93,620
正味財産			78,123,907



# 収支計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	[ 6,000 ]	[ 193,874 ]	[ △ 187,874 ]	
基本財産受取利息収入	6,000	193,874	△ 187,874	
② 寄付金収入	[ 11,700,000 ]	[ 10,800,000 ]	[ 900,000 ]	
評議員寄付金収入	200,000	800,000	△ 600,000	
一般寄付金収入	11,500,000	10,000,000	1,500,000	
③ 事業収入	[ 0 ]	[ 1,759,500 ]	[ △ 1,759,500 ]	
ERIA請負事業収入	0	1,759,500	△ 1,759,500	
③ 雑収入	[ 4,000 ]	[ 14,141 ]	[ △ 10,141 ]	
受取利息収入	4,000	14,141	△ 10,141	
事業活動収入計	[ 11,710,000 ]	[ 12,767,515 ]	[ △ 1,057,515 ]	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	[ 8,500,000 ]	[ 8,863,384 ]	[ △ 363,384 ]	
TRIOコンファレンス開催費支出	1,000,000	833,335	166,665	
国際コンファレンス開催費支出	750,000	435,700	314,300	
マクロコンファレンス開催費支出	150,000	150,000	0	
マイクロコンファレンス開催費支出	400,000	424,243	25,757	注1
TCERコンファレンス(旧逗子コン)開催費支出	600,000	122,233	477,767	
アジア通貨危機コンファレンス開催費支出	200,000	187,791	12,209	
TCER研究会費支出	550,000	534,440	15,560	
NERO開催費支出	600,000	0	600,000	
同友会セミナー開催費支出	2,000,000	1,368,372	631,628	
個人プロジェクト助成金支出	2,000,000	2,000,000	0	
特別プロジェクト支出	0	0	0	
ジュニアワークショップ開催費支出	200,000	200,000	0	
共通事業費	0	729,514	△ 729,514	
ERIA請負事業費支出	0	1,877,756	△ 1,877,756	
② 管理費支出	[ 5,500,000 ]	[ 3,077,625 ]	[ 2,422,375 ]	
人件費・謝金支出	1,300,000	1,016,387	283,613	
事務所諸経費	1,000,000	757,185	242,815	
会議費・配布資料費支出	100,000	51,677	48,323	
報告書・会報作成費支出	400,000	197,400	202,600	
ホームページ運営関係経費支出	200,000	141,708	58,292	
公益法人移行関連支出	1,000,000	0	1,000,000	
事務所借室費支出	1,500,000	913,268	586,732	
事業活動支出計	[ 14,000,000 ]	[ 11,941,009 ]	[ 2,058,991 ]	
事業活動収支差額	[ △ 2,290,000 ]	[ 826,506 ]	[ △ 3,116,506 ]	

II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
2. 投資活動支出				
基本財産取得支出	[ 0 ]	[ 7,500,000 ]	[ △ 7,500,000 ]	
基本財産取得支出	0	7,500,000	△ 7,500,000	
特定資産取得支出	[ 500,000 ]	[ 0 ]	[ 500,000 ]	
特定資産取得支出	500,000	0	500,000	
固定資産取得支出	[ 450,000 ]	[ 412,020 ]	[ 37,980 ]	
固定資産取得支出	400,000	412,020	37,980	
固定資産取得支出	50,000			注1
投資活動支出計	[ 950,000 ]	[ 7,912,020 ]	[ △ 6,962,020 ]	
投資活動収支差額	[ △ 950,000 ]	[ △ 7,912,020 ]	[ 6,962,020 ]	
III. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
財務活動収入計	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
2. 財務活動支出	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
財務活動支出計	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
財務活動収支差額	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
IV. 予備費支出	[ 400,000 ]	[ 0 ]	[ 400,000 ]	
予備費支出	500,000	—	400,000	
予備費支出	△ 100,000			
当期収支差額	[ △ 3,640,000 ]	[ △ 7,085,514 ]	[ 3,445,514 ]	
前期繰越収支差額	[ 16,816,441 ]	[ 16,816,441 ]	[ 0 ]	
次期繰越収支差額	[ 13,176,441 ]	[ 9,730,927 ]	[ 3,445,514 ]	

注1 予備費 △100,000円は、下記の支出に充当使用した額です。

マイクロコンファレンス開催費支出	50,000 円	
固定資産取得支出	50,000 円	事務所移転に伴う敷金積み増し分
合 計	100,000 円	

## 収支計算書に対する注記

### 1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、前払費用を含めております。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりです。

### 2 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりです。

次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	16,816,441	9,824,114
前 払 費 用	0	433
合 計	16,816,441	9,824,547
未 払 金	0	93,620
合 計	0	93,620
次 期 繰 越 収 支 差 額	16,816,441	9,730,927

### 3 共通事業費について

公益財団法人への移行の準備としまして、昨年度から管理費として処理しておりました支出のうち事業に係る支出に該当する支出について見直しを開始しました。

事業費の支出に振替え処理しました金額は、下記のとおりです。

人件費・謝金支出	305,826
事務所諸経費支出	32,287
事務所借室費支出	391,401
合 計	729,514

※ 共通事業費の配賦の内訳としましては、別紙の費用配賦表を参照されてください。

## 費用配賦表

自 平成21年 4月 1日  
至 平成22年 3月31日

科目	金額	配賦基準	管理費		共通事業費		備考
			配賦率	金額	配賦率	金額	
				円		円	
給料手当	932,400	従事割合	70%	652,680	30%	279,720	事務局町田さん:事業に係った作業時間 事務局町田さん:事業に伴う交通費 電話及び郵便料金など 事業の資料等の保管面積 事業の会議等
旅費交通費	87,020	同上	70%	60,914	30%	26,106	
通信費	322,872	実額及び使用割合	90%	290,585	10%	32,287	
事務所借室費	1,232,716	面積比割合	70%	862,901	30%	369,815	
水道光熱費	71,953	使用時間割合	70%	50,367	30%	21,586	
合計	2,646,961			1,917,447		729,514	

## IX. TCER 評議員会議事録

### 財団法人東京経済研究センター2009年度評議員会議事録

日 時：平成 22 年 2 月 23 日（火） 8：00～9：00

場 所：帝国ホテル本館 3 階 雅の間

（〒100-8558 東京都千代田区内幸町 1-1-1 TEL:03-3504-1111）

出席者：評議員現在数 10 名。出席者は、池尾和人、伊藤隆敏、小島邦夫、桜井正光、鈴木興太郎藤原（奥野）正寛、吉野直行の各評議員、並びに、大山道廣、金本良嗣、山崎昭（以上代理人による表決権行使）、以上 10 名出席。さらに、岡崎哲二代表理事、柳川範之代表理事代理、土居丈朗理事、長岡貞男理事が出席。

#### 議事概要

出席評議員の互選により伊藤隆敏評議員を議長に選出し、議長の挨拶、出席評議員の紹介に引き続き、議事録署名人として、池尾和人評議員、鈴木興太郎評議員を選出した。

#### 議案の審議状況及び議決結果

##### 第 1 号議案：「2010 年度東京経済研究センター事業計画（案）」

2010 年度東京経済研究センター事業計画（案）＜資料 1＞については、岡崎哲二代表理事より、定例研究会、計画されている各コンファレンスの内容、国際研究交流活動等についての説明が行われ、審議の後、原案通り出席評議員全員一致で可決された。

##### 第 2 号議案：「2010 年度東京経済研究センター収支予算書（案）」

2010 年度東京経済研究センター収支予算書（案）＜資料 2＞については、岡崎哲二代表理事より説明があり、審議の後、原案通り出席評議員全員一致で可決された。

#### 報告事項

##### (1) 公益法人認定申請

岡崎哲二代表理事より、2010 年 1 月 29 日に電子申請し、その後内閣府より修正が求められている旨の報告が行われた。

##### (2) 研究員の新規加入

岡崎哲二代表理事より、下記 3 名が新たに加入する事について報告が行われた。

森口 千晶 一橋大学経済研究所

川口 大司 一橋大学大学院経済学研究科

原田喜美枝 中央大学専門職大学院国際会計研究所

##### (3) 2009 年度 事業計画・収支予算の変更について

岡崎哲二代表理事より、下記の報告が行われた。

###### ① 2009 年度事業計画の変更

2009 年度 10 月、東アジア・ASEAN 経済研究センター (ERIA) と委託研究契約を結んだ。

金額は US\$20,000、内容は ASEAN の投資環境に関する調査で、昨年と同じである。

###### ② 2009 年度収支予算における投資活動の変更

国債 200 万円 (基本財産) が 2010 年 3 月に償還日を迎えることから、償還金は証券会社を通じ再度国債に投資することとする。

###### ③ 事務局移転に伴い、敷金の追加として 412,020 円を支出する。

##### (4) 事務所移転と日本経済学会との事務所共同使用

岡崎哲二代表理事より、TCER 事務所は、3 月に現在と同じビルの別室（面積約 2 倍）に移転し、日本経済学会と事務所を共有する予定。賃貸契約は TCER が結び、家賃は双方とで分担するという事について報告が行われた。

以上をもって議案の審議等を終了したので、議長は閉会を宣し、評議員会を終了した。

以 上

## 財団法人東京経済研究センター 2010 年度評議員会議議事録

日 時：平成 22 年 5 月 10 日（月） 11：30～12：30

場 所：日本工業倶楽部 4階 第1会議室  
（千代田区丸の内 1-4-6、TEL：03-3281-1711）

出席者：評議員現在数 10 名。出席者は、池尾和人、伊藤隆敏、大山道廣、小島邦夫、桜井正光、鈴木興太郎の各評議員、並びに、金本良嗣、藤原（奥野）正寛、山崎昭、吉野直行（以上書面による表決権行使）、以上 10 名出席。さらに、岡崎哲二代表理事、柳川範之代表理事代理、福田慎一理事、大橋弘理事、長岡貞男理事、土居丈朗理事が出席。

### 議事概要

出席評議員の互選により池尾和人評議員を議長に選出し、以下の議案を付議、議事録署名人名には、伊藤隆敏評議員、大山道廣評議員を選出した。

### 議決事項と議事の経過の概要

#### 第 1 号議案 2009 年度東京経済研究センター事業報告（案）の件 [資料 1]

2009 年度東京経済研究センター事業報告（案）については、岡崎哲二代表理事より、定例研究会、各コンファレンスの内容、国際交流活動等について報告があり、審議の後、原案通り可決された。

#### 第 2 号議案 2009 年度東京経済研究センター会計報告（案）の件 [資料 2]

2009 年度東京経済研究センター会計報告（案）〈決算書および財産目録を含む〉については、岡崎哲二代表理事より報告があり、審議の後、原案通り可決された。既に大橋勇雄監事、瀬古美喜監事により正確妥当と認められたことも報告された。

#### 第 3 号議案 理事・監事の選任の件 [資料 3]

岡崎哲二代表理事より説明があり、原案通りの内容で選任された。浦田秀次郎理事、土居丈朗理事、長岡貞男理事、福田慎一理事は重任し、伊藤秀史理事、大橋弘理事、岡崎哲二理事、清野一治理事、グレーヴァ香子理事、柳川範之理事の退任に伴い、岡田章理事、川口大司理事、木村福成理事、塩路悦朗理事、原喜美枝理事、若田部昌澄理事が新任する。大橋勇雄監事、瀬古美喜監事の退任に伴い、佐々木弾監事、須田伸一監事が新任する。

#### 第 4 号議案 公益法人における定款の変更の案 [資料 3、4]

公益法人認定申請に添付した定款の変更の案について、内閣府審査担当より指摘があった箇所を修正した旨、岡崎哲二代表理事、福田慎一理事より説明があり、原案通りの内容で承認された。

### 報告事項

①2009 年度研究助成者 [資料 5]

岡崎代表理事より一覧表の説明があり、感謝の意をもって了承された。

②その他報告事項 [資料6]

(1) 評議員の選任

小島邦夫評議員が本評議員会の終了をもって辞任するため、4月26日理事会にて前原金一氏が後任の評議員に選任されたことが報告された。

(2) 研究員の新規加入

以下の2名の加入が報告された。

- ・大垣昌夫 慶應義塾大学経済学部
- ・佐々木弾 東京大学社会科学研究所

(3) 公益法人認定申請について

福田慎一理事より、公益法人認定申請の状況について報告と説明があった。

以上をもって議案の審議等を終了したので、議長は閉会を宣し、評議員会を終了した。

以上



# 付録

## I. 研究員名簿

備考:第2列の( )内年次は研究員の更新年度を表し、右端の数値は所属する分野別分科会の分科会番号を表す。分科会名は、番号順に、(1)「経済理論」、(2)「金融と資本市場」、(3)「通商問題と国際金融」、(4)「労働経済」、(5)「公共経済と環境問題」、(6)「産業組織と規制」、(7)「情報と経済組織」、(8)「都市と交通」、(9)「経済発展と南北問題」、(10)「国際開発研究」である(本年度研究計画、「Ⅲ.分野別分科会」の項参照のこと)。

赤林 英夫	(2006研)慶応義塾大学 経済学部	1	4	9
姉川 知史	(2008研)慶応義塾大学大学院 経営管理研究科	2	3	6
石川 城太	(2009研)一橋大学大学院 経済学研究科	1	3	6
市岡 修	(2008研)専修大学 経済学部	1	5	7
伊藤 隆敏	(2008研)東京大学大学院 経済学研究科	2	3	8
伊藤 秀史	(2009研)一橋大学大学院 商学研究科	1	4	7
井堀 利宏	(2008研)東京大学大学院 経済学研究科	5		
岩本 康志	(2008研)東京大学大学院 経済学研究科	5		
植田 和男	(2010研)東京大学大学院 経済学研究科	2	3	
浦田 秀次郎	(2008研)早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科	3	9	10
大垣 昌夫	(2010研)慶応義塾大学 経済学部	3		
大瀬戸真次	(2010研)東北大学大学院 経済学研究科			
太田 誠	(2008研)早稲田大学大学院 ファイナンス研究科	1	6	
大野 裕之	(2008研)東洋大学 経済学部	2	5	1
大橋 勇雄	(2008研)中央大学 ビジネススクール			
大橋 和彦	(2009研)一橋大学大学院 国際企業戦略研究科	2		
大橋 弘	(2007研)東京大学大学院 経済学研究科	3	6	
大山 道広	(2008研)東洋大学 経済学部	1	3	
岡崎 哲二	(2009研)東京大学大学院 経済学研究科	2	7	9
岡田 章	(2008研)一橋大学大学院 経済学研究科	1	7	
小川 英治	(2009研)一橋大学大学院 商学研究科	2	3	
奥野(藤原) 正寛	(2008研)流通経済大学 経済学部	1	7	
奥村 綱雄	(2009研)横浜国立大学大学院 国際社会科学研究科			
尾崎 裕之	(2010研)慶応義塾大学 経済学部			
小佐野 広	(2007研)京都大学 経済研究所	1	2	7
小田切 宏之	(2008研)成城大学 社会イノベーション学部			
尾山 大輔	(2008研)一橋大学 経済学研究科	1		
金子 守	(2008研)筑波大学大学院 システム情報工学研究科	1	5	
金本 良嗣	(2008研)東京大学大学院 経済学研究科・公共政策大学院	7	8	
神谷 和也	(2007研)東京大学大学院 経済学研究科	1		
亀坂 安紀子	(2006研)青山学院大学 経営学部	1	2	3
河合 栄三	(2008研)流通経済大学 経済学部	1	4	
川口 大司	(2010研)一橋大学大学院 経済学研究科	4		
川崎 健太郎	(2009研)東洋大学 経営学部	3		
川又 邦雄	(2010研)慶應義塾大学 名誉教授	1	6	
康 聖一	(2008研)横浜市立大学 国際総合科学部	2	5	7
神戸 伸輔	(2008研)学習院大学 経済学部	1	7	
北村 行伸	(2007研)一橋大学 経済研究所	1	2	3
木村 福成	(2008研)慶應義塾大学 経済学部	3	9	

清滝 ふみ	(2008研) 近畿大学 経済学部	7		
グレーヴァ 香子	(2006研) 慶應義塾大学 経済学部	1	7	
黒坂 佳央	(2008研) 武蔵大学 経済学部金融学科	1	4	
小西 秀樹	(2007研) 早稲田大学 政治経済学部	1	5	
小巻 泰之	(2008研) 日本大学 経済学部	1	3	
西條 辰義	(2007研) 大阪大学 社会経済研究所	1	5	7
斉藤 誠	(2010研) 一橋大学大学院 経済学研究科	2	3	
坂上 智哉	(2008研) 熊本学園大学 経済学部・附属産業経営研究所	1	9	
佐々木 弾	(2010研) 東京大学大学院 経済学研究科	1	6	7
佐々木 百合	(2006研) 明治学院大学 経済学部	1	2	3
塩路 悦朗	(2008研) 一橋大学大学院 経済学研究科	1	2	9
柴田 章久	(2009研) 京都大学 経済研究所	1	3	
下村 研一	(2008研) 神戸大学 経済経営研究所	1	7	
胥 鵬	(2010研) 法政大学 経済学部	2	4	7
鈴木 伸枝	(2008研) 駒沢大学 経済学部	5		
鈴木 豊	(2007研) 法政大学 経済学部	1	6	7
鈴木 興太郎	(2008研) 一橋大学 経済研究所	1	6	7
瀬古 美喜	(2008研) 慶應義塾大学 経済学部	5	8	
園部 哲史	(2006研) 財団法人国際開発高等教育機構	3	9	
大東 一郎	(2010研) 東北大学大学院 国際文化研究科			
土居 丈朗	(2008研) 慶應義塾大学 経済学部	2	5	8
戸田 学	(2008研) 早稲田大学 社会科学学部	1	6	7
富浦 英一	(2007研) 横浜国立大学大学院 国際社会科学部研究科			
長岡 貞男	(2007研) 一橋大学 イノベーション研究センター	3	6	9
永瀬 伸子	(2008研) お茶の水女子大学 人間文化創生科学研究科	4		
中西 泰夫	(2008研) 専修大学 経済学部	4	6	
中山 幹夫	(2010研) 慶應義塾大学 経済学部	1	5	
西島 益幸	(2008研) 横浜市立大学 国際総合科学部経営科学部	1	4	7
西村 和雄	(2008研) 京都大学 経済研究所	1		
西村 直子	(2008研) 信州大学 経済学部	1	5	7
萩原 清子	(2008研) 佛教大学 社会学部			
馬場 弓子	(2006研) 青山学院大学 経済学部	1	7	6
林 正義	(2006研) 三和総合研究所 国際本部			
原田 喜美枝	(2010研) 中央大学専門職大学院 国際会計研究科	2	3	
樋口 美雄	(2009研) 慶應義塾大学 商学部	4	6	7
福田 慎一	(2008研) 東京大学大学院 経済学研究科	1	2	3
藤木 裕	(2010研) 日本銀行 企画局			
古沢 泰治	(2008研) 一橋大学 経済学研究科	1	3	6
村松、チャールズ・ユウジ	(2009研) 大阪大学 社会経済研究所	2	5	8
本多 佑三	(2010研) 関西大学 総合情報学部			
牧 厚志	(2006研) 慶應義塾大学 商学部	1	6	
松村 敏弘	(2006研) 東京大学 社会科学研究所	2	6	7
宮川 努	(2008研) 学習院大学 経済学部	2	5	6
宮崎 耕一	(2008研) 法政大学 経済学部	1	4	
武藤 滋夫	(2009研) 東京工業大学 大学院社会理工学研究科	1	6	7
村上 直樹	(2010研) 日本大学大学院 総合科学研究科	6	9	
森口 千晶	(2010研) 一橋大学 経済研究所	4	5	9
八木 匡	(2006研) 同志社大学 経済学部			
安田 洋祐	(2008研) 政策研究大学院大学	1	6	7

柳川 範之	(2008研) 東京大学大学院 経済学研究科	2	3	7
山崎 昭	(2008研) 明星大学 経済学部・大学院経済学研究科	1	2	7
吉田 真理子	(2010研) 武蔵大学 経済学部			
吉原 直毅	(2008研) 一橋大学 経済研究所	1	5	9
若杉 隆平	(2007研) 京都大学 経済研究所	3	6	9
若田部 昌澄	(2008研) 早稲田大学 政治経済学術院	6	7	9
和光 純	(2010研) 学習院大学 経済学部	1	7	
渡部 敏明	(2006研) 一橋大学 経済研究所	1	2	3

## Ⅱ 客員研究員名簿

備考:右端の数値は所属する分野別分科会の分科会番号を表す。分科会名は、番号順に、(1)「経済理論」、(2)「金融と資本市場」、(3)「通商問題と国際金融」、(4)「労働経済」、(5)「公共経済と環境問題」、(6)「産業組織と規制」、(7)「情報と経済組織」、(8)「都市と交通」、(9)「経済発展と南北問題」、(10)「国際開発研究」である(本年度研究計画、「Ⅲ.分野別分科会」の項参照のこと)。

青木 昌彦	Stanford University・京都大学	名誉教授			
明石 茂生	成城大学	経済学部			
秋田 次郎	東北大学	経済学部			
秋山 太郎	横浜国立大学	経済学部			
浅子 和美	一橋大学	経済研究所	1	2	
浅野(康) 哲	筑波大学大学院	システム情報工学研究科			
厚見 博	中央大学	総合政策学部			
阿部 正浩	獨協大学	経済学部	4	6	7
安部 由起子	北海道大学大学院	経済学研究所	4		
天野 明弘	関西学院大学	総合経済学部			
天野 昌功	千葉大学	法経学部			
荒木一法	早稲田大学	政治経済学部	1	5	7
有賀 健	京都大学	経済研究所	1	4	6
池尾 和人	慶應義塾大学	経済学部	2		
逸見 良隆	学習院大学	経済学部	2	3	5
井手 一郎	滋賀大学	経済学部	2	6	7
井出 多加子	成蹊大学	経済学部	2	6	8
伊藤 元重	東京大学	経済学部			
井上 正	筑波大学	社会科学系	1	3	7
今井 賢一	スタンフォード日米センター				
今井 亮一	九州大学	留学生センター	1	2	4
岩井 克人	国際基督教大学				
祝迫 得夫	財務省				
岩田 一政	内閣府	経済社会総合研究所	1	2	3
岩田 規久男	学習院大学	経済学部	8		
岩壺 健太郎	神戸大学大学院	経済学研究科	2	3	
上田 貴子	早稲田大学	政治経済学部			
上野 裕也					
宇沢 弘文	東京大学	経済学部 名誉教授			
牛尾 吉昭	東京経済大学	経済学部			
内山 義英	青山学院大学	国際政治経済学部	3	9	
江沢 太一	学習院大学	経済学部			
海老名 一郎	拓殖大学	商学部	3	5	9
大河原 透	(財)電力中央研究所	経済社会研究所			
大蔵省	財政金融研究所				
大瀧 雅之	東京大学	社会科学研究所	1	2	
大竹 文雄	大阪大学	社会経済研究所			
大谷 順彦	筑波大学	社会科学系			
大塚 啓二郎	政策研究大学院大学		8		
大野 正智	福島大学	経済経営学類			
岡田 羊祐	一橋大学大学院	経済学研究科			
岡村 稔	青山学院大学	国際政治経済学部			
岡本 康雄	青山学院大学	国際政経学部			
小椋 正立	埼玉大学	教養学部			
長名 寛明	慶應義塾大学	経済学部			

尾高 煌之助	經濟産業研究所			
小谷 清	筑波大学 社会科学系			
緒田原 涓一	日本大学 国際開発学科			
落合 仁司	同志社大学 経済学部			
鬼木 甫	株式会社 情報経済研究所			
小野 旭	東京経済大学			
小野 善康	大阪大学 社会経済研究所			
貝塚 啓明	東京大学 名誉教授			
貝山 道博	埼玉大学 経済学部			
賀川 昭夫	東京経済大学 経済学部			
梶井 厚志	京都大学 経済研究所	1	2	7
嘉治 元郎	国際分化会館			
加藤 隆夫	Colgate University Department of Economics	4	6	7
金谷 貞男				
兼光 秀郎	東京国際大学 経済学部			
神谷 伝造	東京国際大学 経済学研究科			
刈屋 武昭	一橋大学 経済研究所			
河合 正弘	アジア開発銀行研究所			
川越 俊彦	成蹊大学 経済学部	6	9	
川島 康男	中央大学 経済学部			
神田 秀樹	東京大学 法学部	1	2	6
神取 道宏	東京大学 経済学部	1	7	
木下 富夫	武蔵大学	1	4	
楠本 捷一朗	筑波大学 社会工学系			
工藤 和久	中央大学法学部			
倉沢 資成	横浜国立大学 経済学部			
栗山 規矩	東北大学 経済学部			
黒岩 和夫	明治学院大学 経済学部			
黒田 昌裕	慶應義塾大学 商学部			
計 聡	専修大学 商学部	1	2	7
玄田 有史	東京大学 社会科学研究所	4		
香西 泰	(社)日本経済研究センター			
高阪 章	大阪大学 大学院国際公共政策研究科	2	3	9
国府田 桂一				
幸村 千佳良	成蹊大学 経済学部			
後藤 晃	公正取引委員会	3	6	7
小西 秀男	Department of Economics, Boston College			
小林 進	獨協大学 経済学部			
小林 孝雄	東京大学 経済学部			
小宮 隆太郎	青山学院大学 国際経済学部			
酒井 泰弘	筑波大学 社会科学系	7		
酒井 良清	横浜市立大学 商学部			
榊原 健一	千葉大学 法経学部	1	2	
坂下 昇	流通経済大学 流通情報学部			
桜井 眞				
櫻川 昌哉	慶應義塾大学 経済学部	2	7	9
佐々木 宏夫	早稲田大学大学院 商学部	1	7	
佐藤 公敏	亜細亜大学 経済学部	1	5	7
佐藤 隆三	創価大学			
佐和 隆光	滋賀大学 学長			
沢田 修治	東京商船大学			
塩沢 修平	慶應義塾大学 経済学部	1	2	3
志築 徹朗	東京経済大学 経済学部			
篠塚 友一	小樽商科大学 商学部経済学科	1	5	7

柴田 弘文	關東学園大学 学長			
渋谷 浩	小樽商科大学 商学部			
島田 晴雄	千葉商科大学			
島野 卓爾	国際大学			
下野 恵子	名古屋市立大学 経済学部附属経済研究所	1	2	4
随 清遠	横浜市立大学 経済学部			
末廣 英生	神戸大学大学院 経営学研究科	1	6	7
鈴木 岳	明治学院大学 経済学部	1		
鈴木 光男				
須田 伸一	慶應義塾大学 経済学部	1		
須田 美矢子	日本銀行	2	3	9
高崎 仁良	明治学院大学 経済学部			
高島 均	明治学院大学 経済学部			
高島 忠	長崎大学 経済学部			
高橋 一郎	創価大学 経済学部			
高橋 克秀	國學院大學 経済学部	1	4	8
高橋 孝明	上智大学 経済学部	1	8	9
高橋 青天	明治学院大学 経済学部	1	9	
高山 憲之	一橋大学 経済研究所	4	5	
竹内 啓	明治学院大学 国際学部			
武隈 慎一	一橋大学 経済学部			
竹森 俊平	慶応義塾大学 経済学部	3	7	
豊谷 整克	神戸大学大学院 経済学研究科			
橘木 俊詔	同志社大学 経済学部	2	4	6
辰巳 憲一	学習院大学 経済学部	2	7	
蓼沼 宏一	一橋大学大学院 経済学研究科	1		
館 龍一郎	(社)研究情報基金 金融総合研究所			
玉田 康成	慶應義塾大学 経済学部	1	6	7
田村 貞雄	早稲田大学 社会科学部			
田村 紀之	二松学舎大学 国際政治経済経済学部			
千田 亮吉	明治大学 商学部			
中馬 宏之	一橋大学 イノベーション研究センター	1	4	7
筑井 甚吉				
辻 幸民	慶応義塾大学 商学部			
常木 淳	大阪大学 社会経済研究所			
坪内 浩	内閣府	1	2	3
寺西 重郎	日本大学 商学部			
照山 博司	京都大学 経済研究所			
戸田 裕之				
戸田 泰	Department of Economics, University of Florida			
外谷 英樹	名古屋市立大学 経済学部	1	2	9
永井 四郎	麗澤大学 国際経済学部			
中泉 真樹	國學院大學 経済学部	5	6	
中込 正樹	青山学院大学 経済学部			
中沢 敏明	慶応義塾大学 経済学部			
中島 隆信	慶応義塾大学 商学部			
中島 智之	京都大学 経済研究所	1	2	9
中谷 巖	UFJ総合所			
永谷 敬三	Department of Economics, University of British Columbia			
中西 訓嗣	神戸大学大学院 経済学研究科			
長橋 透	浜松大学 国際経済学部			
中村 二郎	日本大学大学院 総合科学研究科	4		
中村 慎助	慶応義塾大学 経済学部			
中村 貢	日本大学 経済学部			
並河 永	埼玉大学 経済学部	6	7	
成生 達彦	京都大学大学院 経済学研究科	1	6	7

成田 淳司	青山学院大学 経済学部	2	4	6
南部 鶴彦	学習院大学 経済学部			
新飯田 宏	放送大学			
西野 寿一	慶応義塾大学 理工学部管理工学科			
西藤 洋	成蹊大学 経済学部			
西部 邁				
西村 周三	京都大学 経済学部			
根岸 隆	青山学院大学 国際政治経済学部			
根本 二郎	名古屋大学院 経済学研究科			
野口 悠紀雄	早稲田大学大学院 ファイナンス研究科			
芳賀 半次郎	創価大学 経済学部			
橋本 優子	国際通貨基金	2	3	
八田 達夫	国際基督教大学 国際関係学科	3	5	8
浜田 宏一	Economic Growth Center, Yale University			
浜田 文雅	東京国際大学 経済学部			
早川 弘晃				
林田 修	大阪経済大学 経営学部	4	7	
林 文夫	一橋大学大学院 国際企業戦略研究科			
速水 佑次郎	青山学院大学 国際政治経済学部			
伴 金美	大阪大学 経済学部			
樋口 進	成蹊大学 経済学部			
廣川 みどり	法政大学 経済学部	1	5	7
広田 真一	早稲田大学 商学部	2	9	
廣田 正義	東京理科大学 経営学部			
深尾 京司	一橋大学 経済研究所	1	2	3
深尾 光洋	慶応義塾大学 商学部			
深谷 昌弘	慶応義塾大学			
福岡 正夫	関東学園大学 経済学部			
福地 崇生	朝日大学 経営学部			
藤井 眞理子	東京大学 先端経済工学研究センター	2	3	5
藤生 裕	千葉経済大学 経済学部			
藤垣 芳文	成蹊大学 経済学部			
藤田 友敬	東京大学大学院 法学学研究所			
藤田 昌久	甲南大学	1	8	9
藤田 之彦	福岡大学			
藤本 隆宏	東京大学 経済学部			
船木 由喜彦	早稲田大学 政治経済学術院	1	7	
R. Anton Brun	東京大学 経済学部			
古田 精一	筑波大学大学院 社会工学系			
星 岳雄	University of California, San Diego	2	7	
細田 衛士	慶応義塾大学 経済学部			
堀内 昭義	中央大学 総合政策学部			
堀内 俊洋	早稲田大学 政治経済学部	2	6	7
堀 元	創価大学 経済学部			
前多 康男	慶應義塾大学 経済学部			
増山 幸一	明治学院大学 経済学部			
松井 彰彦	東京大学 経済学研究科	1	3	7
松川 滋	富山大学 経済学部			
松島 斉	東京大学 経済学部	1	6	7
松山 公紀	Northwestern University			
真殿 誠志	専修大学 経済学部	4	6	
丸山 徹	慶応義塾大学 経済学部			
丸山 雅祥	神戸大学 経営学部			
三上 和彦	日本学術振興会特別研究員 (京都大学経済研究所)	1	6	7



三井	清	学習院大学 経済学部			
宮尾	龍蔵	日本銀行	2	3	
宮下	藤太郎				
三輪	芳朗	東京大学 経済学部			
武藤	恭彦	成蹊大学 経済学部			
室田	武	同志社大学 経済学部			
元橋	一之	東京大学工学系研究所	6	7	9
森田	洋	横浜国立大学 経営学部			
森	徹	名古屋市立大学 経済学部			
諸井	勝之助				
柳田	辰雄	東京大学大学院 総合文化研究科	2	3	
矢野	誠	京都大学 経済研究所／慶應義塾大学 経済学部			
藪下	史郎	早稲田大学 政治経済学部	2		
山崎	福寿	上智大学 経済学部	2	5	8
大和	毅彦	東京都立大学 経済学部	1	5	7
山本	賢治	小樽商科大学 商学部	1		
山本	拓	一橋大学 名誉教授			
横川	和男	日本大学 経済学部	1	3	
吉岡	完治	慶応義塾大学 産業研究所			
吉川	洋	東京大学 経済学研究科	1		
吉田	信生	大阪大学 経済学部			
吉野	直行	慶應義塾大学 経済学部	2		
脇田	成	首都大学東京大学院 社会科学研究科	1	4	
渡辺	慎一	国際大学			
渡辺	隆裕	首都大学東京 社会科学研究科	1	5	7
渡辺	努	一橋大学 経済学研究科	1	2	3
渡部	福太郎	学習院大学 経済学部			

### Ⅲ. 役員名簿

東京経済研究センターの役員は、理事(内1名は代表理事)、監事、評議員よりなる。2010年度の役員は以下の通りである。

#### (1) 理事

代表理事 岡田 章

(勤務先) 一橋大学大学院 経済学研究科

〒186-8601 国立市中 2-1

aokada@econ.hit-u.ac.jp

副代表理事(兼総務登記担当) 長岡 貞男

(勤務先) 一橋大学 イノベーション研究センター

〒186-8601 国立市中 2-1

nagaoka@iir.hit-u.ac.jp

代表理事代理(研究会担当) 塩路 悦朗

(勤務先) 一橋大学大学院 経済学研究科

〒186-8601 国立市中 2-1

shioji@econ.hit-u.ac.jp

渉外担当 福田 慎一

(勤務先) 東京大学大学院経済学研究科

〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1

sfukuda@e.u-tokyo.ac.jp

総務(ホームページ担当) 土居 丈朗

(勤務先) 慶應義塾大学 経済学部

〒108-8345 港区三田 2-15-45

tdoi@econ.keio.ac.jp

総務（ニュースレター、名簿担当） 原田 喜美枝

（勤務先） 中央大学 専門職大学院国際会計研究科

〒162-8478 東京都新宿区市谷田町 1-18

kimieh@tamacc.chuo-u.ac.jp

総務（報告書作成担当） 若田部 昌澄

（勤務先） 早稲田大学 政治経済学術院

〒169-8050 新宿区西早稲田 1-6-1

wakatabe@waseda.jp

企画担当 木村 福成

（勤務先） 慶應義塾大学 経済学部

〒108-8345 港区三田 2-15-45

fkimura@econ.keio.ac.jp

国際活動担当 浦田 秀次郎

（勤務先） 早稲田大学 大学院アジア太平洋研究科

〒169-0051 新宿区西早稲田 1-21-1 早大西早稲田ビル 7F

surata@waseda.jp

会計担当 川口 大司

（勤務先） 一橋大学大学院 経済学研究科

〒186-8601 国立市中 2-1

kawaguch@econ.hit-u.ac.jp

## (2) 監事

佐々木 弾 東京大学

須田 伸一 慶応義塾大学

(3) 顧問

貝塚 啓明 東京大学名誉教授、

嘉治 元郎 東京大学名誉教授

(4) 評議員 (2010年5月現在、50音順・敬称略)

池尾和人 (慶応義塾大学教授)

伊藤隆敏 (東京大学教授)

大山 道廣 (慶應義塾大学名誉教授)

金本 良嗣 (東京大学教授)

桜井 正光 (公益社団法人経済同友会 代表幹事／株式会社リコー 取締役会長執行役員)

鈴木 興太郎 (早稲田大学教授)

藤原 (奥野) 正寛 (流通経済大学教授)

前原 金一 (公益社団法人経済同友会 副代表幹事・専務理事)

山崎 昭 (明星大学教授)

吉野 直行 (慶應義塾大学教授)

以上10名

## IV. 寄附行為

### 第1章 総則

(名称)

第1条 本財団は、財団法人東京経済研究センター（英文名 Tokyo Center for Economic Research。略称「TCER」）と称する。

(事務所)

第2条 本財団は、主たる事務所を東京都千代田区に置く。

### 第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 本財団は、経済理論を応用して、日本経済における産業構造、貿易構造等に関する計量的調査研究を行ない、企業経営及び産業経済の運営に関する合理的方法を開発し、もってわが国経済の発展に資することを目的とする。

(事業)

第4条 本財団は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 産業及び経済に関する資料の収集及び補正
- (2) 産業及び経済に関するモデルの設計及び検討
- (3) 産業及び経済に関するモデルの構造推定及びその結果の応用
- (4) 経営モデルの設計及び検討ならびにその結果の応用
- (5) 前各号の事業成果の公表
- (6) 前各号に掲げるもののほか、本財団の目的を達成するために必要な事業

### 第3章 資産及び会計

(資産の構成)

第5条 本財団の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された財産
- (2) 設立後寄附された財産

- (3) 資産から生じる収入
- (4) 事業に伴う収入
- (5) その他

(資産の種別)

第6条 本財団の資産は、基本財産及び運用財産とする。

- 2. 基本財産は、次に掲げる財産をもって構成する。
  - (1) 設立に際し基本財産として寄附された財産
  - (2) 設立後基本財産として寄附された財産
  - (3) 設立後理事会の議決により基本財産に繰り入れられた財産
- 3. 運用財産は、基本財産以外の財産とする。

(資産の管理)

第7条 本財団の資産は、代表理事が管理し、その管理の方法は、理事会の議決による。ただし、その用途又は管理の方法を指定して寄附された財産については、その指定に従わなければならない。

- 2. 基本財産のうち、現金は、日本郵政公社その他確実な金融機関に預け入れ、若しくは信託会社に信託し、又は国債等確実な有価証券にかえて保管しなければならない。

(基本財産の処分)

第8条 基本財産は、これを処分し、又は担保に供してはならない。ただし、本財団の目的達成上特に必要があると認められる場合において、研究員会の同意を得た後、評議員会の審議を経た上、理事会において理事現在数の3分の2以上の議決を得、かつ、経済産業大臣の承認を受けた後、その一部を処分し、又は担保に供するときは、この限りでない。

(経費の支弁)

第9条 本財団の経費は、運用財産をもって支弁する。

(事業年度)

第10条 本財団の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第 11 条 本財団の事業計画書及び収支予算書は、代表理事が作成し、毎事業年度開始前に研究員会の同意を得た後、評議員会の審議を経た上、理事会において理事現在数の 3 分の 2 以上の議決を得なければならない。

2. 前項の議決を得た事業計画書及び収支予算書は、当該事業年度開始後 3 月以内に経済産業大臣に提出しなければならない。
3. 第 1 項の議決を得た事業計画書及び収支予算書の変更は、理事会の定めるところによりこれを行い、速やかに経済産業大臣に提出しなければならない。

(事業報告及び収支決算)

第 12 条 本財団の事業報告書、収支決算書及び財産目録は、代表理事が毎事業年度終了後遅滞なく作成し、監事の監査を経た上、理事会の議決を得た後、研究員会及び評議員会に報告しなければならない。

2. 前項の議決を得た事業報告書、収支決算書及び財産目録は、当該事業年度終了後 3 月以内に経済産業大臣に提出しなければならない。

(収支差額の処分)

第 13 条 本財団の収支決算に差額が生じたときは、理事会における全員の議決を得、その全部又は一部を基本財産に繰り入れ、又は翌事業年度に繰り越すものとする。

(借入金)

第 14 条 本財団は、資金の借入をしようとするときは、その事業年度の収入額を上限とする借入金であって返済期間が 1 年未満のものを除き、研究員会の同意を得た後、評議員会の審議を経た上、理事会において理事現在数の 3 分の 2 以上の議決を得、かつ、経済産業大臣の承認を受けるものとする。

## 第 4 章 役員及び評議員

(種類及び定数)

第 15 条 本財団に、次の役員を置く。

- (1) 理事 5 人以上 10 人以内

(2) 監事 2 人

2. 理事のうち、1 人を代表理事、1 人を代表理事代理とする。

(選任)

第 16 条 理事及び監事は、研究員会の同意を得て、評議員会において選任する。

2. 代表理事、代表理事代理は、理事会において理事の互選により定める。
3. 理事及び監事は、相互に兼ねることができない。

(職務)

第 17 条 理事は、理事会を構成し、業務の執行を決定する。

2. 代表理事は、本財団を代表し、業務を統轄する。
3. 代表理事代理は、代表理事を補佐して、業務を掌理し、代表理事に事故があるとき又は代表理事が欠けたときは、その職務を代行する。
4. 監事は、民法第 59 条の職務を行う。

(任期)

第 18 条 役員の任期は、2 年とする。ただし、再任を妨げない。

2. 補欠又は増員により選任された役員の任期は、前項本文の規定にかかわらず、前任者又は他の現任者の残任期間とする。
3. 役員は、辞任又は任期満了の後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(解任)

第 19 条 役員が次の各号のいずれかに該当するときは、研究員会の同意を得て、理事会及び評議員会においてそれぞれ理事及び評議員の現在数の 3 分の 2 以上の議決を得て、当該役員を解任することができる。

- (1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員たるにふさわしくない行為があると認められるとき。



2. 前項第2号の規定により解任する場合は、当該役員にあらかじめ通知するとともに、解任の議決を行う理事会及び評議員会並びに研究員会において、当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

(退任)

第20条 辞任しようとする役員は、書面によりその旨を本財団に届け出なければならない。

(報酬)

第21条 役員は、無報酬とする。

(評議員)

第22条 本財団に、評議員10人以上15人以内を置く。

2. 評議員は、研究員会の同意を得て、理事会の議決に基づき代表理事が委嘱する。
3. 第18条、第19条及び第20条の規定は、評議員について準用する。この場合において、第18条中「役員」とあるのは「評議員」と、第19条中「役員」とあるのは「評議員」と、「理事会及び評議員会」とあるのは「理事会」と、「それぞれ理事及び評議員」とあるのは「理事」と、第20条中「役員」とあるのは「評議員」と読み替えるものとする。

(兼任の禁止)

第23条 役員及び評議員は、相互に兼ねることができない。

## 第5章 研究員、客員研究員及び顧問

(研究員及び客員研究員)

第24条 本財団に、研究員会で定める数の研究員及び客員研究員を置く。

2. 研究員及び客員研究員は、理事会の同意を得て、学識者の中からこれを委嘱する。
3. 研究員及び客員研究員は、理事会の定めるところにより、本財団の目的とする調査研究にあたる。
4. 研究員及び客員研究員の任期は、4年とする。

(顧問)

第 25 条 本財団に、顧問 2 人以内を置くことができる。

2. 顧問は、本財団に功労のあった者のうちから、理事会の推薦により、代表理事が委嘱する。
3. 顧問は、本財団の運営に関して代表理事の諮問に答え、又は代表理事に対して意見を述べる。
4. 第 18 条第 1 項（任期）の規定は、顧問について準用する。

## 第 6 章 理事会、研究員会及び評議員会

(理事会の構成)

第 26 条 本財団に、理事会を置く。

2. 理事会は、理事をもって構成する。
3. 監事は、理事会に出席して意見を述べることができる。

(理事会の権能)

第 27 条 理事会は、この寄附行為に別に定めるもののほか、本財団の運営に関する重要事項を議決する。

(理事会の開催及び召集)

第 28 条 理事会は、通常理事会及び臨時理事会とする。

2. 通常理事会は、事業年度終了前 2 月以内及び事業年度終了後 2 月以内にそれぞれ 1 回これを開催する。
3. 臨時理事会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。
  - (1) 理事会が必要と認めたとき。
  - (2) 理事現在数の 3 分の 1 以上から会議の目的たる事項を示して請求があったとき。
  - (3) 監事の全員から会議の目的たる事項を示して請求があったとき。
  - (4) 前 3 号に掲げる場合のほか、代表理事が特に必要があると認めたとき。
4. 理事会は、代表理事が招集する。

5. 理事会の招集は、日時及び場所並びに会議の目的たる事項及びその内容を示した書面をもって、開会の日の7日前までに通知しなければならない。ただし、議事が緊急を要する場合において、あらかじめ理事会において定めた方法により召集するときは、この限りでない。
6. 第3項第2号又は第3号の規定により請求があったときは、代表理事は、速やかに理事会を招集しなければならない。

(理事会の議長)

第29条 理事会の議長は、代表理事がこれにあたる。ただし、前条第3項第3号の規定により請求があった場合において、臨時理事会を開催したときは、出席理事の互選により議長を定める。

(理事会の定足数及び議決方法)

第30条 理事会は、理事現在数の3分の2以上の出席をもって成立する。

2. 理事会の議事は、この寄附行為に別に定める場合を除くほか、出席理事の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
3. 理事会は、第28条第5項の規定によりあらかじめ通知された事項についてのみ議決することができる。ただし、議事が緊急を要するもので、出席理事の3分の2以上の議決があった場合は、この限りでない。
4. 議決すべき事項につき特別な利害関係を有する理事は、当該事項について表決権を行使することができない。

(理事会の書面表決等)

第31条 やむを得ない理由のため、理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について、書面又は代理人をもって表決権を行使することができる。

2. 前項の代理人は、代理権を証する書面を会議ごとに議長に提出しなければならない。
3. 第1項の規定により表決権を行使する理事は、前条第1項及び第2項の規定の適用については出席したものとみなす。

(理事会の議事録)

第32条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 理事の現在数

- (3) 出席した理事の数及び氏名（書面表決者及び表決委任者を含む。）
  - (4) 議決事項
  - (5) 議事の経過の概要
  - (6) 議事録署名人の選任に関する事項
2. 議事録には、議長及び出席した理事のうちから理事会において選任された議事録署名人 2 人以上が署名押印しなければならない。

（研究員会の構成）

第 33 条 本財団に研究員会を置く。

- 2. 研究員会は研究員をもって構成する。
- 3. 理事及び監事は研究員会に出席して意見を述べることができる。

（研究員会の権能）

第 34 条 研究員会は、この寄附行為に別に定めるもののほか、評議員会で審議される本財団の事業運営に関する重要事項について、理事会の諮問に応じて審議し、又は意見を具申する。

（研究員会の開催及び召集等）

第 35 条 研究員会は、定例研究員会及び臨時研究員会とする。

- 2. 定例研究員会は、事業年度終了前 2 月以内及び事業年度終了後 2 月以内にそれぞれ 1 回これを開催する。
- 3. 臨時研究員会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。
  - (1) 理事会が必要と認めたとき。
  - (2) 研究員現在数の過半数から会議の目的たる事項を示して請求があったとき。
  - (3) 監事の全員から会議の目的たる事項を示して請求があったとき。
  - (4) 前 3 号に掲げる場合のほか、代表理事が特に必要があると認めたとき。
- 4. 研究員会は、代表理事が招集する。
- 5. 第 28 条第 5 項、第 31 条及び第 32 条の規定は、研究員会について準用する。この場合において、これらの規定中の「理事会」とあるのは「研究員会」と、「理事」とあるのは「研究員」と読み替えるものとする。

6. 第3項第2号又は第3号の規定により請求があったときは、代表理事は、速やかに研究員会を招集しなければならない。

(研究員会の議長)

第36条 研究員会の議長は、代表理事がこれにあたる。ただし、前条第3項第3号の規定により請求があった場合において、臨時研究員会を開催したときは、出席研究員の互選により議長を定める。

(研究員会の定足数及び議決方法)

第37条 研究員会は、研究員現在数の過半数の出席をもって成立する。

2. 研究員会の議事は、出席研究員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
3. 研究員会は、第28条第5項の規定によりあらかじめ通知された事項についてのみ議決することができる。ただし、議事が緊急を要するもので、出席研究員の3分の2以上の議決があった場合は、この限りでない。

(評議員会の構成)

第38条 本財団に、評議員会を置く。

2. 評議員会は、評議員をもって構成する。

(評議員会の権能)

第39条 評議員会は、この寄附行為に別に定めるもののほか、研究員会の審議を経た本財団の事業運営に関する重要事項について、理事会の諮問に応じて審議し、又は意見を具申する。

(評議員会の招集等)

第40条 評議員会は、代表理事が招集する。

2. 評議員会の議長は、出席評議員の互選による。
3. 第28条第5項、第30条第1項、第31条及び第32条の規定は、評議員会について準用する。この場合において、これらの規定中「理事会」とあるのは「評議員会」と、「理事」とあるのは「評議員」と読み替えるものとする。

## 第7章 寄附行為の変更、解散等

### (寄附行為の変更)

第41条 この寄附行為は、研究員会の同意を得た後、評議員会の審議を経た上、理事会における全員の議決を得、かつ、経済産業大臣の認可を受けなければ変更することができない。

### (解散)

第42条 本財団は、民法第68条第1項第2号から第4号までの規定に基づき解散する。

2. 民法第68条第1項第2号の規定に基づき解散する場合は、研究員会の同意を得た後、評議員会の審議を経た上、理事会における全員の議決を得、かつ、経済産業大臣の許可を受けなければならない。

### (残余財産の処分)

第43条 本財団が解散の際に有する残余財産は、研究員会の同意を得た後、評議員会の審議を経た上、理事会における全員の議決を得、かつ、経済産業大臣の許可を受けて、本財団と類似の目的を有する他の法人又は団体に寄附するものとする。

## 第8章 補則

### (備付け書類及び帳簿)

第44条 本財団は、その主たる事務所に、民法第51条に規定するもののほか、次の各号に掲げる書類を備えなければならない。

- (1) 寄附行為
- (2) 理事及び監事の氏名、住所及び略歴を記載した書類
- (3) 行政庁の許可、認可等を必要とする事業を行う場合は、その許可、認可等を受けていることを証する書類
- (4) 寄附行為に定める機関の議事に関する書類
- (5) 資産及び負債の状況を示す書類
- (6) 収入支出に関する帳簿及び証拠書類

(事務局)

第 45 条 本財団に、事務を処理するため、事務局を置く。

2. 事務局には、事務局長を置く。

3. 事務局長は、理事会の同意を得て、代表理事が委嘱する。なお、事務局長を理事の中から委嘱することができる。

(実施細則)

第 46 条 この寄附行為の実施に関して必要な事項は、理事会の議決を得て、代表理事が別に定める。

附則 (平成 17 年 11 月 2 日)

この変更規定は、経済産業大臣の認可のあった日から施行する。

## V. 刊行物一覧

以下では The Journal of the Japanese and International Economies (JJIE) 国際共同コンファレンス特集号一覧と TCER コンファレンス議事録を掲載する。

### (1) JJIE 国際共同コンファレンス特集号一覧

- Saving: Its Determinants and Macroeconomic Implications (Part 1 of 2 Parts), Volume 2, Number 3, September 1988
- Saving: Its Determinants and Macroeconomic Implications (Part 2 of 2 Parts), Volume 2, Number 4, December 1988
- Labor Relations and the Firm: Comparative Perspectives, Volume 3, Number 4, December 1989
- Corporate Finance and Related Issues : Comparative Perspectives, Volume 4, Number 4, December 1990
- Fiscal Policies in Open Macro Economies, Volume 5, Number 4, December 1991
- Growth and Development: New Theory and Evidence, Volume 6, Number 4, December 1992
- International Comparison of the Financial System and Regulations, Volume 7, Number 4, December 1993
- Economics of Transition, Volume 9, Number 4, December 1995
- Economics Agglomeration, Volume 10, Number 4, December 1996
- Purchasing Power Parity, Volume 11, Number 4, December 1997
- The International Monetary Regime in the Twenty First Century, Volume 12, Number 4, December 1998
- Competition Policy, Deregulation and Re-regulation, Volume 13, Number 4, December 1999
- Monetary Policy under Low Inflation Environment, Volume 14, Number 4, December 2000
- Unemployment, Volume 15, Number 4, December 2001
- Fiscal Adjustment, Volume 16, Number 4, December 2002
- New Development in Empirical International Trade, Volume 17, Number 4, December 2003
- Financing Retirement, Volume 18, Number 4, December 2004
- Enhancing Productivity, Volume 19, Number 4, December 2005
- International Finance, Volume 20, Number 4, December 2006



- Organizational Innovation and Corporate Performance, Volume 22, Number 2, June 2008
- Special Conference Issue on Financial Globalization (20th Anniversary Trio Conference), Trio Conference, Volume 23, Number 2, June 2009

(2) TCER コンファレンス (旧・逗子コンファレンス) 議事録

現在までに発行されたものは次の通りである。

- 第1回 小宮隆太郎編「戦後日本の経済成長」1963・12, 岩波書店。
- 第2回 館竜一郎・渡部経彦編「経済成長と財政金融」1965・1, 岩波書店。
- 第3回 稲田献一・内田忠夫編「経済成長の理論と計測」1966・3, 岩波書店。
- 第4回 嘉治元郎編「経済成長と資源配分」1967・7, 岩波書店。
- 第5回 筑井甚吉・村上泰亮編「経済成長理論の展望」1968・8, 岩波書店。
- 第6回 小野旭・新飯田宏編「日本の産業組織」1969・5, 岩波書店。
- 第7回 浜田宏一・島野卓爾編「日本の金融」1971・6, 岩波書店。
- 第8回 根岸隆・渡部福太郎編「日本の貿易」1971・7, 岩波書店。
- 第9回 上野裕也・村上泰亮編「日本経済の計量分析」1975・8, 岩波書店。
- 第21・22回 小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎編「日本の産業政策」1984・12, 東京大学出版会。
- 第23・24回 浜田宏一・黒田昌裕・堀内昭義編「日本経済のマクロ分析」1987・6, 東京大学出版会。
- 第25回 伊藤元重・西村和雄編「応用ミクロ経済学」1989・3, 東京大学出版会。
- 第28回 三輪芳朗・西村清彦編「日本の流通」1990・3, 東京大学出版会。
- 第29回 堀内昭義・吉野直行編「現代日本の金融分析」1992・6, 東京大学出版会。
- 第30・31回 石川経夫編「日本の所得と富の分配」1994・9, 東京大学出版会。
- 第32・33回 伊藤秀史編「日本の企業システム」1996・6, 東京大学出版会。
- 第34回 浅子和美・福田慎一・吉野直行編「現代マクロ経済分析」1997・9, 東京大学出版会。
- 第35・36回 三輪芳朗・神田秀樹・柳川範之編「会社法の経済学」1999, 東京大学出版会。
- 第38回 西村和雄・福田慎一編「非線形均衡動学—不決定性と複雑性」東大出版  
会、2004年
- 第39回 浅子和美・福田慎一編「景気循環と景気予測」2003、東京大学出版会
- 第40・41回 福田慎一・小川英治編「国際金融システムの制度設計—通貨危機後の東アジアへの  
教訓」2006、東京大学出版会
- 第42・43回 矢野誠編著「法と経済学—市場の質と日本経済」2007、東京大学出版会

R. Komiya ed. (translated by Robert S. Ozaki) Postwar Economic Growth in Japan, University of California Press, 1966 (第 1 回議事録の英訳版).

R. Komiya, M. Okuno, K. Suzumura, Industrial Policy in Japan, Academic Press, 1987 (第 21・22 回議事録の英訳版).